

2026年度 大学院連帯社会インスティテュート 講義概要(シラバス)



法政大学

科目一覧

【発行日：2026/5/1】 最新版のシラバスは、法政大学Webシラバス (<https://syllabus.hosei.ac.jp/>) で確認してください。

凡例 その他属性

〈他〉：他学部公開科目	〈グ〉：グローバル・オープン科目
〈優〉：成績優秀者の他学部科目履修制度対象科目	〈実〉：実務経験のある教員による授業科目
〈S〉：サティフィケートプログラム_SDGs	〈ア〉：サティフィケートプログラム_アーバンデザイン
〈ダ〉：サティフィケートプログラム_ダイバーシティ	〈未〉：サティフィケートプログラム_未来教室
〈カ〉：サティフィケートプログラム_カーボンニュートラル	

【X9901】 労働組合論Ⅰ [WOO JONGWON] 春学期前半/Spring(1st half)	1
【X9902】 協同組合概論Ⅰ [伊丹 謙太郎] 春学期前半/Spring(1st half)	2
【X9903】 NPO論Ⅰ（セクター間協働の現状と課題）[池本 修悟] 春学期前半/Spring(1st half)	3
【X9904】 連帯社会とサードセクター [伊丹 謙太郎、池本 修悟、WOO JONGWON] 春学期授業/Spring	5
【X9905】 労働組合論Ⅱ [WOO JONGWON] 春学期後半/Spring(2nd half)	6
【X9906】 労働組合特論演習Ⅰ [WOO JONGWON] 春学期授業/Spring	7
【X9907】 労働組合特論演習Ⅱ [WOO JONGWON] 秋学期授業/Fall	8
【X9908】 論文指導Ⅰ [WOO JONGWON] 春学期授業/Spring	9
【X9909】 論文指導Ⅱ [WOO JONGWON] 秋学期授業/Fall	10
【X9910】 協同組合概論Ⅱ [伊丹 謙太郎] 春学期後半/Spring(2nd half)	11
【X9911】 協同組合特論演習Ⅰ [伊丹 謙太郎] 春学期授業/Spring	12
【X9912】 協同組合特論演習Ⅱ [伊丹 謙太郎] 秋学期授業/Fall	13
【X9913】 論文指導Ⅰ [伊丹 謙太郎] 春学期授業/Spring	14
【X9914】 論文指導Ⅱ [伊丹 謙太郎] 秋学期授業/Fall	15
【X9915】 NPO論Ⅱ（連帯社会におけるDEI実践）[池本 修悟] 春学期後半/Spring(2nd half)	16
【X9916】 NPO特論演習Ⅰ [池本 修悟] 春学期授業/Spring	18
【X9917】 NPO特論演習Ⅱ [池本 修悟] 秋学期授業/Fall	19
【X9918】 論文指導Ⅰ [池本 修悟] 春学期授業/Spring	20
【X9919】 論文指導Ⅱ [池本 修悟] 秋学期授業/Fall	21
【X9920】 地域社会運動論 [WOO JONGWON] 秋学期前半/Fall(1st half)	22
【X9921】 ユニオン・イノベーション [山崎 憲] 秋学期後半/Fall(2nd half)	23
【X9922】 産別機能研究 [WOO JONGWON] 秋学期後半/Fall(2nd half)	25
【X9923】 比較社会労働運動史 [篠田 徹] 秋学期授業/Fall	26
【X9925】 協同組合運動の理念と歴史 [伊丹 謙太郎] 秋学期前半/Fall(1st half)	27
【X9928】 協同組織運営の論理と制度 [伊丹 謙太郎] 秋学期後半/Fall(2nd half)	28
【X9929】 連帯を育むコミュニティ・オーガナイズシングA [池本 修悟] 秋学期前半/Fall(1st half)	29
【X9930】 NPOと事業創造 [伊藤 伸] 秋学期前半/Fall(1st half)	30
【X9931】 社会課題とソーシャルビジネス [鈴木 雅剛] 秋学期集中/Intensive(Fall)	31
【X9932】 非営利組織の課題解決メソッド [鹿野 和彦] 春学期集中/Intensive(Spring)	32
【X9933】 政治学概論 [山口 二郎] 春学期授業/Spring	33
【X9934】 社会調査法4 [藤本 篤二郎] 秋学期後半/Fall(2nd half)	34
【X9935】 社会調査法5 [中筋 直哉] 秋学期前半/Fall(1st half)	36
【X9936】 政策学基礎 [西谷内 博美] 秋学期前半/Fall(1st half)	37
【X9937】 行政学基礎 [林 嶺那] 春学期後半/Spring(2nd half)	38
【X9938】 国際労使関係論 [鈴木 玲] 春学期授業/Spring	39
【X9940】 雇用労働政策研究 [濱口 桂一郎] 秋学期前半/Fall(1st half)	40
【X9941】 労使関係法概論 [沼田 雅之] 秋学期授業/Fall	41
【X9942】 労働契約法・労働基準法概論 [沼田 雅之] 春学期授業/Spring	42
【X9943】 人事制度論 [奥西 好夫] 春学期授業/Spring	43
【X9944】 人的資源管理論 [佐藤 厚] 秋学期授業/Fall	45
【X9945】 経済学基礎A [廣川 みどり] 春学期授業/Spring	47
【X9946】 経済学基礎B [廣川 みどり] 秋学期授業/Fall	48
【X9949】 公務員制度研究 [森谷 明浩] 秋学期後半/Fall(2nd half)	49
【X9950】 労働市場論 [藤本 真] 秋学期授業/Fall	51

【X9952】 国際NGO・NPO論 [小野 行雄] 秋学期前半/Fall(1st half)	53
【X9953】 シンクタンク論 [蒔田 純] 集中・その他/intensive・other courses	54
【X9954】 CSR論 [長谷川 直哉] 春学期前半/Spring(1st half)	56
【X9955】 連帯を育むコミュニティ・オーガナイズングB [池本 修悟] 秋学期後半/Fall(2nd half)	58
【X9959】 協同組合・NPOの会計実務 [齊藤 敦] 秋学期集中/Intensive(Fall)	59
【X9960】 協同組合・NPOの法実務 [荻野 貴久] 秋学期集中/Intensive(Fall)	60
【X9961】 協同組合連携論 [前田 健喜] 秋学期集中/Intensive(Fall)	61
【X9962】 社会構想学 [前田 健喜] 秋学期集中/Intensive(Fall)	62
【X9963】 非営利組織とマーケティング [會澤 裕貴] 春学期集中/Intensive(Spring)	63
【X9994】 【2025年度以前入学生用】 サードセクター協働論 [池本 修悟] 秋学期後半/Fall(2nd half)	64
【X9995】 【2025年度以前入学生用】 NPOとヒューマンリソース [鈴木 雅剛] 秋学期集中/Intensive(Fall) ..	65

POL500Q1 - 001 (政治学 / Politics 500)

労働組合論 I

WOO JONGWON

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業は労働組合論入門であり、連帯社会を構成する主要な柱の1つである労働組合の起源と基本的役割について学ぶ。

【到達目標】

労働組合はイギリスで17世紀の末から18世紀初めにかけて誕生したが、その存在が法的に認められるまでには長い年月を必要とした。この授業では、最初に、働く人々が団結しようとしたのはなぜか、法認されるまでに時間がかかったのはなぜかを歴史的に学ぶ。その上で、労働組合が職場でどのような役割を果たしているのか、社会の中でどのような役割を果たしているのか、また果たすべきなのかを学ぶ。この授業を履修することによって、労働組合についての基礎的な知識を獲得し、自分の理解を深めることができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】
ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連。

【主な授業方法】
L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

授業は講義と討論形式で行う。毎週連続2コマの授業のうち、前半のコマは講義に重点をおき、後半のコマは討論に重点をおく形で行う。講義においても、一方的な説明にならないよう、随時、質問を挟みながら進める。討論においては、適宜グループ・ディスカッションを混ぜながら、院生同士の意見交換と教員からのフィードバックを行い、学んだ知識が自分のものになるように努める。4週目に入ったところで、労働組合に関する各自の関心テーマを発表してもらい、それを発展させたレポートを授業後提出してもらう。授業形式については、基本的に対面形式を予定するが、都合によってはオンライン形式も可能とする。オンラインの場合は、事前にZoomの案内を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】
なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	営業の自由と団結	労働者が団結する自由がどのような経緯と論理で認められるようになったのかを、主として18世紀、19世紀のイギリスの歴史を素材に論じる。
第2回	労働組合法（1）	第二次世界大戦前の日本では労働組合は法的には厳しい制約の下に置かれていた。そうした厳しい環境の下であっても労働組合は結成されたし、活動も行った。その歴史を論じる。
第3回	労働組合法（2）	労働組合の結成と活動を事実上、否定した戦前の法的枠組みは、戦後制定された労働組合法によって大きく変えられた。どのような論理で労働組合を法認することになったのかを論じる。その上で労働組合の法認の意味と意義を論じる。
第4回	労働組合の諸類型	労働組合は組織原理の違いによって、職業別組合、産業別組合、一般組合という諸類型がある。他方、日本の労働組合の基本は、これらとは異なる企業別組合である。これらの違いを論じたあと、企業別組合の組織上、機能上の諸特徴を論じる。
第5回	労働組合の経済学（1）	ミクロ経済学で使われる概念を簡単に説明した後に、一般的なミクロ経済学は労働組合をどうとらえているのかを説明する。
第6回	労働組合の経済学（2）	「退出か発言か」という2つの選択行動から労働組合を論じる新しい理論、集团的発言メカニズムの理論を詳しく説明する。
第7回	労働組合の「承認」機能	労働組合は、経済的機能とともに、労働者を社会の一員として承認する機能をも有する。歴史的に進められた動きをふまえ、承認機能の基本的枠組みについて説明する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特に使用しない。

【参考書】

中村圭介、佐藤博樹、神谷拓平著『労働組合は本当に役に立っているのか』（総合労働研究所、1988年）、仁田道夫、中村圭介、野川忍編著『労働組合の基礎－働く人の未来をつくる』（日本評論社、2021年）、禹宗杭・沼尻晃伸『〈一人前〉と戦後社会－対等を求めて－』（岩波書店、2024年）。その他、授業中に関連文献を紹介する。

【成績評価の方法と基準】

平常点70%、レポート30%で評価する。平常点は、授業への集中度、教員の質問に対する答え、自由な発想による教員への質問、グループ・ディスカッションにおける発言の頻度と質、および全体ディスカッションにおける発言の頻度と質によって測る。レポートは、労働組合論をふまえたテーマ設定の適切性あるいは創意性、および（主に理論的な追求の場合）テーマを展開するうえでの論理性あるいは（主に実証的な探求の場合）設けた仮説とその検証の妥当性によって測る。

【学生の意見等からの気づき】

より活発な議論を行いたいという意見をふまえ、グループ・ディスカッションを含めた多様なディスカッションの場を設けるように努める。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に対応できるようなパソコンと通信環境。

【その他の重要事項】

授業の資料は、予め学習支援システムにアップロードしておくので、できるだけ予習をしておいてください。

【担当教員の専門分野等】

- <専門領域> 労使関係論
- <研究テーマ> 労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム
- <主要研究業績>
- ①（沼尻晃伸と共著）『〈一人前〉と戦後社会－対等を求めて－』（岩波書店、2024年）
- ②「ストライキの現代的意義と課題－日本の歴史と実態をふまえて－」（『日本労働研究雑誌』第67巻第5号、2025年、4-16頁）
- ③「『雇用区分廃止』の人事戦略－背景・要因・効果－」（『社会政策』第13巻第2号、2021年、21-33頁）
- ④「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第11巻第3号、2020年、14-28頁）
- ⑤「アジアの賃金－『学歴別・熟練度別賃金』－」（『大原社会問題研究所雑誌』721号、2018年、46-60頁）
- ⑥「戦後における資格給の形成－八幡製鉄の事例を中心に－」（『大原社会問題研究所雑誌』688号、2016年、5-28頁）

【Outline (in English)】

This course is an introduction to trade unions and students learn the origin and basic roles of trade unions which constitute one of the main three pillars of solidarity-based society.

POL500Q1 - 002 (政治学 / Politics 500)

協同組合概論 I

伊丹 謙太郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

協同組合という組織形態の特質、他の組織形態との違いを明らかにすることを目的とする。＜現代日本の協同組合の論点＞を毎回議論し、答えのない問いや課題に向き合う中で、それぞれが自分自身の協同組合観を養う。

【到達目標】

連帯社会インスティテュートのすべての学生の共通基盤としての知識を得ることにより、協同組合という組織形態の特質を他の企業形態との比較において説明することができる。また、世界と日本の協同組合の歴史や現状を比較することを通じて、現代日本の協同組合の普遍性と特異性を理解することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

・2コマ×7回の授業となるため、各回前半部については講義形式において知識の習得と論点整理を行う。後半部は、各回で中心となったテーマについて、学生自身が主体的に参加し、ディスカッションを行う。
・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。
※状況に応じてZoom授業に移行することがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	日本における協同組合概観（前半）＋世界の協同組合運動（後半）	議論の前提となる協同組合の経済インパクト等を事業分野毎にレビューする
第2回	協同組合の哲学	レイドロー報告を中心に、協同組合理念の史的展開について議論する
第3回	社会経済と協同組合セクター	協同組合セクター論という視座について検討する
第4回	運動における参加	運動としての協同組合に不可欠な参加の意義を再考する
第5回	組織運営と事業活動	多様化する時代の下での組合員民主とガバナンスの可能性について議論する
第6回	協同のネットワーク構築と社会連帯	共助と公助を軸に、アソシエーションとしての協同組合の可能性を展望する
第7回	協同組合教育と次世代の協同組合	協同組合運動における教育の位置づけを再検討する

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

杉本貴志/北川太一(監修)『図解 知識ゼロからの協同組合入門』(2025,家の光協会)

【参考書】

随時授業内で提示する。

【成績評価の方法と基準】

平常点20%, レポート課題80%。

【学生の意見等からの気づき】

協同組合に関わる概論として多様なトピックを取り扱わざるをえないことで、1回毎の情報量が多くなっている。各回コンパクトにまとめ、学生討議を十分に活かせるよう努める。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom開講の場合、受講時に必要な機器・環境（PCおよびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

＜専攻＞

協同組合論、公共哲学

＜研究テーマ＞

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

This course aims to understand the nature of co-operatives and the differences with other organizational forms; joint stock companies, mutuals and nonprofits. Students learn the characteristics and major types of Japan-style co-operatives through comparison with co-operatives in other countries.

POL500Q1 - 003 (政治学 / Politics 500)

NPO論Ⅰ（セクター間協働の現状と課題）

池本 修悟

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本講座では、NPO（民間非営利組織）が現代の地域・社会課題の解決および社会システムの変革において、いかなる役割を担ってきたのかを明らかにする。具体的には、NPOの理論と歴史、ネットワーク論、セクター間協働、社会的企業などを取り上げ、NPOの発展を支えてきた社会的関係や制度的背景について学ぶ。

そのうえで、労働組合や協同組合といった他のセクターがNPOとどのような協働関係を構築しうるのであるのかを、具体的な事例をもとに検討し、連帯社会における協働の可能性と課題を考察する。

【到達目標】

本講座の修了後、受講生は以下の点を達成することを目標とする。

1. NPO（民間非営利組織）の理論的枠組みおよび歴史的展開を説明できる
2. 現代社会におけるNPOの役割を、地域課題解決および社会システム変革の観点から分析できる
3. セクター間協働（行政・企業・労働組合・協同組合等）の構造と特徴を理解し、その利点と課題を整理できる
4. 具体的な事例をもとに、NPOと他セクターとの協働関係を批判的に検討できる

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻「NPO論Ⅰ」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。

公共政策学専攻「NPO論」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻市民社会ガバナンスコースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。

連帯社会インスティテュート「NPO論Ⅰ（セクター間協働の現状と課題）」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連している。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

・教員による講義

各回の講義の資料は、事前に学習支援システムにアップする。これを読み、講義内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習を行っていることを前提として、授業を進めていく。毎回の講義は、原則として3分の2程度を教員からのプレゼンテーションとする。残りの時間で学生との質疑応答を含めた議論を行い、最後にまとめる。

・学生の発表

講義への理解度を確認するとともに、不明瞭な点を明確にするため、期間中に講義のまとめ（ふりかえり）のセッションを2回実施する。また、授業に関連したテーマのレポートの作成を行う。作成に先立ち、アウトラインを作成し、授業で発表する。レポートは、レジュメに基づいて発表を行う。ふりかえり、アウトライン、レポートの発表の際には、教員・受講生からフィードバックを受ける。

・オフィス・アワー

講義の疑問点やふりかえり、レポートの作成に関する指導を受けることができる。

・授業の形式

授業は、対面形式で行う予定。ただし、学生の希望や災害や新型コロナウイルス等の感染症の拡大によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、ZoomのID・パスコード等を学習支援システムにアップする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、受講生のNPOマネジメントの知識や関心を開き、今後の授業に反映させる。
第2回	関係構築・チーム構築	労働組合、協同組合、NPOが連帯して取り組むべき社会課題について検討し最終発表するためのチーム分けを行う。
第3回	NPOの概要説明①	NPOの定義・歴史について古典を学ぶことでベースの考え方について知る。 ・NPOの要件 ・特定非営利活動法人のあらまし

第4回	NPOの概要説明②	NPOの現状について最新のデータを紐解くことで理解を深める。 ・データでみるNPO ・NPO関連施策
第5回	ケーススタディ①労働組合とNPOの協働	労働組合と協働したNPOの事例紹介。
第6回	ディスカッション①	労働組合との協働のメリットデメリットを分析し、改善提案を行うNPOへの提案内容をブラッシュアップする。
第7回	ケーススタディ②労働金庫とNPOの協働	労働金庫と協働したNPOの事例紹介。
第8回	ディスカッション②	労働金庫との協働のメリットデメリットを分析し、改善提案を行うNPOへの提案内容をブラッシュアップする。
第9回	協力のテクノロジー①	NPO法を作った松原明氏が提唱する協力のテクノロジーを学ぶ。理論編。
第10回	協力のテクノロジー②	NPO法を作った松原明氏が提唱する協力のテクノロジーを学ぶ。実践編。
第11回	ケーススタディ④生活協同組合とNPOの協働	生活協同組合と協働したNPOの事例紹介。
第12回	ディスカッション④	生活協同組合との協働のメリットデメリットを分析し、改善提案を行うNPOへの提案内容をブラッシュアップする。
第13回	提案発表会①	オリエンテーションで提示した課題についてチームごとに発表してもらう。
第14回	提案発表会②	オリエンテーションで提示した課題についてチームごとに発表してもらう。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

【参考書】

松原明『協力のテクノロジー関係者の相利をはかるマネジメント』（2022）
宮垣 元『NPOとは何か-災害ボランティア、地域の居場所から気候変動対策まで』（2024）

内閣府『特定非営利活動法人のあらまし』（2023）

金子郁容『ボランティア』岩波新書（1992）

金子郁容『新版コミュニティ・ソリューション：ボランティアな問題解決にむけて』岩波書店（2002）

レスリー・R・クラッチフィールド他『世界を変える偉大なNPOの条件——圧倒的な影響力を発揮している組織が実践する6つの原則』ダイヤモンド社（2012）

室田信一他『コミュニティ・オーガナイズの理論と実践：領域横断的に読み解く』有斐閣（2023）

【成績評価の方法と基準】

配分：平常点（授業中の議論への参加度など）50%、「ふりかえり」

と最終発表50%。

最終発表の評価基準：授業内容との関連性、学術性、創意工夫、論旨、プレゼンテーション。

【学生の意見等からの気づき】

グループワーク等への評価は高いが、その反面インプット量が少なくなるため、意識的に参考文献などを紹介していきたい。

【学生が準備すべき機器他】

前述のように授業は対面で実施する予定だが、オンライン授業になる可能性もある。オンライン事業の場合は、必要なPCやWi-Fi設備などを用意したうえで、学習支援システム利用できる環境の準備が必要。

【その他の重要事項】

特になし

【担当教員の専門分野等】

ボランティア

NPO

コミュニティ・オーガナイズ

【Outline (in English)】

(Course outline)

This course examines the roles that Nonprofit Organizations (NPOs) have played in addressing contemporary local and social issues and in transforming social systems.

The course introduces key concepts and perspectives related to NPOs, including their theories and history, network theory, cross-sector collaboration, and social enterprises. Through these lenses, students explore the social relationships and institutional contexts that have supported the development of NPOs.

Based on concrete case studies, the course further investigates how other sectors — such as labor unions and cooperative organizations — can build collaborative relationships with NPOs. By analyzing both opportunities and tensions in such collaborations, students critically examine the possibilities and challenges of collaboration in a solidarity-based society.

(Learning Objectives)

By the end of the course, students will be able to:

- 1.Explain the theoretical foundations and historical development of NPOs
- 2.Analyze the roles of NPOs in addressing social issues and contributing to social system change
- 3.Understand the structures, benefits, and challenges of cross-sector collaboration involving NPOs
- 4.Critically examine collaborative relationships between NPOs, labor unions, and cooperative organizations
- 5.Propose collaboration models relevant to their own research or professional practice

(Learning activities outside of classroom)

Students are expected to engage in the following activities outside of class:

- ・ Reading assigned academic articles, reports, and case-study materials
- ・ Preparing discussion questions and short reflection notes for class sessions
- ・ Reviewing materials provided by guest speakers
- ・ Conducting independent research related to the final presentation or paper
- ・ Reflecting on how course content relates to their own research interests or professional experience

(Grading Criteria /Policy)

- ・ Class participation and contribution to discussions: 30%

(Includes active engagement in lectures, discussions, and guest sessions)

- ・ Short assignments / reflection papers: 30%

(Written responses to readings, lectures, or guest presentations)

- ・ Final presentation and/or final paper: 40%

(Analysis or proposal related to cross-sector collaboration involving NPOs)

Active participation is essential in this course, as it emphasizes dialogue, case analysis, and practical reflection.

POL500Q1 - 004 (政治学 / Politics 500)

連帯社会とサードセクター

伊丹 謙太郎、池本 修悟、WOO JONGWON

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では連帯社会とは何か、それを担うサードセクター（労働組合、協同組合、NPO、社会的企業など）の役割は何かを学ぶ。

【到達目標】

連帯社会は、これまでの社会とはどこが違うのか、また連帯社会の構築と存続を担う主体であるサードセクターはどのような役割を果たし、どう協力しあうのかを理論的、実践的に学ぶことを目標とする。この授業を履修することによって、本インスティテュートの学生にふさわしい姿勢、知識を獲得することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。連帯社会インスティテュートにおいては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連している。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

授業は講師（専任、非常勤）および実践家による講義を行ったうえで、討論を行うという形で進める。
授業形式は対面授業を予定しているが状況次第でオンライン実施に変更される。なお、Zoomによるオンライン形式で行う場合は、ZoomのID・パスコードについては、初回授業前に学習支援システムに掲載する。
最終授業では、これまでの授業を踏まえて、連帯社会の構築、存続のために何が必要かについて、学生が各自報告する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

あり / Yes

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	連帯社会とサードセクター	専任教員による問題提起
第2回	NPO 活動（1）、（2）	NPOの実践家による講義
第3回	労働組合の活動（1）、（2）	労働組合の実践家による講義
第4回	協同組合の活動（1）、（2）	協同組合の実践家による講義
第5回	共生と連帯の社会をデザインする	外部講師による特別講義
第6回	労働組合の活動（3）、（4）	労働組合の実践家による講義
第7回	NPOの活動（3）、（4）	NPOの実践家による講義
第8回	協同組合の活動（3）、（4）	協同組合の実践家による講義
第9回	フィールドスタディ	NPOを訪問し、実態を学ぶ
第10回	労働組合の活動（5）、（6）	労働組合の実践家による講義
第11回	協同組合の活動（5）、（6）	協同組合の実践家による講義
第12回	NPOの活動（5）、（6）	NPOの実践家による講義
第13回	労働組合の活動（7）、協同組合の活動（7）	労働組合の実践家、協同組合の実践家による講義
第14回	総括	これまでの授業を踏まえて、連帯社会の構築、存続のために何が必要かを各自が報告する

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は各2時間を標準とする。「リポート」（最終報告書）の作成は4時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

使用しない。

【参考書】

特に指定しない。
随時、授業中に関連文献を紹介する。

【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が20%、最終報告20%。なお、平常点は、予習をしたうえで授業に出席しているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。最終報告は、提出されたレポートとその発表内容で判断する。

【学生の意見等からの気づき】

連帯社会、サードセクターの理論的枠組みを考察するとともに各分野における実践例を提示する。

【学生が準備すべき機器他】

特になし。

【その他の重要事項】

非常勤講師、実践家に報告をしてもらうために、上記の授業計画を変更することがある。

【担当教員の専門分野等】

禹宗杭

<専門領域>労使関係論

<研究テーマ>労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム

<主要研究業績>

①「沼尻晃伸と共著」『〈一人前〉と戦後社会一対等を求めて一』（岩波書店、2024年）

②「ストライキの現代的意義と課題 一日本の歴史と実態をふまえて一」（『日本労働研究雑誌』第67巻第5号、2025年、4-16頁）

③「『雇用区分廃止』の人事戦略―背景・要因・効果―」（『社会政策』第13巻第2号、2021年、21-33頁）

④「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第11巻第3号、2020年、14-28頁）

⑤「アジアの賃金―『学歴別・熟練度別賃金』―」（『大原社会問題研究所雑誌』721号、2018年、46-60頁）

⑥「戦後における資格給の形成―八幡製鉄の事例を中心に―」（『大原社会問題研究所雑誌』688号、2016年、5-28頁）

【Outline (in English)】

In this course, students learn the concept of solidarity-based society and the roles of third sector actors such as trade unions, co-operatives, NPOs, and social enterprises.

POL500Q1 - 111 (政治学 / Politics 500)

労働組合論Ⅱ

WOO JONGWON

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業は労働組合論応用編である。日本の労働組合の行動原理と、現在直面する諸課題について学び、対策を自ら考えるようにする。

【到達目標】

現代日本の代表的企業で労働者がどのように働いているか、その特徴はなにかを明らかにし、そのことを通じて日本の企業別組合の行動原理を十分に理解する。それを踏まえて直面する諸課題にどう対応できるか、あるいはすべきかを学ぶ。これらの諸課題に対して自分なりの対応策を考案できるようにすることを旨とする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

授業は講義と討論形式で行う。毎週連続2コマの授業のうち、前半のコマは講義に重点をおき、後半のコマは討論に重点をおく形で行う。講義においても、一方的な説明にならないよう、随時、質問を挟みながら進める。討論においては、適宜グループ・ディスカッションを混ぜながら、院生同士の意見交換と教員からのフィードバックを行い、学んだ知識が自分のものになるように努める。4週目に入ったところで、労働組合に関する各自の関心テーマを発表してもらい、それを発展させたレポートを授業後提出してもらう。授業形式については、基本的に対面形式を予定するが、都合によってはオンライン形式も可能とする。オンラインの場合は、事前にZoomの案内を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	企業別組合の発見と存立基盤	戦後に成立した労働組合の多くは企業別組合であった。その特徴がどのように発見されたのかを学び、企業別組合の存立基盤を明らかにする。
第2回	能力主義と職能資格制度	日本の労働者、労働組合の行動規範としての「能力主義」をとりあげ、それが戦後、どのような形で定着していったかを論じ、その制度的表現ともいべき職能資格制度について明らかにする。
第3回	仕事管理と作業組織	日本の労働者がいかに働いているかを仕事管理という視点から明らかにし、それが企業別組合の機能上、行動上の特徴といかに関係するかを論じる。
第4回	分離に基づく統合	製造業における作業組織の編成原理を「分離に基づく統合」と規定し、その特徴と形成過程を論じる。
第5回	ホワイトカラーの仕事管理	ホワイトカラーの仕事管理の仕組みと実態を具体的に明らかにする。
第6回	長時間労働と組合規制	日本社会が抱える大きな労働問題の1つである長時間労働の実態を明らかにし、それに労働組合がどう立ち向かうべきかを論じる。
第7回	日本における労働者の承認	労働組合の重要な機能の一つである承認機能が、企業の場合においてどのように形成・変貌してきたかを論じる。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特に使用しない。

【参考書】

中村圭介『日本の職場と生産システム』（東京大学出版会、1996年）、中村圭介、石田光男編著『ホワイトカラーの仕事と成果』（東洋経済新報社、2005年）、中村圭介『壁を壊す－新装版』（教育文化協会、2018年）、禹宗杭・沼尻晃伸『＜一人前＞と戦後社会一対等を求めて－』（岩波書店、2024年）。その他、授業で随時、関連文献を紹介する。

【成績評価の方法と基準】

平常点70%、レポート30%で評価する。平常点は、授業への集中度、教員の質問に対する答え、自由な発想による教員への質問、グループ・ディスカッションにおける発言の頻度と質、および全体ディスカッションにおける発言の頻度と質によって測る。レポートは、労働組合論をふまえたテーマ設定の適切性あるいは創意性、および（主に理論的な追求の場合）テーマを展開するうえでの論理性あるいは（主に実証的な探求の場合）設けた仮説とその検証の妥当性によって測る。

【学生の意見等からの気づき】

より活発な議論を行いたいという意見をふまえ、グループ・ディスカッションを含めた多様なディスカッションの場を設けるように努める。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に対応できるようなパソコンと通信環境。

【その他の重要事項】

授業の資料は、予め学習支援システムにアップロードしておくので、できるだけ予習をしておいてください。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞労使関係論

＜研究テーマ＞労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム

＜主要研究業績＞

①（沼尻晃伸と共著）『＜一人前＞と戦後社会一対等を求めて－』（岩波書店、2024年）

②「ストライキの現代的意義と課題－日本の歴史と実態をふまえて－」（『日本労働研究雑誌』第67巻第5号、2025年、4-16頁）

③「『雇用区分廃止』の人事戦略－背景・要因・効果－」（『社会政策』第13巻第2号、2021年、21-33頁）

④「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第11巻第3号、2020年、14-28頁）

⑤「アジアの賃金－『学歴別・熟練度別賃金』－」（『大原社会問題研究所雑誌』721号、2018年、46-60頁）

⑥「戦後における資格給の形成－八幡製鉄の事例を中心に－」（『大原社会問題研究所雑誌』688号、2016年、5-28頁）

【Outline (in English)】

This is an advanced course of trade union theories and students learn behavioral principles of trade unions and issues that they currently cope with. Through the course, students are expected to be able to design the measures to cope with the issues.

POL600Q1 - 112 (政治学 / Politics 600)

労働組合特論演習 I

WOO JONGWON

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

現在の日本社会が抱える様々な社会問題を論じている文献を読み、労働組合を含め、社会がこの問題にどう対応すべきかを考える。

【到達目標】

この授業を履修することによって、幅広い視野をもって社会問題を考えることの重要性に気づき、社会問題にどう対応すべきかについての議論ができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

S 演習/ゼミ /Seminar

【授業の進め方と方法】

授業は演習形式で行う。輪読の場合、全員が文献を読み、各自論点提起を行う。毎回、報告者を決め、報告者は文献の要約と提起された論点の整理を行う。報告の後、全員が討論する。なお、2年生との共同演習を計画している。主たる文献は、金子良事『日本の賃金を歴史から考える』旬報社、2013年、および濱口桂一郎『賃金とは何か―職務給の蹉跌と所属給の呪縛―』朝日新書、2024年のほか、院生の修士論文作成上参考となる文献について、院生自らの推薦に基づき、適切なものを選定することを予定している。

なお、授業の後半では、上記の文献輪読をふまえ、各自修論のプランを発表してもらい、院生同士でコメントし、教員からもフィードバックする。授業形式については、基本的に対面形式を予定するが、都合によってはオンライン形式も可能とする。オンラインの場合は、事前にZoomの案内を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	『日本の賃金を歴史から考える』	第1章 二つの賃金
第2回	『日本の賃金を歴史から考える』	第2章 工場労働者によって形成される雇用社会
第3回	『日本の賃金を歴史から考える』	第3章 第一次世界大戦と賃金制度を決める主要プレイヤーの登場
第4回	『日本の賃金を歴史から考える』	第4章 日本的賃金の誕生
第5回	『日本の賃金を歴史から考える』	第5章 基本給を中心とした賃金体系
第6回	『日本の賃金を歴史から考える』	第6章 雇用類型と組織
第7回	『日本の賃金を歴史から考える』	第7章 賃金政策と賃金決定機構
第8回	『日本の賃金を歴史から考える』	第8章 社会生活のなかの賃金
第9回	『賃金とは何か―職務給の蹉跌と所属給の呪縛―』	序章 雇用システム論の基礎の基礎
第10回	『賃金とは何か―職務給の蹉跌と所属給の呪縛―』	第1部 賃金の決め方
第11回	『賃金とは何か―職務給の蹉跌と所属給の呪縛―』	第2部 賃金の上げ方
第12回	『賃金とは何か―職務給の蹉跌と所属給の呪縛―』	第3部 賃金の支え方
第13回	院生自らの推薦に基づいて選定した文献	院生自らの推薦に基づいて選定した文献
第14回	修論プランの発表と討論	修論のプランを発表してもらい、院生同士でコメントし、教員からもフィードバックする。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

金子良事『日本の賃金を歴史から考える』旬報社、2013年
濱口桂一郎『賃金とは何か―職務給の蹉跌と所属給の呪縛―』朝日新書、2024年

【参考書】

授業中適宜提示する。

【成績評価の方法と基準】

平常点（毎回の論点提起および報告者としての文献要約と論点整理）60%、参考文献の提示と論点のまとめ20%、修論プランの作成と発表20%の比率で評価する。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に対応できるようなパソコンと通信環境。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞労使関係論

＜研究テーマ＞労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム

＜主要研究業績＞

①（沼尻晃伸と共著）『〈一人前〉と戦後社会―対等を求めて―』（岩波書店、2024年）

②「ストライキの現代的意義と課題 ―日本の歴史と実態をふまえて―」（『日本労働研究雑誌』第67巻第5号、2025年、4-16頁）

③「『雇用区分廃止』の人事戦略―背景・要因・効果―」（『社会政策』第13巻第2号、2021年、21-33頁）

④「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第11巻第3号、2020年、14-28頁）

⑤「アジアの賃金―『学歴別・熟練度別賃金』―」（『大原社会問題研究所雑誌』721号、2018年、46-60頁）

⑥「戦後における資格給の形成―八幡製鉄の事例を中心に―」（『大原社会問題研究所雑誌』688号、2016年、5-28頁）

【Outline (in English)】

In this course students read literature on various social problems which contemporary Japan has and think of how social actors including trade unions should cope with the problems.

POL600Q1 - 113 (政治学 / Politics 600)

労働組合特論演習 II

WOO JONGWON

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

現在の日本社会が抱える様々な労働問題を論じている文献を読み、労働組合を含め、社会がこの問題にどう対応すべきかを考える。

【到達目標】

この授業を履修することによって、幅広い視野をもって労働問題を考えることの重要性に気づき、それらの問題にどう対応すべきかについての議論ができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

S 演習/ゼミ /Seminar

【授業の進め方と方法】

授業は演習形式で行う。輪読の場合、全員が文献を読み、各自論点提起を行う。毎回、報告者を決め、報告者は文献の要約と提起された論点の整理を行う。報告の後、全員が討論する。

主たる文献は、労働政策研究・研修機構『企業の賃金決定に関する研究』労働政策研究・研修機構、2022年、および禰あや美『雇用形態間格差の制度分析—ジェンダー視点からの分業と秩序の形成史—』ミネルヴァ書房、2022年のほか、院生の修士論文作成上参考となる文献について、院生自らの推薦に基づき、適切なものを選定することを予定している。

なお、授業の後半では、上記の文献輪読をふまえ、各自修論のプランを発表してもらい、院生同士でコメントし、教員からもフィードバックする。

授業形式については、基本的に対面形式を予定するが、都合によってはオンライン形式も可能とする。オンラインの場合は、事前にZoomの案内を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	『企業の賃金決定に関する研究』	序章 調査研究の目的と概要
第2回	『企業の賃金決定に関する研究』	第1章 データから見る賃金制度・賃上げの実態
第3回	『企業の賃金決定に関する研究』	第2章 社員格付け制度—従事している仕事と社員格付け制度の関係
第4回	『企業の賃金決定に関する研究』	第3章 賃金表から見る賃金制度内に埋め込まれた昇給ルールの変化
第5回	『企業の賃金決定に関する研究』	第4章 労使交渉と賃金決定—「ベースアップ」交渉を中心に
第6回	『企業の賃金決定に関する研究』	第5章 賞与（一時金）をめぐる労使交渉の特徴
第7回	『企業の賃金決定に関する研究』	第6章 賃金の世間相場の上昇とパートタイマーの賃金管理
第8回	『企業の賃金決定に関する研究』	終章 まとめと課題
第9回	『雇用形態間格差の制度分析—ジェンダー視点からの分業と秩序の形成史—』	序章 企業内の分業と序列
第10回	『雇用形態間格差の制度分析—ジェンダー視点からの分業と秩序の形成史—』	第4章 CO1社におけるパートタイム労働者の人事・処遇制度と労使関係
第11回	『雇用形態間格差の制度分析—ジェンダー視点からの分業と秩序の形成史—』	第5章 ダイエーにおける人事・処遇制度の変化
第12回	『雇用形態間格差の制度分析—ジェンダー視点からの分業と秩序の形成史—』	終章 分業に基づく秩序の形成
第13回	院生自らの推薦に基づいて選定した文献	院生自らの推薦に基づいて選定した文献
第14回	修論プランの発表と討論	修論のプランを発表してもらい、院生同士でコメントし、教員からもフィードバックする。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

労働政策研究・研修機構『企業の賃金決定に関する研究』労働政策研究・研修機構、2022年

禰あや美『雇用形態間格差の制度分析—ジェンダー視点からの分業と秩序の形成史—』ミネルヴァ書房、2022年

【参考書】

授業中適宜提示する。

【成績評価の方法と基準】

平常点（毎回の論点提起および報告者としての文献要約と論点整理）60%、参考文献の提示と論点のまとめ20%、修論プランの作成と発表20%の比率で評価する。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に対応できるようなパソコンと通信環境。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 労使関係論

<研究テーマ> 労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム

<主要研究業績>

①（沼尻晃伸と共著）『〈一人前〉と戦後社会—対等を求めて—』（岩波書店、2024年）

②「ストライキの現代的意義と課題—日本の歴史と実態をふまえて—」（『日本労働研究雑誌』第67巻第5号、2025年、4-16頁）

③「『雇用区分廃止』の人事戦略—背景・要因・効果—」（『社会政策』第13巻第2号、2021年、21-33頁）

④「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第11巻第3号、2020年、14-28頁）

⑤「アジアの賃金—『学歴別・熟練度別賃金』—」（『大原社会問題研究所雑誌』721号、2018年、46-60頁）

⑥「戦後における資格給の形成—八幡製鉄の事例を中心に—」（『大原社会問題研究所雑誌』688号、2016年、5-28頁）

【Outline (in English)】

In this course students read literature on various labor problems which contemporary Japan has and think of how social actors including trade unions should cope with the problems.

POL600Q1 - 401 (政治学 / Politics 600)

論文指導 I

WOO JONGWON

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では修士課程2年の大学院生を対象に、各自が設定したテーマに即して修士論文が執筆できるように指導する。

【到達目標】

各自が質の高い修士論文を実際に執筆することが最終目標である。そのために①各自が高く持続的な関心を持てるテーマを選定し、②そのテーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を探り出して、確定し、③論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用し、④必要な資料を収集し、先行研究をフォローできるよう指導する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

S 演習/ゼミ /Seminar

【授業の進め方と方法】

各大学院生の学習・研究の進捗に応じて指導を進める。下記の「授業計画」は研究の進め方の一つの例として掲げた。

授業形式については、基本的に対面形式を予定するが、都合によってはオンライン形式も可能とする。オンラインの場合は、事前にZoomの案内を行う。論文の進捗状況を随時、チェックする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	研究方法と論文の書き方（1）	私がこれまでにに行った研究を素材に方法論を講義する。
第2回	研究方法と論文の書き方（2）	私がこれまでにに行った研究を素材に方法論を講義する。
第3回	論文を完成させる心構え	今年度の論文完成までのスケジュールをイメージできるようにする。
第4回	研究テーマと論文の方向性の確認	論文の方向性とそれに利用する基本資料を示してもらう。
第5回	論文の仮説と理論枠組み	執筆を予定している論文の基本的な仮説と理論枠組みを報告してもらう。
第6回	資料探索	図書館、WEBでの検索などにより論文構想に必要な資料の所在を確認し、資料収集計画を立てる。
第7回	論文の構成	この時点での目次を作成し、それを題材に論文の構成の仕方、論述の順序などを考える。
第8回	文献リストの作成	論文執筆に必要な参考文献、先行研究のリストを作成する。
第9回	主要参考文献と理論枠組みの彫琢	論文作成にあたって基本となる文献（依拠するのか、あるいは批判するものか）を報告し、論文の基本的な理論枠組みについて議論する。
第10回	主要資料の読み込み	論文作成上、最も重要となる資料を題材に、それをどのように読み解いて論文に活かそうとしているのかを報告する。
第11回	論文の基本ルール	論文を書くことへの意欲が高まった時期を捉えて論文の形式上のスタイル、たとえば注の付け方とか参考文献の引用の仕方など論文の基本的なルールについて指導を行う。
第12回	研究テーマ設定上の悩み解決	大学院生が抱えている研究テーマ設定上の悩みを聞き、解決方策を考える。
第13回	草稿の一部の執筆	作業が最も進んでいる部分、あるいは最も書きやすい部分を実際を書く。構想することと実際に文章を書くこととの間にはかなり大きな飛躍が必要である。これをこの時期に実感してもらう。
第14回	論文の構想、仮説、理論枠組みの確認	草稿の一部執筆を踏まえて、改めて構想、仮説、理論枠組みを報告する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

利用できる時間はすべて論文執筆に向けるように努力する。

【テキスト（教科書）】

なし。

【参考書】

各大学院生の論文に関連の深い参考文献をその都度指示する。

【成績評価の方法と基準】

論文のテーマ、データ収集の進捗度、論理展開を授業で発表してもらい、最終的にそれぞれが適切に行われていたかどうかに関して各項目40%、30%、30%の比率で評価する。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に対応できるようなパソコンと通信環境。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>労使関係論

<研究テーマ>労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム

<主要研究業績>

①「沼尻晃伸と共著」『〈一人前〉と戦後社会―対等を求めて―』（岩波書店、2024年）

②「ストライキの現代的意義と課題 ―日本の歴史と実態をふまえて―」（『日本労働研究雑誌』第67巻第5号、2025年、4-16頁）

③「『雇用区分廃止』の人事戦略―背景・要因・効果―」（『社会政策』第13巻第2号、2021年、21-33頁）

④「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第11巻第3号、2020年、14-28頁）

⑤「アジアの賃金―『学歴別・熟練度別賃金』―」（『大原社会問題研究所雑誌』721号、2018年、46-60頁）

⑥「戦後における資格給の形成―八幡製鉄の事例を中心に―」（『大原社会問題研究所雑誌』688号、2016年、5-28頁）

【Outline (in English)】

In this course students learn how to write high quality master theses on their own themes.

POL600Q1 - 402 (政治学 / Politics 600)

論文指導Ⅱ

WOO JONGWON

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では修士課程2年の大学院生を対象に、各自が設定したテーマに即して修士論文が執筆できるように指導する。

【到達目標】

各自が質の高い修士論文を実際に執筆することが最終目標である。そのために①各自が高く持続的な関心を持てるテーマを選定し、②そのテーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を探り出して、確定し、③論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用し、④必要な資料を収集し、先行研究をフォローできるよう指導する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

S 演習/ゼミ /Seminar

【授業の進め方と方法】

各大学院生の学習・研究の進捗に応じて指導を進める。下記の「授業計画」は研究の進め方の一つの例として掲げた。

授業形式については、基本的に対面形式を予定するが、都合によってはオンライン形式も可能とする。オンラインの場合は、事前にZoomの案内を行う。論文の進捗状況を随時、チェックする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	本格執筆に向けて	夏休みでの進捗を踏まえて、提出までのスケジュールを確認し、論文の内容に関する現時点での考えを確認する。
第2回	主要な先行研究の検討	論文の完成に向けて、論文テーマとの関係で先行研究をどのように整理するのかを報告する。
第3回	主要な研究資料の検討	論文にとって基礎的な意義を有する重要な資料を取り上げ、その内容を報告する。
第4回	研究推進上の悩みの解決	現時点で抱えている研究上の悩みを話し、解決の方策を考える。
第5回	論文の理論的筋道の整理	基礎的な情報が得られた段階で、あくまで暫定的ではあるが、論文の全体を貫く仮説となる理論枠組みを考え、報告する。
第6回	論文の目次	あくまでも暫定的であるが、論文の目次を作成する。そうすることで研究テーマに関する認識を整理し、深める。
第7回	論文の一部の執筆	どの章でもかまわないが、論文の一部を執筆する。それを論理構成、文章表現などさまざまな観点から吟味する。
第8回	文章の推敲	執筆した論文の一部を推敲し、より良いものへと書き直す作業を行う。
第9回	初稿の執筆と検討（1）	論文全体を一応、執筆してみる。完成したものを報告し、さまざまな観点から批判的に検討する。
第10回	初稿の執筆と検討（2）	論文全体を一応、執筆してみる。完成したものを報告し、さまざまな観点から批判的に検討する。
第11回	初稿の執筆と検討（3）	論文全体を一応、執筆してみる。完成したものを報告し、さまざまな観点から批判的に検討する。
第12回	初稿の書き直し（1）	批判を受けて、初稿を書き直し、第2稿を報告する。
第13回	初稿の書き直し（2）	批判を受けて、初稿を書き直し、第2稿を報告する。
第14回	論文内容についての質疑	口頭試問の練習をかねて、いくつかの重要な論点について質疑を行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

利用できる時間はすべて論文執筆に向けるように努力する。

【テキスト（教科書）】

なし。

【参考書】

各大学院生の論文に関連の深い参考文献をその都度指示する。

【成績評価の方法と基準】

完成された論文につき、テーマ設定の適切さ、データ収集の十分さ、論理展開の正しさをそれぞれ40%、30%、30%の比率で評価する。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に対応できるようなパソコンと通信環境。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞労使関係論

＜研究テーマ＞労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム

＜主要研究業績＞

①（沼尻晃伸と共著）『〈一人前〉と戦後社会一対等を求めて一』（岩波書店、2024年）

②「ストライキの現代的意義と課題 ー日本の歴史と実態をふまえてー」（『日本労働研究雑誌』第67巻第5号、2025年、4-16頁）

③「『雇用区分廃止』の人事戦略ー背景・要因・効果ー」（『社会政策』第13巻第2号、2021年、21-33頁）

④「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第11巻第3号、2020年、14-28頁）

⑤「アジアの賃金ー『学歴別・熟練度別賃金』ー」（『大原社会問題研究所雑誌』721号、2018年、46-60頁）

⑥「戦後における資格給の形成ー八幡製鉄の事例を中心にー」（『大原社会問題研究所雑誌』688号、2016年、5-28頁）

【Outline (in English)】

In this course students learn how to write high quality master theses on their own themes.

POL500Q1 - 121 (政治学 / Politics 500)

協同組合概論 II

伊丹 謙太郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本科目では、科目担当者による協同組合論文をテーマごとに輪読し、ディスカッションを行う。

【到達目標】

- 1) 研究計画にあたり先行研究に目配りできる能力を涵養する。
- 2) 個々の課題や研究アプローチの意義を評価できる能力を涵養する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

・本科目は2コマx7回で開講される。各回、指定された輪読文献を事前に読み、レポーターが報告する。その上で、著者である科目担当者からのコメントや新しい論点の提示を経て、現代協同組合論の発展的議論へと展開する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	賀川豊彦論（1）	なぜ日本の協同組合の源流として賀川が大切なのか
第2回	賀川豊彦論（2）	賀川豊彦論の後半
第3回	賀川豊彦を継承する一 同時代人から現代まで	賀川の同時代人から現代まで様々な 社会運動家の思想的系譜を考える
第4回	新しい協同を考える （1）	これからの時代の協同について具体的 事例から考える
第5回	新しい協同を考える （2）	新しい協同の特徴的な事例を扱う
第6回	協同組合と資本主義	資本主義の歴史的変貌の下で協同組合が どのような存在であり得るのかを考える
第7回	リフレクション	これまでの回で扱ってきた内容を前提に 学生自身が「これからの協同組合運動」 を考える報告を行う

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

教科書を使用しない。

【参考書】

堀越芳昭／JC総研編『協同組合研究の成果と課題 1980-2012』家の光協会、2014

【成績評価の方法と基準】

平常点20％、レポート課題80％。

【学生の意見等からの気づき】

事業分野ごとの概説となるが、学生によって基礎的な知識の習熟にばらつきがあるので、この点により配慮する。また、昨年度あまり意見交換の時間をとれなかったので、学生討論の時間を十分に確保できるようにする。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom開講の場合、受講時に必要な機器・環境（PCおよびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、
非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

Focusing on the trend and evaluation on the preceding research since 1980, students would have some understandings of issues and approaches on cooperative studies.

POL600Q1 - 122 (政治学 / Politics 600)

協同組合特論演習 I

伊丹 謙太郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

協同組合の組織、事業、経営について分析するためには、法学、政治学、経済学、経営学、社会学、歴史学などの学際的なアプローチが必要である。この演習では、協同組合研究における学際的アプローチを探究する文献購読を進め、修士論文のテーマ確定へと結びつけることを目的とする。

【到達目標】

協同組合を分析する様々なアプローチを対比し、応用することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

S 演習/ゼミ /Seminar

【授業の進め方と方法】

・演習は、1) 協同組合研究における古典的・基礎的文献、2) 各学生が関心をもつテーマにおける文献、3) 履修学生全体に共通して必要となる視点を織り込んだ文献、の3種の文献を輪読する。その上で、1年次夏時点での修士論文構想を各学生に提示してもらう。

・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

※状況次第でZoom授業に移行することがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	レイドロー報告を読む (1)	古典輪読（英語輪読選択可）
第2回	レイドロー報告を読む (2)	古典精読（英語輪読選択可）
第3回	21世紀の新協同組合原則、背景資料、宣言を読む	古典精読（英語輪読選択可）
第4回	協同組合の10年に向けたブループリントを読む	基礎文献精読（英語輪読選択可）
第5回	原則改訂問題を考える	基礎文献精読（英語輪読選択可）
第6回	学生テーマ（1）	当該テーマにおける重要文献の輪読（学生提示）
第7回	学生テーマ（2）	当該テーマにおける重要文献の輪読（学生提示）
第8回	学生テーマ（3）	当該テーマにおける重要文献の輪読（学生提示）
第9回	共通課題文献（1）	履修者に共通する視点を盛り込んだ文献の輪読（教員提示）
第10回	共通課題文献（2）	履修者に共通する視点を盛り込んだ文献の輪読（教員提示）
第11回	共通課題文献（3）	履修者に共通する視点を盛り込んだ文献の輪読（教員提示）
第12回	修士論文構想（1）	学生による構想発表とディスカッション
第13回	修士論文構想（2）	学生による構想発表とディスカッション
第14回	修士論文構想（3）	学生による構想発表とディスカッション

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

各報告書やテーマ輪読文献については、印刷物あるいはPDF版で学生に事前配布する。

【参考書】

随時、指摘する。

【成績評価の方法と基準】

演習は討議を中心に進めるので、事前学習による積極的参加が評価される。出席は前提であるが、討議における有意義な発言の質を個別に評価する。さらに、討議を終えた後に演習の成果を評価できるように期末にレポートを提出する。全体の評価は、こうした毎回の評価に加えて期末に提出するレポートについての評価を行う。各回の評価を80%、期末レポート20%をめやすに達成度を計る。

【学生の意見等からの気づき】

学生討論を中心に授業時間を超過しがちであるので、終了時間を厳守できるよう心がける。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom開講の場合、受講時に必要な機器・環境（PCおよびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

＜専攻＞

協同組合論、公共哲学

＜研究テーマ＞

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

This course aims to understand a multi-disciplinary approaches to study consumer co-operatives and labor banks. Students learn and examine various approaches through reading literature.

POL600Q1 - 123 (政治学 / Politics 600)

協同組合特論演習 II

伊丹 謙太郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本プログラムの修了生が選んだテーマの多くに共通する「ガバナンス問題」に焦点を当てた先行研究等の輪読を行い、修士論文の執筆に向けた基礎固めを目的とする。さらに後半は各学生のテーマに沿った文献輪読を進める。

【到達目標】

協同組合組織におけるガバナンスが有する特質を理解し、協同組合研究への理解をより確固たるものとする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

S 演習/ゼミ /Seminar

【授業の進め方と方法】

- ・前半期は「ガバナンス」をテーマとする文献輪読、後半期は各学生が修士論文での研究において核とする文献を輪読し、問題意識を共有する。その上で、最後に1年次の修論構想の発表を行う。
- ・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。
- ※本年度の秋学期土曜授業はオンラインを優先します。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	協同組合研究における「ガバナンス論」の位置と課題	ゲスト・スピーカーを招聘し、現在の協同組合が直面するガバナンス上の課題について議論する
第2回	協同組合のガバナンスをテーマとする論文輪読（1）	山本修ほか『協同組合のコーポレート・ガバナンス』等
第3回	協同組合のガバナンスをテーマとする論文輪読（2）	麻生幸「経営組織論から見た生協」『現代生協論の探求(1)』等
第4回	協同組合のガバナンスをテーマとする論文輪読（3）	出見世信之「生協のガバナンス」『現代生協論の探求(2)』等
第5回	協同組合のガバナンスをテーマとする論文輪読（4）	関英昭「生協の機関構成とコーポレート・ガバナンス」『現代生協論の探求(3)』等
第6回	修論関連文献輪読（1）	各履修者における必須文献の輪読
第7回	修論関連文献輪読（2）	各履修者における必須文献の輪読
第8回	修論関連文献輪読（3）	各履修者における必須文献の輪読
第9回	共通テーマ文献輪読（1）	履修者の問題意識を広げる上で意義のある文献の輪読
第10回	共通テーマ文献輪読（2）	履修者の問題意識を広げる上で意義のある文献の輪読
第11回	共通テーマ文献輪読（3）	履修者の問題意識を広げる上で意義のある文献の輪読
第12回	修士論文構想報告（1）	修士論文の構想報告とディスカッション
第13回	修士論文構想報告（2）	修士論文の構想報告とディスカッション
第14回	修士論文構想報告（3）	修士論文の構想報告とディスカッション

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特になし。

【参考書】

適宜、紙ベースあるはPDFにて配布・共有する。

【成績評価の方法と基準】

演習は討議を中心に進めるので、事前学習による積極的参加が評価される。出席は前提であるが、討議における有意義な発言の質を個別に評価する。さらに、討議を終えた後に演習の成果を評価できるように期末レポートを提出する。全体の評価は、こうした毎回の評価に加えて期末レポートについての評価を行う。各回の評価を80%、期末レポート20%を目安に達成度を計る。

【学生の意見等からの気づき】

学生討論の時間を十分に確保できるよう、講義篇をコンパクトにまとめる方向で改善する。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom開講の場合、受講に必要な機器・環境（PCおよびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

＜専攻＞

協同組合論、公共哲学

＜研究テーマ＞

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

This course focuses on the "governance of cooperative enterprises" and debate on cooperative governance and some related issues.

POL600Q1 - 401 (政治学 / Politics 600)

論文指導 I

伊丹 謙太郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

連帯社会インスティテュートの修士課程2年目の院生を対象に修士論文を各自の設定した研究テーマに即してどのように取りまとめていけばいいかを指導するものである。

【到達目標】

修士課程1年目の成果を踏まえて、(1) それぞれが関心を持ち熱意を持って取り組める研究テーマを確定すること、(2) その研究テーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を確定し習熟すること、(3) 論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用できること、(4) 必要な資料を収集し先行研究をフォローした時の技法や留意点を理解し、それを実際に適用すること、を目標として取り組む。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

S 演習/ゼミ /Seminar

【授業の進め方と方法】

・各院生の学習・研究の進捗状況に応じて進めていく。以下の授業計画はあくまで目安であるが、1年間に何を身に着けなければならないかをあらかじめ知っておくために活用してほしい。
※状況次第でZoom授業に移行することがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	論文を完成させる心構え	1年目の成果を確認し、論文完成までのスケジュールをイメージできるようにする。
第2回	研究テーマと論文の方向性の確認	論文の方向性とそれに利用する基本資料を示してもらい、指導を行う。
第3回	論文の仮説と理論的枠組み	論文の仮説と理論的枠組みを報告してもらい、指導を行う。
第4回	資料探索	図書館、フィールド調査などを通じて、それぞれの論文構想に必要な資料の所在を確認し、論文執筆までの作業を計画する。
第5回	論文の構成	論文の目次を作成してもらい、それを題材に論文の構成の仕方、論述の順序を考える。
第6回	文献リストの作成	論文執筆に必要な参考文献、先行研究のリスト化を行う。
第7回	主要参考文献と理論的枠組みの検討	論文作成に当たって基本的なものとして依拠している文献を報告してもらい、論文の理論的枠組みについて議論する。
第8回	主要資料の読み込み	論文作成上の最重要の資料を題材に、それをどのように論文に生かそうとしているか報告してもらう。
第9回	論文の基本ルール	注の付け方、文献リストの作り方、学会誌への投稿のルールなどについて指導を行う。
第10回	論文作成の中間報告	論文のテーマ、方法、主要文献、スケジュールを報告してもらう。
第11回	論文作成の中間報告	論文のテーマ、方法、主要文献、スケジュールを報告してもらう。
第12回	論文の一部の試作と推敲	最も書きやすい部分から実際に書き下ろしてみる。それを題材に指導を行う。
第13回	論文の構想、仮説、理論的枠組みの確認	試作の経験を踏まえて、あらためて論文の構想、仮説、理論的枠組みを報告してもらい、指導を行う。
第14回	全体の構想と章立て	現段階の目次を作成してもらい、論文の構想を確認し、準備が十分でない箇所を確認する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

「授業の到達目標」で記した4つの項目に沿って、具体的に行っておくべき作業を指示する。特に、締め切り間際に慌てるのではなく、10月に第1稿が完成しているように進めてもらいたい。

【テキスト（教科書）】

テキストは使用しない。

【参考書】

各院生の関心や到達度に応じて、その都度指示する。

【成績評価の方法と基準】

提出された論文につき、テーマ設定の適切さ、データ収集の十分さ、論理展開の正しさをそれぞれ40%、30%、30%の比率で評価する。

【学生の意見等からの気づき】

春の時点では学生のテーマが絞られていない状態であるので、方法論への習熟と研究計画策定等に焦点をあわせる。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom開講の場合、受講に必要な機器・環境（PCおよびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

This course aims to give guidance on writing a thesis. Each student learns, to identify theoretical framework, to collect data and to write the thesis.

POL600Q1 - 402 (政治学 / Politics 600)

論文指導Ⅱ

伊丹 謙太郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

連帯社会インスティテュートの修士課程2年目の院生を対象に修士論文を各自の設定した研究テーマに即してどのように取りまとめていけばいいかを指導するものである。

【到達目標】

修士課程1年目の成果を踏まえて、(1) それぞれが関心を持ち熱意を持って取り組める研究テーマを確定すること、(2) その研究テーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を確定し習熟すること、(3) 論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用できること、(4) 必要な資料を収集し先行研究をフォローした時の技法や留意点を理解し、それを実際に適用すること、を目標として取り組む。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

S 演習/ゼミ /Seminar

【授業の進め方と方法】

・各院生の学習・研究の進捗状況に応じて進めていく。以下の授業計画はあくまで目安であるが、1年間に何を身に付けなければならないかをあらかじめ知っておくために活用してほしい。

・研究テーマが学生によってことなるので、フォローアップとして個人指導を実施する。

※状況次第でZoom授業に移行することがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	本格執筆に向けて	夏休みにおける進捗を踏まえて、論文提出までのスケジュールを確認する。
第2回	主要先行研究の検討	テーマとの関連で先行研究をどのように整理するか報告してもらい、指導を行う。
第3回	主要資料の検討	論文にとって重要な意義を有する資料の内容を報告してもらい、指導を行う。
第4回	論文の目次	論文の理論的枠組みを踏まえて、目次を作成してもらい、研究テーマに関する認識を整理する。
第5回	第1稿の報告と検討	院生に第1稿を報告してもらい、検討する。
第6回	第1稿の報告と検討	院生に第1稿を報告してもらい、検討する。
第7回	第1稿の吟味	第1稿を題材に総括的に吟味する。
第8回	第1稿の改善（1）	文献資料の読み込みや調査データの解釈をさらに深める。
第9回	第1稿の改善（2）	文献資料の読み込みや調査データの解釈をさらに深める。
第10回	第1稿の改善（3）	全体の構成や基本的な理論的枠組みの一貫性に留意して指導を行う。
第11回	第1稿の改善（4）	全体の構成や基本的な理論的枠組みの一貫性に留意して指導を行う。
第12回	第2稿の改善（1）	論文の内容について指導を行う。
第13回	第2稿の改善（2）	論文の内容について指導を行う。
第14回	進捗状況の確認	最終回に当たり、提出までの作業の確認と事務的な諸注意。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

「授業の到達目標」で記した4つの項目に沿って、具体的にやっておくべき作業を指示する。特に、締め切り間際に慌てるのではなく、10月に第1稿が完成しているように進めてもらいたい。

【テキスト（教科書）】

テキストは使用しない。

【参考書】

各院生の関心や到達度に応じて、その都度指示する。

【成績評価の方法と基準】

提出された論文につき、テーマ設定の適切さ、データ収集の十分さ、論理展開の正しさをそれぞれ40%、30%、30%の比率で評価する。

【学生の意見等からの気づき】

社会人学生ということもあり、なかなかまとまって研究をする機会を学生自身が作りにくい。時間管理の面でも十分な支援ができるよう心がける。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom開講時には、受講に必要な機器・環境（PCおよびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

This course aims to give guidance on writing a thesis. Each student learns, to identify theoretical framework, to collect data and to write the thesis.

POL500Q1 - 131 (政治学 / Politics 500)

NPO論II（連帯社会におけるDEI実践）

池本 修悟

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本講座では、連帯社会の実現に向けて、NPOをはじめとする市民セクターにおける多様性（Diversity）・公正性（Equity）・包摂性（Inclusion）から成るDEIの実践を理論と現場の双方から学ぶ。

具体的には、先進的なDEIの取り組みを行うNPOの事例を取り上げるとともに、本学が全学的に推進しているDEIの取り組みを重要な学習資源として位置づけ、キャンパスそのものを「DEI実践のフィールド」として捉え、検討・評価する。

また、評価研究の専門家ゲストとして招き、DEIをどのように可視化・評価しうるのかについて議論するとともに、履修生自身がDEIの評価指標づくりに取り組む。

履修生は、企業、労働組合、労働金庫、共済、生協、NPOなど、それぞれの所属組織・実践領域と本学におけるDEI施策を比較検討し、自組織におけるDEIの現状と課題を評価・検討することを通じて、連帯社会に資するDEI実践のあり方を探究する。

【到達目標】

1. DEIの基本概念を、連帯社会およびNPOの文脈から説明できる
2. 大学や市民セクターに内在する排除や不平等の構造を分析できる
3. 組織運営・事業設計におけるDEI実践の課題を具体的に把握できる
4. 自身の所属組織において応用可能なDEI実践の視点や手法を整理し、言語化できる

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻「NPO論2」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。

公共政策学専攻「市民社会ガバナンス論」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学公共マネジメントコースにおいては「DP1」「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。

連帯社会インスティテュート「NPO論II（連帯社会におけるDEI実践）」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP1」に強く関連している。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

・教員による講義

各回の講義の資料は、事前に学習支援システムにアップする。これを読み、講義内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習を行っていることを前提として、授業を進めていく。毎回の講義は、原則として3分の2程度を教員からのプレゼンテーションとする。残りの時間で学生との質疑応答を含めた議論を行い、最後にまとめる。

・学生の発表

講義への理解度を確認するとともに、不明瞭な点を明確にするため、期間中に講義のまとめ（ふりかえり）のセッションを2回実施する。また、授業に関連したテーマのレポートの作成を行う。作成に先立ち、アウトラインを作成し、授業で発表する。レポートは、レジюмеに基づいて発表を行う。ふりかえり、アウトライン、レポートの発表の際には、教員・受講生からフィードバックを受ける。

・オフィス・アワー

講義の疑問点やふりかえり、レポートの作成に関する指導を受けることができる。

・授業の形式

授業は、対面形式で行う予定。ただし、学生の希望や災害や感染症等によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、ZoomのID・パスコード等については、学習支援システムにアップする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本講義の進め方とフィールド設定。
第2回	ケーススタディ	DEIとは何か（理念と実装の違い）について法政大学におけるDEI実践から学ぶ。
第3回	DEIを「どう評価するか」①	社会課題解決に向けた評価方法の基礎を学ぶ。
第4回	DEIを「どう評価するか」②	DEI評価づくりのワークショップを行う。

第5回	DEIを「どう評価するか」③	前の週に行ったワークショップの結果でできた評価指標をどのように活用するかを検討する。
第6回	DEIを「どう評価するか」④	具体的な調査手法を検討する。
第7回	組織にDEIを実装する①	DEI推進・評価に取り組むNPOからゲスト講師を招く。
第8回	組織にDEIを実装する②	労働組合、協同組合等へのDEI推進・評価の取り組みを導入するにはどうしたらよいかをグループワークを行う。
第9回	大学DEIをフィールドとして評価する①	第3回から6回までに作成したDEI評価指標を用いて評価を行う。
第10回	大学DEIをフィールドとして評価する②	第3回から6回までに作成したDEI評価指標を用いて評価を行う。
第11回	自組織のDEIを評価する①	受講生が所属する各自の組織を題材に評価設計を行う。
第12回	自組織のDEIを評価する②	「評価できること／できないこと」など、実装に向けた課題整理を行う。
第13回	最終発表	・大学DEI評価 or 自組織DEI評価の発表。
第14回	振り返り・総括	連帯社会におけるDEIと評価の意義を確認する。 全体振り返りを行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

大島嶺『プログラム評価ハンドブックー社会課題解決に向けた評価方法の基礎・応用』2020、晃洋書房

【参考書】

法政大学DEIセンター

<https://www.hosei.ac.jp/diversity/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>

一般財団法人PBEE研究・研修センター

<https://pbее-rc.org/>

【成績評価の方法と基準】

配分：平常点（授業中の議論への参加度など）50％、「ふりかえり」

と最終発表50％。

最終発表の評価基準：授業内容との関連性、学術性、創意工夫、論旨、プレゼンテーション。

【学生の意見等からの気づき】

グループワーク等への評価は高いが、その反面インプット量が少なくなるため、意識的に参考文献などを紹介していきたい。

【学生が準備すべき機器他】

前述のように授業は対面で実施する予定だが、オンライン授業になる可能性もある。オンライン授業の場合は、必要なPCやWi-Fi設備などを用意したうえで、学習支援システム利用できる環境の準備が必要。

【その他の重要事項】

特になし

【担当教員の専門分野等】

ボランティア

NPO

コミュニティ・オーガナライジング

【Outline (in English)】

(Course outline)

This course explores the practice of Diversity, Equity, and Inclusion (DEI) within nonprofit organizations (NPOs) and the broader civic sector, with a focus on building a solidarity-based society.

Students examine DEI not only as a set of normative principles but as a practical framework embedded in organizational governance, program design, and evaluation.

The course introduces case studies of NPOs with advanced DEI practices and positions Hosei University's institution-wide DEI initiatives as a key learning resource. The campus itself is treated as a "field" for DEI practice and evaluation.

Students compare DEI initiatives at Hosei University with those in their own organizations—such as companies, labor unions, labor banks, mutual aid cooperatives, consumer cooperatives, and NPOs—and critically assess DEI practices in their respective contexts.

(Learning Objectives)

By the end of the course, students will be able to:

- 1.Explain the core concepts of DEI within the context of a solidarity-based society and nonprofit organizations
- 2.Analyze structures of exclusion and inequality embedded in universities and civic-sector organizations
- 3.Identify practical challenges in implementing DEI in organizational management and program design
- 4.Organize and articulate DEI perspectives and methods that can be applied to their own organizations (Learning activities outside of classroom)

Students are expected to engage in the following activities outside of class:

・Reading assigned materials and case studies provided in advance via the learning management system

- ・ Preparing questions, comments, and reflections prior to each class session
 - ・ Reviewing materials and insights from guest lectures
 - ・ Conducting independent research related to DEI evaluation and practice
 - ・ Developing outlines and drafts for presentations and final assignments (Grading Criteria /Policy)
 - ・ Class participation and engagement in discussions: 50%
(Includes contributions to discussions, reflection sessions, and feedback exchanges)
 - ・ Final presentation: 50%
(Assessed based on relevance to course content, academic rigor, originality, clarity of argument, and quality of presentation)
- Active participation is essential, as the course emphasizes dialogue, practical reflection, and collaborative learning.

POL600Q1 - 132 (政治学 / Politics 600)		
NPO特論演習 I		
池本 修悟		
その他属性：		
【授業の概要と目的（何を学ぶか）】 特論演習は、修士論文の執筆を指導する論文指導の前段として位置づけることができる。その特論演習は、ⅠとⅡに分かれている。Ⅰにおいて論文と論文作成に必要な研究方法の基礎を理解し、Ⅱにおいて書き上げる論文のプラン、すなわち研究計画書の作成について学ぶことを目的とする。このふたつの授業を通じて、受講生は、修士論文に必要な調査の実施能力と調査内容の分析と分析した内容などを論文として書き上げる能力を獲得することをめざす。		
【到達目標】 「授業の概要と目的」で述べたように、特論演習Ⅰの目的は、論文と論文作成に必要な研究方法の基礎を理解することである。論文についての理解をえるために、それぞれの受講生自身が関心を持つテーマの先行研究（論文）を検索し、選び、発表していくというプロセスをとる。研究方法の基礎を理解するためには、先行研究に含まれる研究方法について検討していく。前者の到達目標は、関心のあるテーマの論文を検索し、選び、発表することを通じて、論文の構成や論じ方、形式などを理解することができる。後者は、各種の研究手法の概要や研究内容と方法の関連性などについて理解することができる。		
【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】 ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。		
【主な授業方法】 S 演習/ゼミ /Seminar		
【授業の進め方と方法】 NPOの研究のテーマや研究のベースとなる学問領域は多様であり、個々の院生の研究のテーマやメソッドロジーも異なってくることが想定される。このため、文献調査から実務家のゲスト招聘まで、理論と実践の両面から研究成果を出せるように授業を組み立てていく。具体的な授業の進め方は、最初にそれぞれの院生から関心内容の発表を受け、それに関連した先行研究を検索、これらを教材として院生が発表、受講生全員による議論を通じて、理解を深めていく。なお、先行研究の検討に当たっては、先行研究に含まれる研究方法について検討する。以上の内容をカバーすることを想定しつつ、下記の授業計画をベースに、受講する院生の関心内容によって、具体的な授業の進め方や教材にする論文などを決定する。 ・授業の形式 授業は、対面形式で行う予定。ただし、学生の希望や災害や感染症等によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、ZoomのID・パスコード等については、学習支援システムにアップする。		
【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】 あり / Yes		
【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】 あり / Yes		
【授業計画】 授業形態：対面/face to face		
回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	受講生がそれぞれの研究テーマとしていきたい内容について発表し、議論を行い、関心内容を整理する。
第2回	研究関心の発表	受講生がそれぞれの研究テーマとしていきたい内容について発表し、議論を行い、関心内容を整理する。
第3回	論文の検索方法の指導	受講生がそれぞれの関心によって、複数の論文を選択し、紹介するための検索方法について、指導する。
第4回	論文の選択	受講生がそれぞれの関心によって、複数の論文などを選択し、紹介する。受講生と教員の議論を通じて、受講生ひとりあたりひとつの論文を選び、読み合わせていく教材とする。
第5回	論文の読み合わせ 1	受講生のひとりまたはふたりが論文についての発表を行い、議論し、調査手法を含めた疑問点などを整理する。
第6回	論文の読み合わせ 2	前回の読み合わせで提示された疑問点について、発表した受講生が調べてきた内容を示し、理解を深める。
第7回	論文の読み合わせ 3	受講生のひとりまたはふたりが論文についての発表を行い、議論し、調査手法を含めた疑問点などを整理する。
第8回	論文の読み合わせ 4	前回の読み合わせで提示された疑問点について、発表した受講生が調べてきた内容を示し、理解を深める。
第9回	論文の読み合わせ 5	受講生のひとりまたはふたりが論文についての発表を行い、議論し、調査手法を含めた疑問点などを整理する。
第10回	論文の読み合わせ 6	前回の読み合わせで提示された疑問点について、発表した受講生が調べてきた内容を示し、理解を深める。
第11回	研究方法の指導 1	第5回から10回までの授業で発表された論文で用いられた研究方法について、指導する。
第12回	研究方法の指導 2	第5回から10回までの授業で発表された論文で用いられた研究方法以外の方法について、詳細に指導する。
第13回	授業のふりかえり 1	第1回から12回までの授業の振り返りを行い、課題や成果を確認する。
第14回	授業のふりかえり 2	第1回から12回の授業の課題や成果を踏まえ、受講生の今後の研究の進め方について議論する。
【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】 授業時間外の学習は、各回ごとに異なる。予習については、発表の準備が必要な回は4時間、それ以外は2時間、復習については、毎回2時間が見込まれる。		
【テキスト（教科書）】 特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。		
【参考書】 受講生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。		
【成績評価の方法と基準】 他の受講生の発表への質疑への参加度などを含めた平常点50%、受講生自身の研究計画書や論文（草稿など）発表の内容（疑問点への回答を含む）のレベル50%を基準にして評価を行う。		
【学生の意見等からの気づき】 特になし。		
【学生が準備すべき機器他】 オンライン授業の場合は、必要なPCやWi-Fi設備などを用意したうえで、Zoomを利用できる環境の準備が求められる。		
【その他の重要事項】 特になし。		
【担当教員の専門分野等】 ボランティア NPO 福祉 社会的養護 コミュニティ・オーガナイズ ソーシャルビジネス		
【Outline (in English)】 The Seminar (NPO) I and II are the bases for the Thesis Advise I and II. The Seminar I's purpose is to let students obtain basic ideas about a thesis and skills to write it. The goal of Seminar II is to prepare a study plan for the thesis. By learning these two seminars, students are expected to be ready to conduct research and write a thesis in the next academic year.		

NPO特論演習Ⅱ

池本 修悟

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

特論演習は、修士論文の執筆を指導する論文指導の前段として位置づけることができる。その特論演習は、ⅠとⅡに分かれている。Ⅰにおいて論文と論文作成に必要な研究方法の基礎を理解し、Ⅱにおいて書き上げる論文のプラン、すなわち研究計画書の作成について学ぶことを目的とする。このふたつの授業を通じて、受講生は、修士論文に必要な調査の実施能力と調査内容の分析と分析した内容などを論文として書き上げる能力を獲得することをめざす。

【到達目標】

「授業の概要と目的」で述べたように、特論演習Ⅱの目的は、修士論文の研究計画書を作成することである。このため、研究計画書の内容や作成方法の基礎などを学んだうえで、希望する研究テーマの発表後、研究方法の習得とともに、研究計画書のドラフト作成、個人指導などを組み合わせた指導を受けつつ、「研究計画書または事業計画書」を作成することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【主な授業方法】

S 演習/ゼミ /Seminar

【授業の進め方と方法】

NPOの研究のテーマや研究のベースとなる学問領域は多様であり、個々の院生の研究のテーマやメソッドロジーも異なってくることが想定される。このため、授業の目標である「研究計画書または事業計画書」の作成においても、それぞれのテーマやメソッドロジーに適した作成方法を理解し、作成していくことが必要になる。このため、研究計画書の一般的な作成方法を学ぶとともに、各院生の研究内容に沿ったメソッドロジーを選択するうえで必要となる量的調査と質的な調査の意義や課題について理解する。そのうえで、作成した草稿を発表し、教員・院生からフィードバックを受け、内容を深化させていく。その際、個人指導も盛り込んで、それぞれの院生の研究のテーマやメソッドロジーを適切に盛り込んだ研究計画書の作成を進める。

以上の内容をカバーすることを想定しつつ、下記の授業計画をベースに、院生の関心内容によって、具体的な授業の進め方や研究計画書の作成指導などを行う。

・授業の形式

授業は、対面形式で行う予定。ただし、学生の希望や災害や感染症等によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、ZoomのID・パスコード等については、学習支援システムにアップする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】
あり / Yes

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、院生の関心や希望を聞き、今後の授業に反映させる。
第2回	研究計画書の作成	研究計画書とはなにか、どのように作成するのかについて、具体的な計画を提示しながら、検討する。
第3回	研究テーマに関する受講生の発表1	院生が授業開始時における研究テーマを整理、発表、議論し、研究計画の作成に向けた準備を行う。
第4回	研究テーマに関する受講生の発表2	院生が授業開始時における研究テーマを整理、発表、議論し、研究計画の作成に向けた準備を行う。
第5回	先行研究発表①	NPOに関連して行われた先行研究を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの先行研究を取り上げるかは、院生の関心に沿ったものを授業の第3、4回目に確認し、選定する。
第6回	先行研究発表②	NPOに関連して行われた先行研究を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの先行研究を取り上げるかは、院生の関心に沿ったものを授業の第3、4回目に確認し、選定する。
第7回	先行研究発表③	NPOに関連して行われた先行研究を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの先行研究を取り上げるかは、院生の関心に沿ったものを授業の第3、4回目に確認し、選定する。

第8回	先行研究発表④	NPOに関連して行われた先行研究を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの先行研究を取り上げるかは、院生の関心に沿ったものを授業の第3、4回目に確認し、選定する。
第9回	研究計画書のドラフトの発表1	これまでの授業内容を踏まえ、研究計画書を作成、発表し、教員と他の院生からフィードバックを受ける。
第10回	研究計画書のドラフトの発表2	これまでの授業内容を踏まえ、研究計画書を作成し、発表、教員と他の院生からフィードバックを受ける。
第11回	個人指導1	研究計画のドラフト発表を受け、修正を行うにあたり、指導が必要な院生に対して、個別に指導を行う。
第12回	個人指導2	研究計画のドラフト発表を受け、修正を行うにあたり、指導が必要な院生に対して、個別に指導を行う。
第13回	研究計画書の最終案の発表1	これまでの授業と個人指導に基づき作成された研究計画書の最終案を発表し、教員と院生で内容について議論する。
第14回	研究計画書の最終案の発表2	これまでの授業と個人指導に基づき作成された研究計画書の最終案を発表し、教員と院生で内容について議論する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

授業時間外の学習は、各回ごとに異なる。予習については、発表の準備が必要な回は4時間、それ以外は2時間、復習については、毎回2時間が見込まれる。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

【参考書】

G・キング、R・Oコヘイン、S・ヴァーバ「社会科学のリサーチデザインー定性的研究における科学的推論」2004、勁草書房

M・アルヴェッソン、J・サンドバーク「面白くて刺激的な論文のためのリサーチ・クエスションの作り方と育て方ー論文刊行ゲームを超えて」2023、白桃書房

【成績評価の方法と基準】

他の院生の発表への質疑への参加度などを含めた平常点50%、院生自身の論文発表の内容（疑問点への回答を含む）のレベル50%を基準にして評価を行う。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業の場合は、必要なPCやWi-Fi設備などを用意したうえで、Zoomを利用できる環境の準備が求められる。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

ボランティア
NPO
福祉
社会的養護
コミュニティ・オーガナイズ
ソーシャルビジネス

【Outline (in English)】

The Seminar (NPO) I and II are the bases for the Thesis Advise I and II. The Seminar I's purpose is to let students obtain basic ideas about a thesis and skills to write it. The goal of Seminar II is to prepare a study plan for the thesis. By learning these two seminars, students are expected to be ready to conduct research and write a thesis in the next academic year.

POL600Q1 - 401 (政治学 / Politics 600)		
論文指導 I		
池本 修悟		
その他属性：		
【授業の概要と目的（何を学ぶか）】 課題解決と社会システム変革の視点を根底に据えながら、これまで研究してきた理論と実践現場の課題に集約して、指導教員と院生による修士論文を完成していく。なお、インスティテュート所属の他の教員によるコメントも受けつつ実施する、論文指導科目である。		
【到達目標】 修士論文を完成させ、2 年間の研究成果を集大成することを到達目標とする。その前提として、NPO 特殊演習の1 と2 において、先行研究の検討や修士論文の構想を具体的に示すうえで重要な意味を持つ、研究計画の立案を行うことになる。また、研究テーマを追求するための理論的枠組みやメソッドロジーも能力も獲得していくことになるが、論文の執筆過程を通じて、こうした能力もブラッシュアップされていくことができる。		
【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】 ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。		
【主な授業方法】 S 演習/ゼミ /Seminar		
【授業の進め方と方法】 ・授業の内容 院生は、指導教員をはじめとして、連帯社会インスティテュート所属の教員らの支援をえながら、論文作成に必要な準備を進めていく。院生全体によるセミナーと個人指導に加え、インスティテュート所属の他の教員のコメントを受ける機会として、論文の構想発表が設定される。下記の「授業計画」は一つの目安であり、院生各自の研究テーマとメソッドロジーなどに沿って、論文完成へプロセスを策定していく。 ・授業の形式 授業は、対面形式で行う予定。ただし、院生の希望や新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、Zoom のID・パスコード等については、学習支援システムにアップする。		
【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】 あり / Yes		
【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】 なし / No		
【授業計画】 授業形態：対面/face to face		
回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、受講生の関心や希望を聞き、今後の授業に反映させる。また、大学院でのコースワークを経ながら、研究論文完成のためにどのような準備必要か検討、決定する。
第2回	研究計画書の改定と発表1	先学期に作成した研究計画をさらに改善し、発表を行い、フィードバックを受ける。
第3回	研究計画書の改定と発表2	先学期に作成した研究計画をさらに改善し、発表を行い、フィードバックを受ける。
第4回	先行研究の検索方法	先行研究の意義と検索方法について理解する。
第5回	先行研究の検索と選定	各自の研究計画書に対応した先行研究の検索を行い、選定後、整理する。
第6回	先行研究の発表1	検索、取得した先行研究の内容を吟味、検討したうえで、発表し、院生と教員からフィードバックを受ける。
第7回	先行研究の発表2	検索、取得した先行研究の内容を吟味、検討したうえで、発表し、院生と教員からフィードバックを受ける。
第8回	研究計画書の改定と発表1	先行研究の調査、整理、教員らからのフィードバックを反映させて、研究計画書を改定し、発表を行う。
第9回	研究計画書の改定と発表2	先行研究の調査、整理、教員らからのフィードバックを反映させて、研究計画書を改定し、発表を行う。
第10回	論文構成の構想づくり	論文の構想をまとめて、報告資料を作成する。目次、参考文献リストを準備する。
第11回	個人指導	論文構想発表会を前に、論文構想の進捗状況を点検し、研究の進め方について個人指導を受ける。
第12回	論文構想発表会1	院生が構想を発表し、全教員による指導を受ける。
第13回	論文構想発表会2	院生が構想を発表し、全教員による指導を受ける。
第14回	研究構想の点検と作業の計画	論文構想の作業を振り返り、夏休み中の作業計画を策定する。
【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】 ・学習の内容 上記の「授業計画」の内容にしたがって、先行研究の文献検索と取得した文献の整理、分析、修士論文に用いるオリジナルな研究の準備、研究計画書とその改訂版、構想発表の資料の作成などを行う。 ・学習に要する時間 授業時間外の学習は、各回ごとに異なる。予習については、発表の準備が必要な回は4 時間、それ以外は1 時間、復習については、毎回1 時間が見込まれる。修士論文に用いるオリジナルな研究の準備に毎週2 時間程度要する。		
【テキスト（教科書）】 特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。		
【参考書】 院生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。		
【成績評価の方法と基準】 授業の参加度（30 %）、指導の参加度と指導に基づく改善度（40 %）、論文構想発表会の報告と今後の改善度（30 %）に基づき、評価する。		
【学生の意見等からの気づき】 特になし。		
【学生が準備すべき機器他】 オンライン授業の場合は、必要なPC やWi-Fi 設備などを用意したうえで、Zoom を利用できる環境の準備が求められる。		
【その他の重要事項】 特になし。		
【担当教員の専門分野等】 ＜専門領域＞ ボランティア NPO 福祉 社会的養護 コミュニティ・オーガナイズジング ソーシャルビジネス ＜研究テーマ＞ ・サードセクターにおけるリーダーシップの研究と協働の促進 ・コミュニティ・オーガナイズジングについての比較研究 ・コミュニティ・オーガナイズジング以外の連帯・協働を促す手法の研究 ＜主要研究業績＞ 論文（共著）地域通貨の理論的・実証的研究ーローカル通貨を活用した企業による地域、社会貢献の可能性を探るーフジタ未来研究所報告書（国際大学グローバルコミュニケーション研究所） 論文（共著）Development and Application of Global Operating System Shell II 期末踏（独立行政法人情報処理推進機構（IPA）） 著書（共著）共助と連帯ー労働者自主福祉の課題と展望（第一書林） 論文（共著）日本大震災における支援団体のICTの活用状況と課題（日本NPO学会） 著書（共著）ソーシャルインパクト（産学社） 著書（共著）共助と連帯ー労働者自主福祉の意義と課題 改訂版（明石書店） 著書（共著）ソーシャルパワーの時代（産学社） 論文（共著）社会的養護分野での制度改革における市民側のアプローチ（武蔵野大学アントレプレナーシップ研究所紀要）		
【Outline (in English)】 The Thesis Advice (NPO) I and II are designed for students to complete their master's thesis. While taking these two classes, students have opportunities to get advice from leading teaching staff as well as other teaching staff.		

POL600Q1 - 402 (政治学 / Politics 600)

論文指導Ⅱ

池本 修悟

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

連帯社会インスティテュート・NPO プログラムの立ち位置を踏まえ、社会的課題解決と社会システム変革の視点を根底に据えながら、これまで研究してきた理論と実践現場の課題に集約して、指導教員と院生による修士論文を完成していく。なお、インスティテュート所属の他の教員によるコメントも受けつつ実施する、論文指導科目である。

【到達目標】

修士論文を完成させ、2年間の研究成果を集大成することが到達目標となる。その前提として、NPO特殊演習のⅠとⅡ及び論文指導Ⅰにおいて、先行研究の検討や修士論文の構想を具体的に示すうえで重要な意味を持つ、研究計画の立案を行う。また、研究テーマを追求するための理論的枠組みやメソドロジーも能力も獲得していくことになるが、論文の執筆過程を通じて、こうした能力もブラッシュアップされていく。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【主な授業方法】

S 演習/ゼミ /Seminar

【授業の進め方と方法】

・授業の内容

院生は、指導教員をはじめとして、連帯社会インスティテュート所属の教員らの支援をえながら、論文作成に必要な準備を進めていく。院生全体によるセミナーと個人指導に加え、インスティテュート所属の他の教員のコメントを受ける機会として、論文の構想発表が設定される。下記の「授業計画」は一つの目安だが、受講生各自の研究テーマとメソドロジーなどに沿って、論文を完成させる。

・授業の形式

授業は、対面形式で行う予定。ただし、学生の希望や災害や感染症等によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、ZoomのID・パスコード等については、学習支援システムにアップする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	夏季休暇成果発表1	論文指導Ⅰにおける指導及び夏季休暇中の論文執筆に向けたデータ収集と分析を踏まえ、院生は、その成果を発表、フィードバックをえる。
第2回	夏季休暇成果発表2	論文指導Ⅰにおける指導及び夏季休暇中の論文執筆に向けたデータ収集と分析を踏まえ、院生は、その成果を発表、フィードバックをえる。
第3回	個人指導1	夏季休暇成果発表で指摘された課題などを論文にどう反映させていくか、個人指導を通じて、検討し、草稿の作成をめざす。
第4回	個人指導2	夏季休暇成果発表で指摘された課題などを論文にどう反映させていくか、個人指導を通じて、検討し、草稿の作成をめざす。
第5回	論文草稿の発表1	院生は、論文の最終草稿の発表を行い、フィードバックをえる。
第6回	論文草稿の発表2	院生は、論文の最終草稿の発表を行い、フィードバックをえる。
第7回	最終草稿の執筆指導1	論文の最終草稿の執筆を指導する。
第8回	最終草稿の執筆指導2	論文の最終草稿の執筆を指導する。
第9回	論文の執筆指導	要旨や目次、注の作成など、本文以外の論文執筆における技術的な指導を行う。
第10回	文章の推敲指導	最終草稿の文章に関して、書き方や表現方法等について細部にわたる指導を行う。
第11回	論文構想発表会の準備	論文構想発表会を前に、論文構想の進捗状況を点検し、研究の進め方について指導を行うとともに、論文構想発表用の資料作成をはじめとした、発表会の準備を指導する。
第12回	論文構想発表会1	院生が構想を発表し、全教員による指導を受ける。
第13回	論文構想発表会2	院生が構想を発表し、全教員による指導を受ける。

第14回 論文作成の成果と課題の強化 論文構想発表会で指摘された点を反省し、論文と今後の研究に反映させる。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

・学習の内容

上記の「授業計画」の内容にしたがって、夏季休暇成果作成の準備と発表、最終草稿の執筆、論文構想発表会の準備、論文の作成などを行う。

・学習に要する時間

授業時間外の学習は、各回ごとに異なる。予習については、発表の準備が必要な回は4時間、それ以外は1時間、復習については、毎回1時間が見込まれる。修士論文に用いるオリジナルな研究を含めた、修士論文完成に向けた学習に毎週3時間程度要する。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

【参考書】

G・キング、R・Oコヘイン、S・ヴァーバ「社会科学のリサーチデザインー定性的研究における科学的推論」2004、勁草書房

M・アルヴェッソン、J・サンドバーグ「面白くて刺激的な論文のためのリサーチ・クエスションの作り方と育て方ー論文刊行ゲームを超えて」2023、白桃書房

【成績評価の方法と基準】

授業の参加度（30％）、指導の参加度と指導に基づく改善度（40％）、論文構想発表会の報告とその後の改善度（30％）に基づき、評価する。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業の場合は、必要なPCやWi-Fi設備などを用意したうえで、Zoomを利用できる環境の準備が求められる。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

ボランティア

NPO

福祉

社会的養護

コミュニティ・オーガナイズン

ソーシャルビジネス

【Outline (in English)】

The Thesis Advice (NPO) I and II are designed for students to complete their master's thesis. While taking these two classes, students have opportunities to get advice from leading teaching staff as well as other teaching staff.

POL500Q1 - 201 (政治学 / Politics 500)

地域社会運動論

WOO JONGWON

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では、地域で市民の暮らしを支える労働組合の地域組織に焦点を当て、活動理念、活動内容を具体的に学ぶ。

【到達目標】

連帯社会を構成する主要な柱の1つである労働組合の地域社会における役割を理解する。この授業を履修することによって、連帯社会を築き上げていくため、労働組合として何ができるか、何をすべきか、NPOや協同組合など他の組織とどのような連携がはかれるか、はかるべきかについて、自分なりの考えを持つことができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

授業は講義と討論形式で行う。毎週連続2コマの授業のうち、前半のコマは講義に重点をおき、後半のコマは討論に重点をおく形で行う。講義においても、一方的な説明にならないよう、随時、質問を挟みながら進める。討論においては、適宜グループ・ディスカッションを混ぜながら、院生同士の意見交換と教員からのフィードバックを行い、学んだ知識が自分のものになるように努める。4週目に入ったところで、地域社会運動に関する各自の関心テーマを発表してもらい、それを発展させたレポートを授業後提出してもらう。授業形式については、基本的に対面形式を予定するが、都合によってはオンライン形式も可能とする。オンラインの場合は、事前にZoomの案内を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	地域の実態と地域政策の課題	地域間格差が広がっている実態、およびこの間進められてきた政策をふまえ、現在直面している課題について検討する。
第2回	連合の地方組織改革	地域社会運動論のねらいについて触れた後、地域社会運動を担う重要な主体の一つである労働組合の地方組織改革について論じる。
第3回	地方連合会の組織と活動	連合静岡、連合新潟、連合埼玉などを事例に、また、独自のアンケート調査も使いながら、地方連合会の組織と活動について論じる。
第4回	地域協議会の組織と活動（1）	地域協議会改革の経緯を論じた後、それがどのような成果をもたらしつつあるのかを、事例研究やアンケート調査を利用しながら、明らかにする。
第5回	地域協議会の組織と活動（2）	地域協議会改革の経緯を論じた後、それがどのような成果をもたらしつつあるのかを、事例研究やアンケート調査を利用しながら、明らかにする。
第6回	共助から連帯へ（1）	労働組合、協同組合をつなぐ重要な組織である労働者福祉中央協議会（中央労福協）をとりあげ、その沿革と現状について論じる。
第7回	共助から連帯へ（2）	地方労福協が地域社会で行っている新たな試みについて、事例調査をベースに具体的に論じる。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特に使用しない。

【参考書】

中村圭介『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年

中村圭介『連帯社会の可能性』全労済協会、2019年

中村圭介『地域から変える』教育文化協会、2021年

【成績評価の方法と基準】

平常点70%、レポート30%で評価する。平常点は、授業への集中度、教員の質問に対する答え、自由な発想による教員への質問、グループ・ディスカッションにおける発言の頻度と質、および全体ディスカッションにおける発言の頻度と質によって測る。レポートは、地域社会運動論をふまえたテーマ設定の適切性あるいは創意性、および（主に理論的な追求の場合）テーマを展開するうえでの論理性あるいは（主に実証的な探求の場合）設けた仮説とその検証の妥当性によって測る。

【学生の意見等からの気づき】

議論がもっとほしいという意見をふまえ、グループ・ディスカッションを含めた多様なディスカッションの場を設けるように努めたい。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に対応できるようなパソコンと通信環境。

【その他の重要事項】

授業の資料は、予め学習支援システムにアップロードしておくので、できるだけ予習をしておいてください。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>労使関係論

<研究テーマ>労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム

<主要研究業績>

①（沼尻晃伸と共著）『〈一人前〉と戦後社会―対等を求めて―』（岩波書店、2024年）

②「ストライキの現代的意義と課題 ―日本の歴史と実態をふまえて―」（『日本労働研究雑誌』第67巻第5号、2025年、4-16頁）

③「『雇用区分廃止』の人事戦略―背景・要因・効果―」（『社会政策』第13巻第2号、2021年、21-33頁）

④「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第11巻第3号、2020年、14-28頁）

⑤「アジアの賃金―『学歴別・熟練度別賃金』―」（『大原社会問題研究所雑誌』721号、2018年、46-60頁）

⑥「戦後における資格給の形成―八幡製鉄の事例を中心に―」（『大原社会問題研究所雑誌』688号、2016年、5-28頁）

【Outline (in English)】

In this course students learn the principles and the activities of regional organizations of trade unions.

POL500Q1 - 202 (政治学 / Politics 500)		
ユニオン・イノベーション		
山崎 憲		
その他属性：		
【授業の概要と目的（何を学ぶか）】 本授業は労働組合に限らず、政府、企業、地域コミュニティを含めた社会的な組織が衰退から再生に向けた道筋を探ることを目的としています。ユニオンとはその名称の通り、人が集まってつくられた組織のことを指します。組織とそこに所属する人の想いは重なる部分もあればそうでない部分もあります。一つの組織だけでなくさまざまな組織にも利害関係があります。こうした関係性は時代や社会環境によっても変化していきます。組織や個人は時代や社会環境によってどのような影響を受けるのか。そしていま求められていることはなんなのか。これらを学ぶことでさまざまな組織と個人の在り方を革新していくことを目指します。		第5回 「やりたいこと」の言語化と小さなゴールの設定 内容: これまでの気づきやモヤモヤの中から「これだけは捨てたくない」ものを一つ選び、自分のやりたいことを一言で定義します。 アクションラーニング: 選んだテーマを「1年以内の小さなゴール」と「1か月以内の小さなゴール」に落とし込み、「〇〇が当たり前になっている」といった具体的な「状態」として記述します。
		第6回 リソースの切り分けと「役割」の引き受け 内容: ゴールを「運動」として進めるために、一人で行える部分と、会議やチームなど仲間が必要な部分を明確に切り分けます。 アクションラーニング: 支持してくれる仲間がどこにいるか（いない場合はどうするか）を検討し、会議のファシリテーターや記録係など、「これなら自分が責任を引き受けてもいい」と思える一番小さな役割を決定します
【到達目標】 ・組織と個人をめぐる時代、歴史的、社会的背景がわかるようになる。 ・組織と個人が目指すものについて自らの課題に引き寄せて考えることができるようになる。 ・人々を組織するときの具体的な実践方法がわかるようになる。		第7回 「場」のデザインー 対話と決断の会議設計 内容: 運動を動かし始めるための「会議（場）」をどう作るかを学びます。単なるグチ大会にしないためのファシリテーション技術や、KJ法、プレストなどの手法を検討します。 アクションラーニング: 新たな会議の目的（情報共有・意思決定など）、参加者、頻度を設計し、「この会議で決まっているといいこと」を3つ書き出します。
【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】 ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。		第8回 組織構造への「ハメ込み」と「明日への一歩」 内容: 現在の組織構造（理念・戦略・評価など）と、自分のやりたいことの間に生じる「ズレ」と、逆に利用できそうな「ハマりそうな仕組み」を分析します。 アクションラーニング: ズレているからこそ変えたいポイントと、ハマりそうな仕組みを整理し、明日からの“一歩目”として「誰に何を話すか」「どんな小さな実験を始めるか」を一つだけ決定します。
【主な授業方法】 L 講義 /Lecture 【授業の進め方と方法】 ・講義による概要説明 ・課題提示とグループによる調査、情報収集、発表 ・出席者および教員による講評 【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】 あり / Yes 【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】 なし / No		第9回 社会問題の「語れなさ」を構造で読み解く 内容: 外で起きている社会問題が、なぜ自組織では「うちの話ではない」とされ、当事者として語れないのかを心理ではなく組織構造の視点から紐解きます。 アクションラーニング: 語れなさを「管轄の不在」「責任の分散」「評価の欠落」「対話の欠如」の4類型で棚卸しし、「語れなさの要因マップ」を作成します。
【授業計画】 授業形態：対面/face to face 回 テーマ 内容 第1回 イントロダクションーなぜ私たちはここに集い、何をめざすのか 内容: 講義の導入として、私たちがなぜここにいるのかを問い直します。民主主義の根本的な意味や、社会変革がなぜ必要なのかについて議論し、共通認識を探ります。 アクションラーニング: 現在自分が抱えている「困っていること」を言語化し、遠くに見える目標（長期的なビジョン）は何かをグループで共有します。		第10回 「倫理」から「経営課題」への翻訳 内容: 外の社会問題をそのまま持ち込むのではなく、自組織の言葉に翻訳するプロセスを学びます。倫理的な正しさではなく、語る正統性を生み出す方法を考察します。 アクションラーニング: 問題が放置された時の「自組織にとっての損失（採用難、評判低下など）」と、向き合った時の「獲得（信頼、現場の誇りなど）」を書き出し、組織の言語へと翻訳します。
第2回 自発性の問い直しと「他者理解」のリアル 内容: 組織内での自発性とは何か、上位下達の文化に慣れきっていないかを批判的に考察します。自分自身が変った経験を振り返り、一人の人間を変えることができるのか、人は本当にわかりあえるのかを深く問います。 アクションラーニング: 自分の周りの人が「何を考えているか」「何を考えていないか」を観察し、他者の視点に立つワークを行います。		第11回 実装のための内部点検と外部連携プロトコル 内容: 自組織の内部にある強み（既存の会議体や文化）と弱み（情報の空白や沈黙の文化）、そして必ず止まる「ボトルネック」を点検し、実装可能性を探ります。 アクションラーニング: 単独では解けない前提に立ち、誰（取引先、労組、NPOなど）と組むと実効性が高まるか、共同基準づくりや監査などの「連携の型」を設計します。
第3回 第3回：自組織の構造解剖ー理念と戦略のギャップ 内容: 視点を外部からインターナル（組織内部）へ向けます。所属組織の理念、戦略、中期計画、事業計画、組織図などを客観的に解剖し、全体像を把握します。 アクションラーニング: 役員構成や各種会議の立て付けをマッピングし、日常業務のプロセスがどのように回っているかを可視化します。		第12回 意思決定者の特定とアラインメント戦略 内容: 問題を最終的に動かすための「決定事項」と、それを決める「役割（調達部門長、経営会議など）」を特定します。 アクションラーニング: 意思決定者が重視する判断軸（コスト、法的リスク、世評など）を分析し、「決めること×決める人×判断軸」のマトリクス表を作成します。
第4回 意思決定と評価の力学 内容: 組織の意思決定プロセスが実際にどうなっているかを分析します。また、どういう経歴や人物が組織で評価されるのかを考察し、それで本当に良いのかを問い直します。 アクションラーニング: 組織の最小単位の人が何を考えているのかをヒアリングし、現在組織に何が必要なのかをグループディスカッションで抽出します。		

第13回	最初のYesを取るための短期戦術設計	内容: 意思決定を動かすための「政治(組織内アライメント)」として、事実データや当事者の声などの材料をどの順番で、どの会議で出すかという短期戦術を構築します。 アクションラーニング: 解決策ではなく「論点を立ち上げる」ことを目的とした1on1のルール設計と、意思決定が動き出す条件を整える最初の会議を設計します。
第14回	ストラテジーチャートの完成と社会実装	内容: 長期(5～10年: 状態・ガバナンス)、中期(1～3年: 制度・プロセス)、短期(0～3か月: 意思決定を動かす戦術)の3段階を統合した戦略を総括します。正しいことを言うだけでなく、当事者性を生む回路が描けているかを評価します。 アクションラーニング: 完成したストラテジーチャートをもとに、「最初に誰に見せ、相手が一つでも判断すれば成功と言える判断は何か」を設計し、実際の行動計画として持ち帰ります。

【授業時間外の学習(準備学習・復習・宿題等)】

本授業はグループ討議を積極的に活用することで、実践的なユニオンイノベーションの手法を考えることを目的としています。そのため、授業時間外には必要な情報収集や報告資料作成の時間が必要になります。
本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト(教科書)】

教科書は使用しません。必要な資料についてはその都度、指示します。

【参考書】

山崎憲(2014)『「働くこと」を問い直す』岩波書店
室田信・石神圭子・竹端寛編(2023)『コミュニティ・オーガナイズムの理論と実践』有斐閣
遠藤公嗣・筒井美紀・山崎憲著(2012)『仕事と暮らしを取り戻す—社会正義のアメリカ』
授業のなかで参考書についてはお伝えしますので、必ずしも購入の必要はありません。

【成績評価の方法と基準】

グループディスカッション、調査、資料作成、報告における貢献度を基準として評価します。

【学生の意見等からの気づき】

特になし

【学生が準備すべき機器他】

特になし

【その他の重要事項】

特になし

【担当教員の専門分野等】

人事労務管理、労使関係、人的資源管理

【研究テーマ】

プラットフォームビジネス、AI、人事労務管理、新しい労働組織、労使関係システム、アメリカ自動車産業、コミュニティ・オーガナイズム

【主要研究業績】

「取引関係によるコミュニティ・オーガナイズムの考察- 制度経済学とIRの枠組みにおける位置づけ」『コミュニティ・オーガナイズムの理論と実践』有斐閣, 2023年
『「働くこと」を問い直す』岩波書店, 2014年
「経済の二重構造としてのプラットフォームビジネス」『GAFAM 支配と民主的規制』学習の友社, 2022年
「第3章賃金」『働く人のための人事労務管理』八千代出版, 2023年
「AIがもたらす働きかたにどう立ち向かうか」『世界』971号, pp.96-105, 岩波書店, 2023年
ほか

【Outline (in English)】

(Course outline) This course aims to explore ways to revitalize social organizations from decline. This includes not only labor unions but also governments, companies, and local communities. As the name suggests, a "union" means an organization formed by people gathering together. The goals of an organization and the feelings of its individual members may or may not overlap. Furthermore, different organizations have different interests. These relationships change depending on the times and social environments.

(Learning Objectives) The goal is to innovate the way organizations and individuals operate. Students will learn how organizations and individuals are affected by social changes and what is required of them today.

To learn practical "Union Innovation" methods, we will actively use group discussions. The class will include:

Overview lectures.

Group work: research, information gathering, and presentations.

Feedback from the instructor and other students.

(Learning activities outside of classroom) Students need to spend time outside of class gathering information and creating presentation materials. The standard expected time is 2 hours for preparation and 2 hours for review per class. No textbook is required; necessary reading materials will be provided as needed.

(Grading Criteria /Policy) Grades will be evaluated based on active participation in group discussions, the quality of group research, and final presentations.

POL500Q1 - 203 (政治学 / Politics 500)

産別機能研究

WOO JONGWON

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では、産業別組織の組織と機能、ナショナルセンターの役割を具体的に学ぶ。

【到達目標】

周知のごとく日本の労働組合の基本は企業別組合である。だが、働く人々のために活躍するのは企業別組合だけではない。地方連合会、地域協議会などの地域組織もあるし、また産業別組織、さらにはナショナルセンターもある。労働条件統一闘争、組織化活動、調査活動、政策制度要求など多くの分野で産業別組織、ナショナルセンターは独自の役割を担っており、それらを具体的に学ぶことが本授業の目標である。この授業を履修することによって、日本の労働組合運動の全体像を把握することができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】
ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

授業は、教員および実践家による講義を行ったうえで、討論を行うという形で進める。講義においても、一方的な説明にならないよう、随時、質問を挟みながら進める。討論においては、適宜グループ・ディスカッションを混ぜながら、院生同士の意見交換と教員からのフィードバックを行い、学んだ知識が自分のものになるように努める。4週目に入ったところで、産別機能に関する各自の関心テーマを発表してもらい、それを発展させたレポートを授業後提出してもらう。授業形式については、基本的に対面形式を予定するが、都合によってはオンライン形式も可能とする。オンラインの場合は、事前にZoomの案内を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】
なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	産業別組織の諸類型と機能	講義のねらいと概要を説明した後、連合傘下の産業別組織を組織構造によって類型化し、それぞれが行っている諸活動について、その内容を具体的に比較しつつ論じる。
第2回	産業別統一闘争と春闘（1）	産業別統一闘争とその成立要件を実証的、論理的に明らかにし、春闘における賃金引上げ、一時金決定の波及メカニズムとその変遷について論じる。
第3回	産業別統一闘争と春闘（2）	産業別統一闘争とその成立要件を実証的、論理的に明らかにし、春闘における賃金引上げ、一時金決定の波及メカニズムとその変遷について論じる。
第4回	組織拡大活動	組織率低下の背景を分析し、産業別労働組合等による組織拡大活動の実態を、UA-ゼンセンを中心に、明らかにする。
第5回	連合の政策参加	「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、連合がどのような政策参加を行い、いかなる成果をあげつつあるかを論じる。
第6回	産業別組織の諸活動（1）	実践家による講義で、産業別組織の中小組合世話活動、組織拡大活動を具体的に報告する。
第7回	産業別組織の諸活動（2）	実践家による講義で、産業別組織による春闘における組織運営、平和に向けた活動を具体的に報告する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特に使用しない。

【参考書】

連合総合生活開発研究所『産業別労働組合の機能・役割の現状と課題に関する調査研究報告書』2020年
中村圭介「産業別組織とナショナル・センター－連帯と協同－」（久本憲夫『叢書・働くということ⑤ 労使コミュニケーション』ミネルヴァ書房、2009年、所収）

中村圭介「逸脱？ それとも変容？－労働政策策定過程をめぐって」日本労働研究雑誌No.571、2008年1月

中村圭介「改革の中の逸脱－労働政策」（東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えてⅡ：小泉改革への時代』東京大学出版会、2006年、所収）
氏原正治郎『日本の労使関係と労働政策』東京大学出版会、1989年

【成績評価の方法と基準】

平常点70％、レポート30％で評価する。平常点は、授業への集中度、教員の質問に対する答え、自由な発想による教員への質問、グループ・ディスカッションにおける発言の頻度と質、および全体ディスカッションにおける発言の頻度と質によって測る。レポートは、産別機能研究をふまえたテーマ設定の適切性あるいは創意性、および（主に理論的な追求の場合）テーマを展開するうえでの論理性あるいは（主に実証的な探求の場合）設けた仮説とその検証の妥当性によって測る。

【学生の意見等からの気づき】

議論がもっとほしいという意見をふまえ、グループ・ディスカッションを含めた多様なディスカッションの場を設けるように努めたい。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に対応できるようなパソコンと通信環境。

【その他の重要事項】

授業の資料は、予め学習支援システムにアップロードしておくので、できるだけ予習をしておいてください。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞労使関係論

＜研究テーマ＞労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム

＜主要研究業績＞

①（沼尻晃伸と共著）『〈一人前〉と戦後社会－対等を求めて－』（岩波書店、2024年）

②「ストライキの現代的意義と課題－日本の歴史と実態をふまえて－」（『日本労働研究雑誌』第67巻第5号、2025年、4-16頁）

③「『雇用区分廃止』の人事戦略－背景・要因・効果－」（『社会政策』第13巻第2号、2021年、21-33頁）

④「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第11巻第3号、2020年、14-28頁）

⑤「アジアの賃金－『学歴別・熟練度別賃金』－」（『大原社会問題研究所雑誌』721号、2018年、46-60頁）

⑥「戦後における資格給の形成－八幡製鉄の事例を中心に－」（『大原社会問題研究所雑誌』688号、2016年、5-28頁）

【Outline (in English)】

In this course students learn about organizations and functions of industry-wide federations of trade unions and roles of national centers of trade unions.

POL500Q1 - 212 (政治学 / Politics 500)

比較社会労働運動史

篠田 徹

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

日米の労働運動は歴史的に兄弟関係にあり、その関係は時代に応じて替わる。受講生はこの授業でこの太平洋を跨いだ労働運動史を学ぶ。この学びは、最近の日米における賃上げブームや移民を含む非正規労働者の組織化努力の運動実態やその背景を理解するのに役立つ。

【到達目標】

受講生は労働運動史を学ぶ意義を理解する

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

受講生は講師が提供する話題について意見を開陳し講師と受講生で議論する

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

あり / Yes

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	授業の概要について説明します
第2回	はじまりのアヘン戦争と南北戦争	太平洋を跨いだ労働運動の原点を学びます
第3回	日系移民と日米労働運動	19世紀末から盛んになった日本から米国への移民と労働運動の関係について学びます
第4回	「アメン坊」の組織化	米国帰りの日本人が始めた労働運動について学びます
第5回	クリスチャンのストライキ	日本初のゼネストを組織したクリスチャンについて学びます
第6回	戦前の太平洋を跨いだ労働運動の活動家その一	片山潜について学びます
第7回	戦前の太平洋を跨いだ労働運動の活動家その二	賀川豊彦について学びます
第8回	戦前の太平洋を跨いだ労働運動の活動家その三	加藤勘十について学びます
第9回	太平洋を跨いだ統一戦線	1930年代後半の日米労働運動について学びます
第10回	米国労働運動の亡命その一	日本占領期の日米労働運動について学びます
第11回	米国労働運動の亡命その二	戦闘的米国労働運動を継承した高野総評について学びます
第12回	鉄の絆	1950年代から60年代の日米鉄鋼労働運動の交流について学びます
第13回	車の絆	1960年代から1970年代の日米自動車労働運動の交流について学びます
第14回	ふりかえり	授業で学んだことを振り返ります

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

講師が必要に応じて参考文献を指示します

【参考書】

講師が必要に応じて参考文献を指示します

【成績評価の方法と基準】

積極的な授業参加は高く評価されます

【学生の意見等からの気づき】

わかりやすい説明

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 比較労働政治研究

<研究テーマ> Trans-Pacific Labor Movement History

<主要研究業績> 単著『世紀末の労働運動』（1989）岩波書店

【Outline (in English)】

(Course outline) We learn the Trans-Pacific labor movement history
(Learning Objectives) Understanding significance of movement history
(Learning activities outside of classroom) Independent research activities
(Grading Criteria /Policy) Highly motivated learning should greatly be appreciated

POL500Q1 - 213 (政治学 / Politics 500)

協同組合運動の理念と歴史

伊丹 謙太郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本科目では、日本の協同組合運動が、どのような社会的課題に向き合い、そこでいかなる論争が生まれたのかを中心にして協同組合運動の史的展開について議論する。

【到達目標】

日本の協同組合運動に対する史的読解を通して、対象としての協同組合運動や協同組合研究に貫通する問題意識を獲得する。歴史的視座から理解することで、今日直面する課題の大きさを客観的に評価できる能力を涵養する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【主な授業方法】

S 演習/ゼミ /Seminar

【授業の進め方と方法】

・本科目は2コマ×7回の構成となっている。各回、協同組合運動をテーマとした研究論文・基本文献をレビューし、読解力と解釈力を身につける。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	協同組合基本文献の説明	協同組合研究における基本文献を提示し、研究アプローチや年代ごとの主要テーマの変遷について理解を深める
第2回	産業組合法成立前後の論争	1900年前後の産組法案の変遷過程
第3回	市街地購買組合の発展	大正期の市街地購買組合（消費組合）の勃興と類型化。連合会組織の課題
第4回	産業組合主義と翼賛体制への抵抗	昭和恐慌後の産業組合運動の再活性化と翼賛体制への抵抗、産業報国会への吸収まで。協同組合保険運動
第5回	焦土に芽生えた協同組合	終戦後の協同組合運動、日本協同組合同盟による大連立構想の蹉跌と各種協同組合法の成立まで。協同組合保険から共済運動へ
第6回	労働者福祉運動の展開	中央物対協から労福協へ（福祉はひとつ）
第7回	市民生協の時代	市民運動としての生協運動の発展と成熟（女性の社会参加と組合員の多様化）

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特になし。各年代の一次文献史料および研究論文等を電子データで共有します。

【参考書】

各回授業にて紹介する

【成績評価の方法と基準】

出席点20%、レポート点80%にて評価する。

【学生の意見等からの気づき】

学生数によって学生の準備負担が変動するため、負担が重くなりすぎないように配慮していく。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom 開講時には、受講に必要な機器・環境（PCおよびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

Students learn some historical debates on cooperative movement in Japan. Through these lectures, anyone can have his/her own standpoint on the concept of "co-op".

POL500Q1 - 214 (政治学 / Politics 500)

協同組織運営の論理と制度

伊丹 謙太郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

各回異なる問題圏をテーマとして協同組合組織運営に関わる課題を示すとともに、社会科学的研究アプローチを学ぶことで、学生が自身の修士論文の方法論的軸を明確に意識できるようになる。

【到達目標】

協同組合による事業運営が、現代的諸課題（社会課題や組織運営上の課題など）に対し、どのような新しいアプローチを提供してくれるのか、具体的な議論ができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 / Lecture

【授業の進め方と方法】

・2コマ×7回の授業構成において、最終成果として法政大学まちづくり都市政策セミナーにおいてポスター型の研究発表を行えるようにする。この成果をゴールとして、各回でテーマ選定→論点整理→アウトライン構成→ポスター製作→報告内容のリハーサルといった流れでセミナー当日に向けた準備を進める。なお、当該年度の履修者に合わせて、「個人発表」か「グループ発表」かは変化する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	ポスター発表とは	研究発表の多様なスタイルと、ポスター発表の位置について説明する
第2回	発表テーマの選定	協同組合という角度から、様々なテーマのうち、報告するテーマを絞り込む
第3回	テーマの論点整理	各テーマにおいて、現状の研究がどのような論点を提示しているのかを考える。
第4回	ポスターアウトラインの作成	説得力のあるポスター作成に向けて報告の流れ（アウトライン）を作成する
第5回	ポスターの作成と推敲	実際にポスター製作用ソフトウェア等を用いながらポスターを作成する
第6回	ポスター発表リハーサル	ポスター発表のリハーサルを実施する
第7回	リフレクション	ポスター発表の当日の質問や参加した感想などを全体で共有する

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特になし。講義資料をPDFファイルにて共有します。

【参考書】

毎回の授業時間中にスライド等を用いながら説明する。

【成績評価の方法と基準】

出席点20点、期末レポート80点。

【学生の意見等からの気づき】

基礎的な方法論や思考方法を習熟してもらうため、予習・復習に繋がられるような工夫を行いたい。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom開講の場合、受講時に必要な機器・環境（PCおよびネット接続）

【その他の重要事項】

適宜Hoppii等での情報共有を欠かさないようにしてください。

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

Students learn some basic methods of social sciences applied to the study of co-operatives.

POL500Q1 - 208 (政治学 / Politics 500)

連帯を育むコミュニティ・オーガナイズングA

池本 修悟

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

ソーシャルチェンジ（社会変革）の手法の一つであるコミュニティ・オーガナイズングについて学びます。「連帯を育むコミュニティ・オーガナイズングA」においては仲間を集め、その輪を広げ、多くの人々が共に行動することで社会変化を起こすコミュニティ・オーガナイズングの手法のうち、「コーチング」「関係構築」「チーム構築」「戦略」を学びます。

【到達目標】

コミュニティ・オーガナイズングに基づく変革の仮説（theory of change）構築ができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 / Lecture

【授業の進め方と方法】

講師のレクチャー・グループワーク・振り返りの3セットをモジュールごとに行う。

授業の形式

授業は、対面形式で行う予定。ただし、学生の希望や災害や感染症等によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、ZoomのID・パスコード等については、学習支援システムにアップする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	コミュニティ・オーガナイズングとは何かを説明する。
第2回	コーチング	コミュニティ・オーガナイズングにおけるコーチングのレクチャー。
第3回	講義：ストーリーオブセルフ	自分の価値観について自分の物語を語ることで伝えるストーリーテリングの技法を伝える。
第4回	演習：ストーリーオブセルフ	自分の物語を作成し、グループメンバー間でシェアする。
第5回	講義&演習：関係構築	対話を通じて価値観を共有する技法を伝える。
第6回	講義：チーム構築	共有する価値観に基づく目的設定方法を学ぶ。
第7回	演習：チーム構築	共有する価値観に基づく目的設定方法を学ぶ。
第8回	講義：戦略1①	目的を達成するための戦略立案方法を学ぶ。
第9回	講義・演習：戦略1②	目的を達成するための戦略立案方法を学ぶ。目標設定まで行う。
第10回	演習：戦略1③	目的を達成するための戦略立案方法を学ぶ。変革の仮説づくりまで行う。
第11回	講義：戦略2①	目標を達成するための戦術立案方法を学ぶ。
第12回	講義：戦略2②	目標を達成するための戦術立案方法を学ぶ。
第13回	講義・演習：アクション	立案した戦略・戦術を絵に描いた餅にしないためのアクション方法を学ぶ。
第14回	振り返り	コミュニティ・オーガナイズングの戦略パートの振り返りを行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

事前に配布するガイドブックを用いて、授業を行う。

【参考書】

『コミュニティ・オーガナイズング——ほしい未来をみんなで創る5つのステップ』著者：鎌田華乃子、2020年、英治出版

【成績評価の方法と基準】

・各回の振り返りにおける発言等での貢献を加点対象とする。平常点および振り返り

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

特になし。

【その他の重要事項】

「連帯を育むコミュニティ・オーガナイズングB」においてコミュニティ・オーガナイズングのストーリーテリングについて深く学ぶため両方履修することを推奨。

【担当教員の専門分野等】

ボランティア

NPO

福祉

社会的養護

コミュニティ・オーガナイズング

ソーシャルビジネス

【Outline (in English)】

Students will learn coaching, building relationships, team building, and strategy among community organizing methods that bring about social change by gathering constituencies, expanding their circle, and bringing together many people to act together.

POL500Q1 - 209 (政治学 / Politics 500)

NPOと事業創造

伊藤 伸

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本講義では、NPO、行政、政治の「トライセクター（3つの領域）」を横断してキャリアを形成してきた講師の視点から、社会課題解決のための「事業創造」と「エコシステム形成」の実践論を学ぶ。単なるNPOの基礎理解にとどまらず、企画・立案からミッション実現に至るプロセスを解剖し、社会的インパクトを最大化するための戦略（ロビイング、他セクターとの連携、資金調達など）を深掘りする。ゲスト講師の知見も交えながら、セクターの壁を越え（越境）、社会を動かす事業を創るための「思考の枠組み」と「実践的な武器」を獲得する場とする。

【到達目標】

1. 複眼的視座の獲得：NPO・行政・政治など異なるセクターの論理（判断基準や言語）を理解し、セクター間の通訳や調整役として機能するための視点を身に付ける。
2. 事業構築力の習得：社会課題解決と事業継続性を両立させるための具体的なノウハウ（企画、評価、アドボカシー）を理解し、実践的な提案ができるようになる。
3. キャリアの再定義：プロボノ、兼業、パラレルキャリアなど、組織の枠を超えた自身の社会貢献やNPOへの関わり方を明確にし、自らのキャリアを再設計できる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

講師の現在進行形の経験（デジタル庁、政策シンクタンク等）を素材に、現在のNPOを取り巻くリアルな論点を提示し、受講生との対話を通じて最適解を探る「共創型」の講義を行う。また、異なるセクターで活躍するゲストスピーカーを複数回招き、クロストーク形式でのディスカッションを行う。教科書的な正解のない課題に対し、立場の異なる当事者がどう合意形成を図るのかを体験する。

※本講義は、講師・ゲスト・受講生同士の熱量の共有やネットワーキングを重視するため、原則として対面形式で実施する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】
なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	社会課題とトライセクターの現在地 ～NPO・行政・政治の役割と限界～	自身の経験と問題意識の共有。 なぜ今「公益」が変わろうとしているのか。「行政だけで解決できない課題」とは何か、NPOの存在意義を講師の経験から語る。
第2回	事業創造のロジックとデザイン ～企画からインパクト評価まで～	企画～立案～実施のプロセス。ここで重要な「ロジックモデル（事業評価）」の作り方を学ぶ。単なる活動報告ではなく、どうやって社会的インパクトを可視化するか、資金調達につなげるかも踏まえて考える。
第3回	ゲストスピーカーを招いての問題提起及びディスカッション①	「企業」「行政」「NPO」など様々なセクターに所属する複数のゲスト講師から問題提起をもらい、社会課題の解決におけるセクターによる共通点及び相違点などを議論する（ゲストは3名程度を想定）。
第4回	ゲストスピーカーを招いての問題提起及びディスカッション②	第3回同様に、複数のゲスト講師を招いて、セクターの違いによる社会課題の解決を目指すにあたっての共通点及び相違点を考察する（ゲストは3名程度を想定）。
第5回	政策形成とアドボカシー（ロビイング） ～現場の声を制度に変える技術～	NPO活動を「政策」に結びつける必要性や方法を考察する。行政や政治へのアプローチ方法、ロビイングの意義、実際の政策提言の作り方、さらには実現を目指すためプロセスなどを考える。
第6回	ゲストスピーカーを招いての問題提起及びディスカッション③	複数のゲスト講師を招いて、社会課題の解決におけるNPOの役割、他のセクターの共通点を考察する（ゲストは3名程度を想定）。

第7回 最終プレゼンテーションと総括
～社会を変える「次の一歩」～

受講生による事業提案プレゼン。講師からの講評。
講義全体の振り返りと、修了後のキャリアやネットワークについての個別ディスカッション。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】
プレゼン資料の作成。必要に応じて実地調査あり。
授業外の学習時間：およそ5時間程度。

【テキスト（教科書）】
特になし。

【参考書】

参考図書：あなたも当たるかもしれない「くじ引き民主主義」の時代へー「自分ごと化会議」のすすめ（朝陽会、伊藤伸著）

【成績評価の方法と基準】

平常点（授業の参加度やディスカッション内容など）50%、レポート及びプレゼン50%を基準に評価。

【学生の意見等からの気づき】

毎回Googleフォームによるアンケートを取っている。その回答から見ると、多様な視点からNPOを考察する進め方は概ね好評と考えているが、講師自身が現在NPOに所属している特性を生かし、より実践的・実務的な内容にしていく。

【学生が準備すべき機器他】

原則オンライン。相談しながら対面授業を設定。
事前に授業支援システムに資料をアップ。

【その他の重要事項】

【現職】

デジタル庁参与（河野太郎大臣付）
一般社団法人「構想日本」総括ディレクター（理事）
NPO法人NPOサポートセンター理事

【これまでの経験】

衆議院議員秘書、参議院議員秘書
内閣府行政刷新会議事務局参事官
内閣府政策参与（規制改革・行政改革、ワクチン担当）

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

市民自治、NPO論、地方行政、公共政策、政策形成論、行政評価、地方議会制度

<研究テーマ>

市民自治確立、政治・行政の「自分事化」のための行政経営の研究。
そのためのアプローチの一つとしての事業仕分け（所屬する構想日本が事業仕分けを考案）。特に近年増加している無作為抽出手法の事例研究。
NPOの自立のあり方、政治・行政におけるNPOの役割について。
霞が関における政策立案から実現にいたるプロセス。

<主要研究業績>

「あなたも当たるかもしれない、『くじ引き民主主義』の時代へー『自分ごと化会議』のすすめ」（朝陽会、2021年）
政府刊行物「時の法令」（雅粒社）連載（2018～20年）

【Outline (in English)】

This course explores practical methodologies for "project creation" and "ecosystem building" to address social issues, drawing on the instructor's perspective from a career spanning the "tri-sector" (non-profit, public administration, and politics).
Going beyond a fundamental understanding of NPOs, the course deconstructs the entire process from planning and design to mission realization. It delves deeply into strategies for maximizing social impact, including lobbying, cross-sector collaboration, and fundraising. Incorporating insights from guest experts, the course aims to equip students with the "strategic frameworks" and "practical tools" necessary to transcend sector boundaries ("border-crossing") and create initiatives that drive meaningful social change.

POL500Q1 - 323 (政治学 / Politics 500)

社会課題とソーシャルビジネス

鈴木 雅剛

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

(授業概要)

この講義では、労働組合、生協組合、労働金庫、共済組合、NPO 団体などの組織を運営する学生が、ソーシャルビジネスの理解を深め、組織内で新たな価値を創出できる力を涵養する。
 ソーシャルビジネスの背景、モデルの多様性、成功・失敗事例を学び、実践的なワークショップを通じて、自らの組織に適したモデルを構築するスキルを習得する。
 (授業の目的)
 履修を通じて、社会課題解決と利益獲得を同時に追求するソーシャルビジネスの本質を理解し、持続可能なモデルを自ら企画構想できるようになる。これにより、組織内外で共生・協創を促進するリーダーを養成する。

【到達目標】

- ・社会課題の背景やソーシャルビジネスの成り立ちを説明できる。
- ・ソーシャルビジネスの成功・失敗事例を分析し、自組織に適用する方法を見出せる。
- ・自組合でソーシャルビジネスとの協働関係を構築するモデルを企画し、他者に対して効果的にプレゼンテーションできる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

【進め方】

- ・形式：2～3 コマ連続授業（1回 100 分×2～3 コマ）を1セットとして、全14回をで実施。
- ・オムニバス講義ということもあり、授業内での質疑等によるフィードバック、残された課題は担当教員が次回以降に解説する。

【講義日程】

1/23 (土) 3時限～5時限 (13:10～18:30) @市八重洲- Y502教室
 1/30 (土) 3時限～5時限 (13:10～18:30) @市八重洲- Y502教室
 2/6 (土) 3時限～5時限 (13:10～18:30) @市八重洲- Y502教室
 ※上記以外のコマは、プランニングおよびディスカッションを実施

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
 あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクションと基礎理解	ソーシャルビジネスの背景・基本フレームワークの講義。
第2回	イントロダクションと基礎理解	グループディスカッション「組合組織におけるソーシャルビジネスの可能性」検討。
第3回	イントロダクションと基礎理解	自組織における新たなソーシャルビジネスモデルのプランニング。
第4回	独自モデル構築	モデルプランニング。
第5回	独自モデル構築	モデルプランニング。
第6回	独自モデル構築	ブラッシュアップのための学生間レビュー。
第7回	事例研究①（協創モデル検討）	社会起業家の登壇（具体的事例紹介と質疑応答）。ケーススタディと意見交換。協業可能性の検討。
第8回	事例研究②（協創モデル検討）	社会起業家の登壇（具体的事例紹介と質疑応答）。ケーススタディと意見交換。協業可能性の検討。
第9回	事例研究③（協創モデル検討）	社会起業家の登壇（具体的事例紹介と質疑応答）。ケーススタディと意見交換。協業可能性の検討。
第10回	協創モデル構築	モデルプランニング。
第11回	協創モデル構築	ブラッシュアップのための学生間レビュー。
第12回	最終プレゼンテーション準備	プレゼンテーション資料作成、改善。
第13回	最終発表	各学生の発表と議論。
第14回	最終発表	各学生の発表と議論。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

なし

【参考書】

・『9割の社会問題はビジネスで解決できる』田口一成著 PHP 研究所

・株式会社ボーダレス・ジャパン <https://www.borderless-japan.com/>

【成績評価の方法と基準】

- ・最終プレゼンテーション：50%（発表内容の質、構成、課題解決力を評価）。
- ・授業への参加態度：50%（発言や議論への積極性、ワークショップでの取り組み姿勢を評価）。

【学生の意見等からの気づき】

- ・学生それぞれが属する組織から見た、ソーシャルビジネスの「目的」、「手法」、「ガバナンス」、「資金の使い方」について、より深い議論を実施することで、現代社会における「連帯」とは何かを、共に考えていく。

【学生が準備すべき機器他】

- ・PC（資料作成、zoom等を活用するため、WiFi接続します。）

【その他の重要事項】

本科目は、社会起業家養成で注目されている株式会社ボーダレス・ジャパンとの連携科目となる。オムニバス講義は、ボーダレスグループにおいて各分野で革新的プロジェクトを推進している社会起業家自身が登壇する。
 ※科目担当教員は、ボーダレス・ジャパン共同創業者の鈴木雅剛が務める。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

<研究テーマ>

<主要研究業績>

【Outline (in English)】

(Course Overview)

This course aims to deepen the understanding of social business for students managing organizations such as labor unions, consumer cooperatives, labor banks, mutual aid associations, and NPOs.

Students will learn about the background, diversity of models, and case studies of successes and failures in social business. Through practical workshops, they will acquire the skills to develop models suitable for their organizations.

(Course Objectives)

Students will understand the essence of social business, which simultaneously pursues social problem-solving and profit generation. They will be able to design and present sustainable models. This empowers them to play a leadership role in promoting inclusion and collaboration both inside and outside their organizations.

POL500Q1 - 216 (政治学 / Politics 500)

非営利組織の課題解決メソッド

鹿野 和彦

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

労働組合、協同組合、NPO、社会的企業等に携わる人、また当該分野に関心のある人を対象にしたプログラム。「社会課題の解決に寄与する活動」をテーマに、そのためにできることを考えながら、コミュニケーションや課題解決といった実践的なスキルを習得することを目的にする。

【到達目標】

- ・受講生の出身組織が社会課題の解決のあたる意義を理解するとともに、自分の言葉で他者に伝えることができること。
- ・出身組織で取り組む活動計画を立案できること。
- ・課題解決に求められる思考技術やコミュニケーションスキルの基本を理解し、実際の活動に応用できること。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】
ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 / Lecture

【授業の進め方と方法】

講義とワークショップ（グループ、個人）を組み合わせながら進める。事後課題に対応することで授業の定着を図るとともに、次週の授業の予習を行う。
※受講生が希望する場合、被災地視察等の校外学習を検討する（自由参加、単位取得の条件にはしない）

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーションと課題解決手法の活用①	「社会課題の解決に寄与する活動」に関する最近動向を、具体的な活動事例を交えて解説する。
第2回	オリエンテーションと課題解決手法の活用①	SWOT分析を活用して「社会課題の解決」をテーマにした場合の出身組織の強み、弱みを整理する。
第3回	課題解決手法の活用②とコミュニケーションスキルの習得	KJ法を活用して、社会課題解決に向けて出身組織が寄与できることを整理する。あわせて集团的コミュニケーションの基本やファシリテーションスキルの基本を解説する。
第4回	課題解決手法の活用②とコミュニケーションスキルの習得	運動を推進するために必要な構成するメンバーに対するコミュニケーションスキルを、演習を交えて習得する。
第5回	課題解決手法の活用③と広報スキルの習得	フィッシュボーンチャートを活用して、運動への参画を促進するためのポイントを整理する。あわせて目標達成や課題解決の基本であるPDCAサイクルを回すためのコツを解説する。
第6回	課題解決手法の活用③と広報スキルの習得	組織内外にPRするための広報スキルの基本（企画立案、文章技術、デザイン、写真撮影）を解説する。
第7回	課題の発表とまとめ	受講生が作成した行動計画（ステップ表）の発表と講評を行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各1時間を標準とします。

[1・2回の事後課題]

社会課題の解決に向けて受講生の出身組織が寄与できることを考える。

[3・4回の事後課題]

出身組織が社会課題の解決に寄与する活動に取り組むことを構成メンバーに落とし込むための訴求ポイントや訴求方法について考える。

[5・6回の事後課題]

本講義で検討した事柄をもとに、出身組織で社会課題の解決に寄与する活動を推進するための行動計画を立案する（ステップ表の作成）。

【テキスト（教科書）】

講義時に資料を配布する。

【参考書】

鹿野和彦『結果を出す人のPDCA100の法則』（日本能率協会マネジメントセンター、2021）
鹿野和彦編『CからはじめるPDCA』『読み書き&思考術』（日本能率協会マネジメントセンター、2013）
柴前田勝太郎、竹田哲也、宮本俊明共著『ビジネスフレームワーク』（インプレス、2020）

【成績評価の方法と基準】

- ・授業態度（積極性、ワークショップの貢献度）50%
- ・事後課題（実施状況、内容）20%
- ・最終発表（内容、プレゼンテーションスキル）30%

【学生の意見等からの気づき】

本年度新規科目につきアンケートを実施していません。

【学生が準備すべき機器他】

特になし。

【その他の重要事項】

- ・当科目の教員は、編集者として各種メディア制作に携わってきたほか、企業・労働組合の研修（リーダー育成、コミュニケーション等）講師を務めてきた。また「社会課題と労働組合」をテーマにした研究会の座長を務めており、授業との親和性が高い。
- ・連帯社会インスティテュートの労働組合プログラム、および協同組合プログラムを修了しており、大学院での学び方等についての助言が可能。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞リーダー育成、コミュニケーション、課題解決スキル、労働組合運動、地域連携、ジェンダー、キャリア教育
＜研究テーマ・＞労働組合とNPO等の地域連携、ジェンダーとリーダーシップ、キャリア教育 等

【Outline (in English)】

This program is designed for individuals involved in labor unions, cooperatives, nonprofit organizations, and social enterprises, as well as those who are interested in these fields. With the theme of “activities that contribute to solving social issues,” the program aims to help participants explore what they can do to address such challenges while developing practical skills in areas such as communication and problem - solving.

POL500Q1 - 301 (政治学 / Politics 500)

政治学概論

山口 二郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

現代の民主政治において政策が立案、決定、実施される過程を理解するための基本的な理論枠組み、概念を理解する。

【到達目標】

日本の民主政治の特徴を理解することを目指す。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

講義。

授業を補完するために課題を出しますので、提出してください。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

なし / No

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	序章	冷戦崩壊とグローバル化によって、日本の戦後はどう変わったのかを論じる。
第2回	1-1 政治とは何か	政治という活動の定義を明らかにする。
第3回	1-2 政治とは何か2	政府の仕事とは何か、他のシステムとの対比で明らかにする。
第4回	1-3 市場と政府	市場に対する政府の任務を明らかにする。
第5回	2-1 政治に参加するということ	政治参加と民主主義を論じる。
第6回	2-2 政治に参加するということ	多数決と民主主義の関係について考える。
第7回	3 人間の不完全性と民主政治	人間の不完全性と民主政治－人間の認識におけるステレオタイプと言葉の問題について考える。
第8回	4-1 民主政治の理念とは何か	政治と生命の関係を考える。
第9回	4-2 民主政治の理念とは何か2	政治における自由と平等について考える。
第10回	4-3 民主政治の理念とは何か3	政治における共同体と国家について考える。
第11回	5-1 民主政治の基本的な原理と構成	民主政治と議会政治について考える。
第12回	5-2 民主政治の基本的な原理と構成2	民主政治における政党と政治家、官僚制について考える。
第13回	6 政治はどのように展開されるのか	政策形成の動態について観察し、そのメカニズムを明らかにする。
第14回	7 民主政治のこれから	これからの民主政治の可能性について考える。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

山口二郎 今を生きるための政治学 岩波書店

【参考書】

文献リストを配布する

【成績評価の方法と基準】

課題レポートと期末レポートの総合による

【学生の意見等からの気づき】

双方向的な議論の時間を確保したい

【学生が準備すべき機器他】

授業支援システムから講義の資料をあらかじめダウンロードしておくこと。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞政治学、行政学

＜研究テーマ＞現代日本の政策過程、政官関係

＜主要研究業績＞

内閣制度（東京大学出版会、2007年）

政権交代とは何だったのか（岩波書店、2012年）

【Outline (in English)】

1 Aim

This lecture aims at providing basic theoretical framework and concepts to understand dynamics of modern democracy.

2 Method

Students need to read the textbook and other material and try to adapt concepts explained in lectures to actual political phenomena through reading news.

3 Grading

Grading will be decided based on mid-term essay(30%) and term-end examination(70%).

POL500Q1 - 302 (政治学 / Politics 500)

社会調査法 4

藤本 篤二郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

既存の、あるいはオリジナルに収集されたデータセットについて、基礎的な統計処理を経てレポートを作成するまでのスキルを身につけることを目的とする。基礎的な統計処理とは、記述統計を前提とした推測統計の初歩で、2変数までを扱う。

主な内容は、既存の統計調査の検討、学術的調査と実務的調査の違い、統計の理論的背景、Rの使用法などである。あわせて、数値データの解釈に必要な現代社会の諸相についての知識も得る。大きな前提として、本講義は社会調査について学ぶ中にある。したがって、「社会調査」というもののあり方や、その中での定量的調査・分析の位置づけといったものの理解もうながす目的ももつ。

【到達目標】

本講義の到達目標は以下の4点である。

- ①定量的社会調査の基礎知識を得る
- ②定量的社会調査をとまなう学術論文を理解できるようになる
- ③自身の論文作成において定量的社会調査を活用できるようになる
- ④行政、ビジネス等の実務においても定量的社会調査を活用できるようになる

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

授業は、対面での講義と演習をとりまぜて進める。PC操作の可能な学習室を利用予定。

2コマ連続のクラスだが、1コマずつ別の単元で区切る場合と、連続して1つの単元に取り組む場合、あるいは前半と後半を講義と実習に振り分けることなどがある。講義もだが、特に実習は遅刻や欠席によって進行についていけなくなるので留意されたい。リアクションペーパーを兼ねた小課題、期末にはレポートと発表を兼ねた課題を出す予定である。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	序論	イントロダクション 社会調査と社会統計学の歴史
第2回	統計ソフトRの扱い方	Rの紹介と基本的な使い方 復習を兼ねて、基本統計量の算出などを確認。
第3回	確率論の基礎	確率分布の考え方 正規分布の意味と性質
第4回	R実習1	基本操作方法～確率と確率分布に関するコマンド
第5回	統計的（量的）分析の基本	データセットの取り扱いとデータクリーニングについて
第6回	R実習2	データ操作の基本・データ取得～データクリーニング
第7回	分布と確率	正規分布の意味と性質～二項分布
第8回	R実習3	表の作成と読解 正規分布曲線をはじめとしたグラフィックの基本（図の作成）
第9回	統計的検定の基礎	推測統計と、帰無仮説の考え方

第10回	検定の手順	検定の手順を確認しつつ、Rを使って例題を解き、結果を解釈し文章化する。
第11回	各種の検定 独立性の検定 2群間の差の検定	検定の種類外観 カイ二乗検定とt検定
第12回	R実習	カイ二乗検定とt検定
第13回	相関係数、共分散、 回帰分析	相関係数、回帰分析の考え方と手順
第14回	R実習 まとめ	相関係数の精緻化、回帰分析の実習 成績評価にかかわるまとめ作業

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

実習は無料の統計ソフトRを使用して行う。このため、特別なスキルは必要ないが、エクセルやワードをごく一般的なレベルで使える程度のスキルが必要である。本授業の準備学習・復習時間は各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

教科書は特に使用しないが、下記の書籍を適宜参照すると理解の助けとなる。この書籍の公開データなどを利用してもらう予定である。また、Rの操作方法についてはWeb上に公開されている参考ページなどを交えて適宜紹介する。

杉野勇『入門・社会統計学: 2ステップで基礎から[Rで]学ぶ』法律文化社、2017年。（新版あり）

【参考書】

『入門・社会統計学』サポートウェブ (<http://sgn.sakura.ne.jp/text/textbook.html>)

片瀬一男・阿部晃士・林雄亮・高橋征仁『社会統計学アドバンスト』ミネルヴァ書房、2019年。

他、授業内で適宜紹介する。

【成績評価の方法と基準】

実習的な小課題 30%

授業中の理解・貢献状況 10%

期末レポート・発表 60%

ただし、受講人数やオンライン回の活用状況などによって、評価の方法や内容は変更になることもありうる（このような場合には受講生への確認と周知をする）。

【学生の意見等からの気づき】

- ・実習の進行について、パソコンに慣れていないと「早すぎる」と感じられるかもしれない。不安を感じる場合は、受講までにパソコンにできるだけ慣れておくことが望ましい。例えば、Excelにおけるドラッグによるナンバリング（Autofill 機能）などが一応使える程度、Copy & Pasteやファイルのダウンロードと保存、テキストデータの扱いなども滞りなくできる程度、を念頭においている。
- ・本講義参加者は、学生である以外に仕事を持っていることが多い。授業の進行速度や課題提出、遅刻や早退などについては必要に応じて相談のうえクラス運営をする予定である。
- ・社会調査法1～3（特に3）は、必須ではないが既習であることが望ましい。

例年、「3」より先に本講「4」を履修したいという相談がある。履修予定等さまざまな事情にはできる限り対応したいと思うが、理解度としてはやはり難しいところがあると感じている（例えるなら、四則計算を学ばずに面積や体積の計算方法を学ぼうとするようなもの）。さらに、統計ソフトの使用という技術的な慣れの点でも積み重ねの差が出てしまうので、「3」相当の内容を未履修での本科目の履修は非常な努力の覚悟が必要になる。履修相談は受け付ける。

・授業時間外の学習に取り組みやすいよう、オンライン資料等の活用に対応できるよう準備したい。ただし、本講義におけるパワーポイント資料はあくまで授業中（リアルタイム）の視覚的補足資料であるため、授業時間前の配布は予定していない。紙媒体の配布希望には対応する。

【学生が準備すべき機器他】

資料の配布やお知らせ等には法政大学の学習支援システム（Hoppii）を利用する。

パソコン（Windows）および周辺機器。MacやLinuxでも履修可能だが、授業はWindowsを前提として行う。iPad等のタブレット端末は使用できない。

Excelもしくはこれと同等に使用できる表計算ソフト。ただしExcel以外のソフトを使用する場合、それに合わせた特別な指導や補助はできない。

できれば「R」をインストールしておくこと（講義予定の教室PCにはインストール済み。初回授業で案内予定）。

【その他の重要事項】

- ・質問等はメール（atsujiro.fujimoto.77@hosei.ac.jp）でも受け付ける。
- ・講義開始後、授業内容にかかわる質問はクラス全体で共有したい。そのため極力「その場で」の質問を推奨し、メール等でいただいた質問もプライバシーの問題等がない範囲で公開の回答とする。

【担当教員の専門分野等】

〈専門領域〉

身体の自己管理論、セクシュアリティ、デジタル・ソーシャルメディア

〈研究テーマ〉

身体管理の社会学

〈主要研究業績〉

- ・「体験談ブログの分析からみる現代の性的節制への専心過程」『年報社会学論集』2025年、第38号、83-94ページ。
- ・「監視文化の前史としてのインターネットDIY」『メディア研究』2025年、第107号、113-130ページ。

【Outline (in English)】

This course introduces the skill of quantitative research data. We will study about technics to analyze statistical data and social research plan. At the end of the course, participants are expected to understand the difference between academic and practical research, theoretical background of social statistics, and be able to analyze statistical data using R.

Before/after each class meeting, students will be expected to have completed the assignments. Your required study time is at least 2-3hours for each class meeting.

Grading will be decided based on assignments 30%,end-term report and presentation 60% and in-class contribution 10%.

POL500Q1 - 303 (政治学 / Politics 500)

社会調査法 5

中筋 直哉

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

非計量的な社会調査の多様な世界を学び、先行研究を批判的に理解できること、自分で調査を計画できることを目指す。そのために、非計量的な社会調査の多様な方法と得られたデータの質について理解を深める。さらに各自の研究課題への適用についていねいに検討する。

【到達目標】

1. 非計量的な社会調査の多様な方法の概要を理解し、説明できる。
2. 非計量的な社会調査のデータの質の特徴を理解し、説明できる。
3. 自らの研究課題に適合する非計量的な方法を選択し、社会調査を計画できる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

対面で実施。少人数クラスになる可能性が高いので、各回2時間連続のうち前半は講義、後半は講義の重点を自分の研究課題に適用する際の課題についての討論とする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	非計量的社会調査の多様な世界1	対象との接近と得られるデータの非定型性についての講義
第2回	非計量的社会調査の多様な世界2	データの質についての討論
第3回	地域社会調査の世界1	日本で固有に発達した地域社会調査についての講義
第4回	地域社会調査の世界2	現代の地域社会を現地調査することについての討論
第5回	生活史法の世界1	日本で固有に発達した生活史法についての講義
第6回	生活史法の世界2	現代人を生活史法で捉えることについての討論
第7回	川喜田二郎とは何者だったのか1	方法の特質と発想法である意味についての講義
第8回	川喜田二郎とは何者だったのか2	現代のデータ分析との異同についての討論
第9回	メディアテキスト分析の発達1	内容分析からAI活用に至る発達史についての講義
第10回	メディアテキスト分析の発達2	現代のメディアテキスト分析についての討論
第11回	当事者研究の可能性1	自分を研究することの可能性と課題についての講義
第12回	当事者研究の可能性2	現代における当事者研究の可能性についての討論
第13回	総括1	まとめの講義と論述式筆記試験
第14回	総括2	論述式筆記試験の結果を踏まえたまとめの討論

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

なし

【参考書】

講義・討論で取り上げる文献を予め指示するので予習してほしい。

【成績評価の方法と基準】

討論への積極的参加度40%、期末筆記試験60%。討論で自分の考えを講義を踏まえて論理的に表明し、また筆記試験の課題に同様に答えることがAの条件。

【学生の意見等からの気づき】

担当初年度なのでなし。

【学生が準備すべき機器他】

なし

【その他の重要事項】

関連資格「社会調査士」「専門社会調査士」

関連科目「社会調査法1～4、6～8、とくに6と8」

【担当教員の専門分野等】

〈専門領域〉地域社会学

〈研究テーマ〉地域社会の構造分析

〈主要研究業績〉『群衆の居場所』(2005, 新曜社). 「都市社会学のコミュニティ論」吉原直樹編『都市とモビリティーズ』(2023, ミネルヴァ書房).

【Outline (in English)】

(Course outline)In this course, we will learn about diverse world of non-metric social research.

(Learning Objectives)Understanding of various methods of non-metric social research and quality of the data obtained.

(Learning activities outside of classroom)Prepare and Review in each classes.

(Grading Criteria /Policy)Active participation:40%,Final exam: 60%.

POL500Q1 - 304 (政治学 / Politics 500)

政策学基礎

西谷内 博美

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

『公共政策学の基礎 第3版』を用い、クリティカル・リーディングの手法で読解を進めます。そうすることで、公共政策学の理解に必要な基礎知識を、体系的に習得、あるいは再確認することを目的とします。

【到達目標】

- ・公共政策に関する基礎的な理論やキーワードを説明できる。
- ・政策学の全体像を体系的に捉えることができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

テキスト内在的に学習を進めます。つまり、テキストに即して体系的に、知識を習得、整理、補足します。
原則として、受講者がレジュメを作成し、その報告に基づいて各授業の内容を検討します。報告に対しては、授業中に参加者全員で質疑・議論を行い、講評を通じてフィードバックを行います。
また、毎回の授業の最後にリアクションペーパーを書き、個々の学びを振り返り整理します。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】
なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	ガイダンスと導入的講義	・授業の内容と進め方を共有する。 ・発表のデモンストレーション：第1章
第2回	公共政策とは何か？ ／アジェンダ設定	・テキスト第2章
第3回	政策問題の構造化／ 公共政策の手段	・テキスト第3章 ・テキスト第4章
第4回	規範的判断／政策決定と合理性	・テキスト第5章 ・テキスト第6章
第5回	政策決定と利益／政策決定と制度	・テキスト第7章 ・テキスト第8章
第6回	政策決定とアイディア／公共政策の実施	・テキスト第9章 ・テキスト第10章
第7回	公共政策の評価／公共政策管理のシステム	・テキスト第11章 ・テキスト第12章 ・テキスト第13章

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習、復習時間は、各4時間を標準とします。
文献は事前に精読してください。授業後には、その内容を復習してください。
さらに、担当箇所のファシリテーション準備と、期末レポートの作成も必要です。

【テキスト（教科書）】

秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉, 2020, 『公共政策学の基礎 第3版』有斐閣。

【参考書】

必要に応じて授業中に紹介します。

【成績評価の方法と基準】

レジュメによる報告（30%）及び期末レポート（30%）に加え、授業中の質疑や討論における発言などの授業参加（40%）により評価します。

【学生の意見等からの気づき】

昨年度は、少人数だったこともあり、時間をかけて十分に議論を深めることができました。

【学生が準備すべき機器他】

インターネットに接続可能なPCのご準備を推奨します。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞環境社会学、国際社会学、アカデミックライティング
＜研究テーマ＞廃棄物管理、開発援助、アカデミックライティング
＜主要研究業績＞

2024「社会人大学院生の論文執筆に関する特性実務上の執筆習慣と干渉するか」『公共政策志林』12: 1-18.

2018『白老における「アイヌ民族」の変容』東信堂.

2016『開発援助の介入論』東信堂.

【Outline (in English)】

(Course outline) The goal is to systematically acquire or revisit the foundational knowledge necessary to understand public policy studies.

(Learning Objectives) Be able to explain the basic theories and key terms related to public policy.

(Learning activities outside of classroom) Students are required to read the relevant chapter(s) from the text prior to every class meeting. It takes you more than four hours to study for each class meeting.

(Grading Criteria /Policy) Reporting in class (including regime) 30%, Term-end essay 30%, and Class contributions 40%.

POL500Q1 - 305 (政治学 / Politics 500)

行政学基礎

林 嶺那

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

行政学における基本的な研究テーマを理解できるようになること、専門的な論文の読解ができるようになること、を本講義の目的とします。行政学における広範なテーマを扱う一方で、特定のテーマに関する専門的な論文も扱います。

【到達目標】

行政学における基本的な研究テーマを理解できるようになり、専門的な論文の読解ができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

予め指定した論文を読み、担当者が自らの作成したレジュメを元に報告を行います。その後、全体で議論を行います。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	ガイダンス	授業の基本方針と進め方、論文報告の役割分担
第2回	論文の報告①	割り当てられた論文についての報告
第3回	「論文の報告①」を踏まえたディスカッション	報告された論文に関する議論を行う
第4回	論文の報告②	割り当てられた論文についての報告
第5回	「論文の報告②」を踏まえたディスカッション	報告された論文に関する議論を行う
第6回	論文の報告③	割り当てられた論文についての報告
第7回	「論文の報告③」を踏まえたディスカッション	報告された論文に関する議論を行う
第8回	論文の報告④	割り当てられた論文についての報告
第9回	「論文の報告④」を踏まえたディスカッション	報告された論文に関する議論を行う
第10回	論文の報告⑤	割り当てられた論文についての報告
第11回	「論文の報告⑤」を踏まえたディスカッション	報告された論文に関する議論を行う
第12回	論文の報告⑥	割り当てられた論文についての報告
第13回	「論文の報告⑥」を踏まえたディスカッション	報告された論文に関する議論を行う
第14回	まとめ	これまで扱った論文について振り返る

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備時間・復習時間は、割り当てられた論文の読解60分、論文報告資料準備120分で、合計180分を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特になし。

【参考書】

真淵勝（2020）『行政学〔新版〕』有斐閣、定価4290円
曾我謙悟（2022）『行政学〔新版〕』有斐閣、定価2970円

【成績評価の方法と基準】

コメントペーパーの提出（50%）

論文の報告（50%）

【学生の意見等からの気づき】

学生相互のディスカッションについては、有益な気づきを得られたという肯定的な意見が多く見られた。学生相互のディスカッションにより多くの時間を割き、複合的な視点から行政を観察することができるような機会を作りたい。

【学生が準備すべき機器他】

特になし。

【その他の重要事項】

行政や政策に関するニュースを見る。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>行政学

<研究テーマ>人事行政

<主要研究業績>林嶺那（2020）『学歴・試験・平等：自治体人事行政の3モデル』東京大学出版会

【Outline (in English)】

The course aims to give students an overview of the primary research themes in public administration and enable them to read and understand research papers on specialized topics. While we will cover a wide range of issues in public administration, we will also deal with papers on specific issues. The standard preparation time for this class is 180 minutes in total: 60 minutes for reading the textbook and 120 minutes for preparing the presentation. 50% of the evaluation will be based on the comment papers, and the remaining 50% will be based on the presentation.

国際労使関係論

鈴木 玲

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

社会科学における外国研究の目的は、その国の社会制度を学ぶこと、それとの比較で、日本の社会制度を考える際にそこから何を学ぶことができるのかを明らかにし、日本の労使関係制度が抱える諸問題を考える際の手がかりを得ることにある。そのために本講義は、主に1930年代以降からのアメリカの労働運動と労使関係制度の歴史や現状について学ぶ。また、アメリカの労働運動と社会問題との「交叉」についても検討する。

【到達目標】

アメリカの労働運動と労使関係について、1. 運動志向や制度的特徴や変遷を把握し、2. 背景要因としての政治、経済、社会等の諸制度をも含めたトータルな文脈を理解し、3. 労働問題と社会問題（とくに環境問題と人種問題）との「交叉」あるいは相互関係の側面から考察できるようにすること。また、4. 日本の労働運動と労使関係についても国際比較の観点から分析できるようにする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】
ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

対面授業を中心としつつ、受講生と相談の上、必要に応じてzoom等によるon-line授業も行う。また、受講者数にもよるが、講義を中心としつつ、双方向的な議論を活発におこなう。アサインされた教材について感想や質問を書いたレジュメを提出してもらい、それをもとにアメリカの労働運動と労使関係について（日本の事例の対比も含めて）議論をする。
なお、授業計画の順序は、必要に応じて変更する場合がある。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】
なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	比較労使関係研究の分析枠組み	労使関係についての基本的な分析枠組（frame of reference）み、について検討する。
第2回	アメリカの労働運動・労使関係の歴史（1）：アメリカ労働運動の初期の歴史（1930年代初めまで）	労働騎士団、AFL、IWW等の組合組織の結成・発展・衰退の文脈を概観する。経営者が労働運動に対してとった敵対的政策も検討する。
第3回	アメリカの労働運動・労使関係の歴史（2）：産業別組合の発展（1930年代半ば～60年代まで）	ワグナー法制定後のCIOに代表される産業別組合の発展、戦後の団体交渉の範囲をめぐる労使間のせめぎあい、ビジネス・ユニオニズムに基づいた労使関係制度の確立などについて検討する。
第4回	トピック：アメリカの労組組合と環境問題（1）	1960年代から70年代にかけて、アメリカの労働運動が職場やコミュニティの環境、職業病問題にどのように取り組んだのかを検討する。
第5回	トピック：アメリカの労組組合と環境問題（2）	1960年代から70年代にかけて、アメリカの労働運動が職場やコミュニティの環境、職業病問題にどのように取り組んだのかを検討する。
第6回	トピック：アメリカの労働組合と人種問題（1）	アフリカ系アメリカ人の職場および組合内での差別とそれを是正する運動について検討する。
第7回	トピック：アメリカの労働組合と人種問題（2）	アフリカ系アメリカ人の職場および組合内での差別とそれを是正する運動について検討する。
第8回	アメリカの労使関係制度の衰退と労働運動への影響（1）（1970年代～90年代初め）	国際競争激化による労使関係の変化、労働運動の衰退について検討する。とくに、80年代以降経営者が組合に譲歩を求め、さらに組合を潰そうとした事例、そのような強硬策に対する労働組合の抵抗について具体的事例を通じてみる。

第9回	アメリカの労使関係制度の衰退と労働運動への影響（2）（1970年代～90年代初め）	国際競争激化による労使関係の変化、労働運動の衰退について検討する。とくに、80年代以降経営者が組合に譲歩を求め、さらに組合を潰そうとした事例、そのような強硬策に対する労働組合の抵抗について具体的事例を通じてみる。
第10回	アメリカの労働運動・労使関係の近年の動向（1）：労働組合の再活性化努力	AFL-CIOの改革と傘下組合の革新的な組織拡大活動、社会運動ユニオニズムの広がり、およびその限界について検討する。
第11回	アメリカの労働運動・労使関係の近年の動向（2）：労働組合の再活性化努力	AFL-CIOの改革と傘下組合の革新的な組織拡大活動、社会運動ユニオニズムの広がり、およびその限界について検討する。
第12回	アメリカの労働運動・労使関係の現状と今後の展望（1）	教員などの公務部門の労働運動の活性化や近年の民間部門における労働争議（例えば、UAWのスト）について、その背景や今後の労働運動への含意を検討する。
第13回	アメリカの労働運動・労使関係の現状と今後の展望（2）	スターバックスやアマゾンなど、経営者が反組合的で組織化しづらい部門での組織化活動の活性化とその背景について検討する。
第14回	まとめ	これまでの授業の内容のまとめと、日本の労働運動・労使関係への含意について検討する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。毎回、アサインされた教材についてA4一枚程度の感想や疑問点についてレジュメを事前に提出してもらう。

【テキスト（教科書）】

特定の教科書は使用しないが、事前学習ができるよう文献や資料（本の章や論文）を講義の前に提示する。

【参考書】

- ・チャールズ・ウェザーズ『アメリカの労働組合運動—保守化傾向に抗する組合の活性化』昭和堂、2010年。
- ・アメリカの労働運動・労使関係を扱った日本語の図書中論文や学術雑誌論文（適宜指示）
- ・Fantasia, Rick and Kim Voss (2004) Hard Work: Remaking the American Labor Movement, University of California Press.
- ・Lichtenstein, Nelson (2013) State of the Union: A Century of American Labor. Princeton University Press.

【成績評価の方法と基準】

評価は、授業への出席、教材を読んだ感想（レジュメ〈リアクションペーパー〉）の提出、授業での議論への参加等（20%）、および期末レポート（80%）に基づいて行う。

【学生の意見等からの気づき】

外国語文献の扱いに留意する。

【学生が準備すべき機器他】

必要に応じて指示する。

【その他の重要事項】

講義が中心となるが、それ以外にも授業内で双方向の議論を行うため、受講生の積極的な議論への参加が求められる。また、必須ではないが、英語文献を理解できることが望ましい。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>労働社会学
<研究テーマ>労働運動、社会運動、公害・職業病問題
<主要研究業績>

"Social movements to ban asbestos in Japan: influence of trade unions and the late development of grassroots mobilization." Labor History, Volume 66, Issue 6 (2025):820-832,
「職業病の定義と補償をめぐる論争と紛争：アメリカの石炭じん肺の事例を中心に」『経済志林』第89巻第3号（2022年3月）171～193頁。
『労働者と公害・環境問題』（法政大学出版局、2021年）（大原社会問題研究所・鈴木玲編著）
「企業別組合の公害問題への対応と住民運動との関係—富士市の公害問題を事例として」『日本労働社会学会年報』第30号（2019年）、26～49頁。
"Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews", Journal of Contemporary Asia, vol.46 (2016):591-613.

【Outline (in English)】

In social science, the purpose of cross-national studies is to gain an insight into commonalities and differences in social organizations/institutions between countries. This course examines the development of the labor movement and industrial relations in the United States from the 1930s to the present. It also examines "intersectionality" of the labor movement and social issues (e.g., environment and racial issues). In examining these topics, the course considers implications of the U.S. experiences in the field of industrial relations for their Japanese counterparts.

POL500Q1 - 308 (政治学 / Politics 500)

雇用労働政策研究

濱口 桂一郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

公労使三者構成の審議会において労使団体と政府(厚生労働省)の間で行われる対立と妥協のメカニズムを中心に、その延長戦としての国会における審議や修正も含め、具体的な労働立法の政策決定過程を跡づける形で、労働法制の内容を説明する。いわば、完成品としての労働法ではなく、製造過程に着目した労働法の講義である。

【到達目標】

現代日本におけるさまざまな雇用労働問題を、表層的なマスコミ報道等に踊らされることなく、雇用システムと労働法制の複雑な関係を踏まえて理解し、説明できるようになること。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

この授業はオンライン授業を予定している。
各コマとも、前半は下記テキスト（『日本の労働法政策』）に沿って概略の説明を行い、後半はそれに基づきフリーディスカッションとする。
あらかじめテキストを読んできたことを前提に、毎回のトピックについて各自の職業経験に基づく意見を尋ねることがあるので、各自用意しておくことが望ましい。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第 1.2 回	イントロダクション、労働力需給調整システム、労働市場のセーフティネット	全体の概観、労働者派遣事業と職業紹介事業、雇用保険、生活保護、求職者支援制など
第 3.4 回	雇用政策の諸相、高齢者・障害者の雇用就業政策	雇用政策思想、外国人雇用対策、高齢者、障害者など
第 5.6 回	職業教育訓練政策、労働基準監督システム、労災保険、労働安全衛生政策	職業訓練、職業教育、若年者、過労死・過労自殺、過重労働・メンタルヘルス・受動喫煙など
第 7.8 回	労働時間政策、賃金処遇政策	時間外・休日労働、年休、裁量労働制、最低賃金など
第 9.10 回	賃金処遇政策、労働契約政策	非正規均等待遇、解雇規制、有期契約、労働条件変更、フリーランスなど
第 11.12 回	男女平等政策、ワークライフバランス、ハラスメント	男女平等、育児・介護休業、セクハラ・パワハラなど
第 13.14 回	集团的労使関係システム	労働組合、労使協議制、個別労使紛争など

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

『日本の労働法政策』労働政策研究・研修機構(2018年)
なお、刊行からかなり時間が経っているため、アップデートしたPDFファイルを受講者に配布する予定。

【参考書】

濱口桂一郎『新しい労働社会』岩波新書(2009年)
濱口桂一郎『日本の雇用と労働法』日経文庫(2011年)
濱口桂一郎『若者と労働』中公新書ラクレ (2013年)
濱口桂一郎『日本の雇用と中高年』ちくま新書 (2014年)
濱口桂一郎『働く女子の運命』文春新書(2015年)
濱口桂一郎・海老原嗣生『働き方改革の世界史』ちくま新書(2020年)
濱口桂一郎『ジョブ型雇用社会とは何か』岩波新書(2021年)
濱口桂一郎『賃金とは何か』朝日新書(2024年)
濱口桂一郎『管理職の戦後史』朝日新書(2025年)
濱口桂一郎『外国人労働政策』中央公論新社(2026年)
なお、関連する論文等が講師ホームページにアップされているので、適宜読むこと。

<http://hamachan.on.coocan.jp/>

【成績評価の方法と基準】

参加人数にもよるが、今のところレポート作成を予定している。
レポートの提出先は、次の講師メールアドレスとする。
SGB00231@nifty.com

【学生の意見等からの気づき】

該当なし

【担当教員の専門分野等】

< 専門領域>

労働法政策

< 研究テーマ>

日本とEUの労働法政策、日本の個別労働紛争の分析

< 主要研究業績>

『EUの労働法政策』、『日本の労働法政策』、『日本の雇用終了』、『日本の雇用紛争』、『団結と参加』（いずれも労働政策研究・研修機構）

【Outline (in English)】

It is not a lecture on labor law as a finished product, but one on labor law focusing on the manufacturing process.

The goal of this course is to explain the contents of labor legislation in such a way as to trace the decision making process.

Students will be expected to spend four hours to understand the course content before/after each class meeting.

： Grading will be decided based on short reports.

労使関係法概論

沼田 雅之

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

- ・労働法上の重要判例と評価されている労働判例（最新判例を含む）を取り上げて、判例法上の意義、理論的課題を理解し、考察、検討を加える。
- ・労働判例（最新判例を含む）の検討を通じて、労働組合法を中心とする集团的労働関係法上の解釈論的、立法論的課題を探る。

【到達目標】

- ・重要な労働判例の争点（理論的課題）を理解し、整理できる。
- ・労働判例の争点を、書面に整理、要約し、その内容を口頭で発表できる。
- ・具体的な労働紛争を理論的に考察、検討することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

- ・この授業はオンライン授業形式で実施する。
 - ※受講者と相談の上、その他の開講形式となる場合がある。
- ・毎回、担当者の報告（担当判例・裁判例の概要、争点等について作成したレジュメによるプレゼンテーション）にもとづいて、受講生全員で討議する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	ガイダンス	・授業内容、方法、授業計画、教材、評価等について説明。 ・授業計画に対応する各回の報告担当者の決定。
第2回	最高裁判例の検討（1）	労働判例百選に掲載されている集团的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第3回	最高裁判例の検討（2）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第4回	最高裁判例の検討（3）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第5回	最高裁判例の検討（4）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第6回	最高裁判例の検討（5）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第7回	最高裁判例の検討（6）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第8回	最高裁判例の検討（7）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第9回	最新労働判例研究（1）	担当教員が選んだ最新の労働判例（集团的労働関係法）について判例報告と討論を行う。
第10回	最新労働判例研究（2）	担当教員が選んだ最新の労働判例（集团的労働関係法）について判例報告と討論を行う。
第11回	最新労働判例研究（3）	担当教員が選んだ最新の労働判例（集团的労働関係法）について判例報告と討論を行う。
第12回	最新労働判例研究（4）	担当教員が選んだ最新の労働判例（集团的労働関係法）について判例報告と討論を行う。
第13回	最新労働判例研究（5）	担当教員が選んだ最新の労働判例（集团的労働関係法）について判例報告と討論を行う。
第14回	最新労働判例研究（6）	担当教員が選んだ最新の労働判例（集团的労働関係法）について判例報告と討論を行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特になし。

【参考書】

- ・村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第10版）』（有斐閣、2022年）
- ・土田道夫・山川隆一編『労働法の争点』（有斐閣、2014年）
- ・水町勇一郎『労働法（第11版）』（有斐閣、2026年）

【成績評価の方法と基準】

- ・レジュメ・報告の内容60％、討議への参加状況40％で評価します（100点満点）。

【学生の意見等からの気づき】

- ・前年度のアンケート結果なし。

【学生が準備すべき機器他】

- ・インターネットに接続できる環境とZoomを利用可能な端末。
- ・レジュメ等の作成に必要な端末。

【その他の重要事項】

- ・事前準備のない受講者は授業に参加できません。
- ・オフィスアワーは木曜日4限（法学部資料室）に設けております。相談者のバッキングを防ぐため、できるだけ事前にアポイントをお願いします。
- ・「実務経験のある教員による授業」に該当すると思われま。過去および現在、外国人労働相談（神奈川県）の専門相談員を務めております。また、神奈川県労働委員会の公益委員の立場にあり、集团的・個別的労働紛争の解決にあっております。さらに、厚生労働省神奈川労働局紛争調整委員会のあっせん員でもあり、これらの実務経験を踏まえたゼミナール運営を心がけています。

【担当教員の専門分野等】

- <専門領域> 社会法（社会保障法・労働法）
- <研究テーマ> 非正規労働者の社会保障法、労働法上の課題
- <主要研究業績>

【主な著書】

- （編著）「社会法をとりまく環境の変化と課題」（旬報社）
- （編著）「労働法における最高裁判例の再検討」（旬報社）
- （分担執筆）（共著）「日本女性差別事件資料集成19 第7巻」（すいれん舎）
- （分担執筆）「クラウドワークの進展と社会法の近未来」（労働開発研究会）
- （分担執筆）「ニューレクチャー労働法〔第3版〕」（成文堂）
- （編著）「ファーストステップ労働法」（エイデル研究所）
- （分担執筆）「講座労働法の再生第3巻 労働条件論の課題」（日本評論社）
- （分担執筆）「労働者派遣と法」（日本評論社）

【主な論文】

- 「派遣労働者の均等・均衡処遇—労使委員会方式における過半数代表・派遣労働者個人への情報提供を中心に—」（労働法律旬報2095+2096号、2026年）
- 「労働契約申込みなしにより成立した派遣先の労働契約と雇止め法理の適用」（労働法律旬報2078号、2025年）
- 「労働委員会の裁量と損害賠償的救済命令の可能性」労働法律旬報（2071+2072号、2025年）
- 「フリーランス新法はフリーランスの需要を満たすものか」（労働法律旬報2035号、2023年）
- 「デジタルプラットフォームを介して就労している『配達パートナー』の労働組合法上の労働者該当性」（労働法律旬報2026号、2023年）
- 「就労形態の多様化と労働者・被用者概念の変容」（年金と経済41巻4号、2023年）
- 「デジタルプラットフォームとワーカーの社会法上の保護」（季刊労働者の権利349号、2023年）
- 「プラットフォームワーカーの自由と保障—『新しい働き方』のため、社会が準備すべきこと」（世界960号、2022年）

【Outline (in English)】

1. Course Outline
 - 1. Understand the significance and theoretical issues on the case law by taking up important cases on labor law.
 - 2. Through examination of important labor cases, explore interpretive and legislative issues on collective labor relations law.
2. Learning Objectives

By the end of the course, students should be able to do the followings:

- A. Understand and organize important labor precedent issues (theoretical issues).
- B. Be able to theoretically consider and examine specific labor disputes.

3. Learning Activities Outside of Classroom

Lecture/Exercise (two-credits)

Before/after each class meeting, students will be expected to spend two hours to understand the course content.

4.Grading Criteria /Policies

Your overall grade in the class will be decided based on the following:

- a. Quality of student reports: 60%
- b. In class contribution: 40%

LAW500Q1 - 310 (法学 / law 500)

労働契約法・労働基準法概論

沼田 雅之

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

・労働法上の重要判例と評価されている労働判例（最新判例を含む）を取り上げて、判例法上の意義、理論的課題を理解し、考察、検討を加える。
・重要労働判例（最新判例を含む）の検討を通じて、労働契約法、労働基準法等の個別的労働関係法上の解釈論的、立法論的課題を探る。

【到達目標】

・重要な労働判例の争点（理論的課題）を理解し、整理できる。
・労働判例の争点を、書面に整理、要約し、その内容を口頭で発表できる。
・具体的な労働紛争を理論的に考察、検討することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

・この授業はオンライン授業形式で実施する。
※受講者と相談の上、その他の開講形式となる場合がある。
・毎回、担当者の報告（担当判例・裁判例の概要、争点等について作成したレジュメによるプレゼンテーション）にもとづいて、受講生全員で討議する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	ガイダンス	・授業内容、方法、授業計画、教材、評価等について説明。 ・授業計画に対応する各回の報告担当者の決定。
第2回	最高裁判例の検討（1）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第3回	最高裁判例の検討（2）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第4回	最高裁判例の検討（3）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第5回	最高裁判例の検討（4）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第6回	最高裁判例の検討（5）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第7回	最高裁判例の検討（6）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第8回	最高裁判例の検討（7）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第9回	最新労働判例研究（1）	担当教員が選んだ最新の労働判例について判例報告と討論を行う。
第10回	最新労働判例研究（2）	担当教員が選んだ最新の労働判例について判例報告と討論を行う。
第11回	最新労働判例研究（3）	担当教員が選んだ最新の労働判例について判例報告と討論を行う。
第12回	最新労働判例研究（4）	担当教員が選んだ最新の労働判例について判例報告と討論を行う。
第13回	最新労働判例研究（5）	担当教員が選んだ最新の労働判例について判例報告と討論を行う。
第14回	最新労働判例研究（6）	担当教員が選んだ最新の労働判例について判例報告と討論を行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特になし。

【参考書】

・村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第10版）』（有斐閣、2022年）
・土田道夫・山川隆一編『労働法の争点』（有斐閣、2014年）
・水町勇一郎『労働法（第11版）』（有斐閣、2026年）

【成績評価の方法と基準】

・レジュメ・報告の内容60％、討議への参加状況40％で評価します（100点満点）。

【学生の意見等からの気づき】

・前年度のアンケート結果なし。

【学生が準備すべき機器他】

・インターネットに接続できる環境とZoomを利用可能な端末。
・レジュメ等の作成に必要な端末。

【その他の重要事項】

・事前準備のない受講者は授業に参加できません。
・オフィスアワーは木曜日4限（法学部資料室）に設けております。相談者のバッティングを防ぐため、できるだけ事前にアポイントをお願いします。
・「実務経験のある教員による授業」に該当すると思われます。過去および現在、外国人労働相談（神奈川県）の専門相談員を務めております。また、神奈川県労働委員会の公益委員の立場にあり、集团的・個別的労働紛争の解決にあたっております。さらに、厚生労働省神奈川労働局紛争調整委員会のあっせん員でもあり、これらの実務経験を踏まえたゼミナール運営を心がけています。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞ 社会法（社会保障法・労働法）
＜研究テーマ＞ 非正規労働者の社会保障法、労働法上の課題
＜主要研究業績＞

【主な著書】

（編著）「社会法をとりまく環境の変化と課題」（旬報社）
（編著）「労働法における最高裁判例の再検討」（旬報社）
（分担執筆）（共著）「日本女性差別事件資料集成19 第7巻」（すいれん舎）
（分担執筆）「クラウドワークの進展と社会法の近未来」（労働開発研究会）
（分担執筆）「ニューレクチャー労働法〔第3版〕」（成文堂）
（編著）「ファーストステップ労働法」（エイデル研究所）
（分担執筆）「講座労働法の再生第3巻 労働条件論の課題」（日本評論社）
（分担執筆）「労働者派遣と法」（日本評論社）

【主な論文】

「派遣労働者の均等・均衡処遇—労使委員会方式における過半数代表・派遣労働者個人への情報提供を中心にして」（労働法律旬報2095+2096号、2026年）
「労働契約申込みなしにより成立した派遣先の労働契約と雇止め法理の適用」（労働法律旬報2078号、2025年）
「労働委員会の裁量と損害賠償的救済命令の可能性」（労働法律旬報（2071+2072号、2025年）
「フリーランス新法はフリーランスの需要を満たすものか」（労働法律旬報2035号、2023年）
「デジタルプラットフォームを介して就労している『配達パートナー』の労働組合法上の労働者該当性」（労働法律旬報2026号、2023年）
「就労形態の多様化と労働者・被用者概念の変容」（年金と経済41巻4号、2023年）
「デジタルプラットフォームとワーカーの社会法上の保護」（季刊労働者の権利349号、2023年）
「プラットフォームワーカーの自由と保障—『新しい働き方』のため、社会が準備すべきこと」（世界960号、2022年）

【Outline (in English)】

1. Course Outline
- 1. Understand the significance and theoretical issues on the case law by taking up important cases on labor law.
- 2. Through examination of important labor cases, explore interpretive and legislative issues on individual labor relations law.

2. Learning Objectives

By the end of the course, students should be able to do the followings:

- A. Understand and organize important labor precedent issues (theoretical issues).
- B. Be able to theoretically consider and examine specific labor disputes.

3. Learning Activities Outside of Classroom

Lecture/Exercise (two-credits)

Before/after each class meeting, students will be expected to spend two hours to understand the course content.

4.Grading Criteria /Policies

Your overall grade in the class will be decided based on the following:

- a. Quality of student reports: 60%
- b. In class contribution: 40%

MAN500Q1 - 311 (経営学 / Management 500)

人事制度論

奥西 好夫

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

主に経済学的手法による日本企業の人事制度概論である。学生は、人事制度を設計、運用、評価するために必要な基礎理論（ミクロ経済学、社会心理学など）を簡単に学んだ上で、採用、訓練、昇進、賃金、人事評価、退職・定年、職務設計など人事制度の各パーツについて学ぶ。さらに、各パーツ相互の補完性を強調する戦略的、システマ的なモノの見方、考え方を学ぶ。

【到達目標】

現実の人事制度が運用面も含めて、「どうなっているのか」、「なぜそうなっているのか」、そして（いっそう難しいことだが）「どうしたらもっとよくなるのか」を、自ら考え、理解し、提案する力を身につける。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

大きく「基礎理論」（①～④回）、「各論」（⑤～⑫回）、「応用」（⑬～⑭回）の3部からなる。「基礎理論」の授業は講義中心に行う。「各論」、「応用」の授業は、原則として、講義と受講者による報告・討論を合わせて行う。報告のノルマ、分担等については、受講者数や受講者の希望を勘案して決める。報告者は要点を記した簡単なハンドアウトを用意すること。

また、これらとは別に、学期末に各人の研究報告をレポートとして提出してもらう。この最終レポートは、受講者が本講義で学んだことの成果を総括するものとして、重要な位置を占める。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
①	人事制度論の概要	・人事制度論の概要 ・関連領域、方法論の紹介
②	個人の行動原理	・経済合理性 ・経済非合理性 ・不完全情報
③	取引の効率性	・効率性 ・取引費用 ・コースの定理
④	組織の公正性、人々の福祉	・さまざまな公正観 ・組織内公正性 ・いくつかの福祉指標
⑤	雇用関係と労働市場	・雇用関係の特徴 ・雇用関係、労働市場の経済モデル
⑥	雇用形態・区分の多様化	・形態・区分多様化の背景 ・政策課題
⑦	採用・退職・定年	・採用量・質の決定 ・効率的な離職理論 ・定年制の理論と実際
⑧	人的資本と訓練	・一般訓練と特殊訓練 ・OJTとキャリア
⑨	昇進	・昇進の機能 ・トーナメント、アップ・オア・アウト ・キャリア・コンサーンズ

⑩	人事評価	・人事評価の目的 ・評価者、評価項目・方法 ・結果のフィードバック
⑪	賃金	・賃金決定要素 ・賃金水準・格差 ・賃金プロファイル ・福利厚生
⑫	職務設計	・職務設計の重要性 ・職務設計のポイント ・多様性管理
⑬	多様性管理、雇用モデルの多様性・整合性	・多様性管理 ・雇用モデルの多様性 ・雇用モデルの整合性
⑭	総括ないし補足	・全体のまとめ ・最近の話題など

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

単一のテキストは用いない。各回の講義内容のレジュメ等は学習支援システムを用いて事前に配付する。

【参考書】

講義全体にわたる参考書として、次の文献がある。ただし、講義ではこれらの逐語的な解説をする予定はなく、各自が購入する必要もない。

- ①ミルグロム、ロバーツ『組織の経済学』（NTT出版、1997年）
- ②ラジアー、ギブス『人事と組織の経済学 実践編』（日本経済新聞出版社、2017年）
- ③Baron, James N. and David M. Kreps. Strategic Human Resources (John Wiley and Sons, 1999)

なお、日本企業の人事管理に関する基本知識を得るには例えば次がある、

- ④今野浩一郎・佐藤博樹『人事管理入門（新装版）』（日本経済新聞出版、2022）

ただし、本講義では現状がどうであるかよりも、その背後にあるロジックや変化をもたらす要因に力点を置く。

【成績評価の方法と基準】

全講義のうち出席が半分に満たない場合は、自動的に「未受講扱い」とする。成績評価は、授業参加（20%）、口頭報告（20%）、最終レポート（60%）に基づく。最終レポートの評価は、【授業の到達目標】で掲げた3つの目標（「どうなっているのか」、「なぜそうなっているのか」、「どうしたらもっとよくなるのか」を、自ら考え、理解し、提案する力）がどの程度達成されているかで判断する。

【学生の意見等からの気づき】

過去の経験では、内容が難しいとの評価が比較的多い。そこで、四則演算を超える数学は一切用いず、抽象的な概念は身近な事例を交えて説明するなどの努力をしているが、不明な点は講義中に（事後を含む）ぜひ積極的に質問して欲しい。率直で気軽な質問こそ、対面授業のメリットの一つと思っている。

また、本講義で採用する人事制度、人事管理に関する経済学的アプローチは、労働法、社会学、心理学などと比べ後発分野であり、単純明快ではあるが人間心理や社会関係の複雑性を軽視する傾向がある。しかし、「木を見るより森を見る」には有用であり、個別事案に関する判断でも有益な視点を提供すると考えている。この講義を通じて、それを伝えることができれば幸いである。

【学生が準備すべき機器他】

学習支援システムを授業外でのコミュニケーション・ツールとして多用するので、事前にシステムに授業登録するとともに（事務上の履修登録とはラグがあることに注意）、各自の連絡先メールアドレスも登録すること。

【担当教員の専門分野】

<専門領域> 労働経済学、人事制度論

<研究テーマ> 人事制度、労働市場の統計分析、国際比較。特に雇用形態、賃金格差など。

<主要研究業績>大学の「学術研究データベース」サイトを参照されたい。

【Outline (in English)】

First, students study basic theories such as microeconomics and social psychology which are required to design, practice and evaluate HR policies. Then, they learn various aspects of HR policies such as hiring, training, promotion, wages, performance evaluation, separation, and job design. Furthermore, they learn strategic or systematic views to synthesize the above various aspects which may well be complementary each other.

It is required that students make a presentation and submit a report on a topic which is relevant to this course.

The grade of this course depends on class participation (20%), the presentation (20%), and the report (60%).

MAN500Q1 - 312 (経営学 / Management 500)

人的資源管理論

佐藤 厚

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

- 1 主題を日本企業の人的資源管理の現状と課題とします。
- 2 人的資源管理とは何かを理解します。
- 3 人的資源管理とキャリア形成との接点・インターフェイスに浮かび上がる重要な論点について考察します。

【到達目標】

- 1 受講者が人的資源管理の基礎知識を習得し、さらに実務課題へ応用することのできる力を身につけます。
- 2 人的資源管理論とキャリア論に関する文献読解及び討論を通じて、修士論文作成に必要な文献を批判的に読解する力を養成します。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

本講義の主題である人的資源管理の現状と課題を理解するには以下の三つの課題が必要だと思います。第1に、人的資源管理とは何かの基礎を学ぶ必要があるでしょう（第1の課題）。だが、企業を取り巻く需給両面での環境変化が著しい。そうした状況下では、第2に需要サイドの変化、及び第3に供給サイドの変化の両面から、人的資源管理を捉え直す作業が必要となるでしょう。このうち第2については、経営戦略や経営組織と人的資源管理作業との関連把握が要となり、その際の鍵概念が「仕事管理」という概念です（第2の課題）。また第3については、就業ニーズの多様化をどう受け止めるかが要となります。その際の鍵概念が「キャリアの多様化」であります（第3の課題）。

各回の授業では、テーマに関連した文献についてのレポート報告及びそれに関する論点についての討論とフィードバックを行います。

なお、以下の授業計画はあくまで計画であり、若干の修正はありますのでご了承下さい。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	講義の進め方・授業で取り上げる参考文献紹介、レポート作成要領などについての解説
第2回	講義の進め方・参考文献についての討論	講義の進め方・参考文献についての参加者の経験を踏まえた意見交換
第3回	人的資源管理の目的と機能	人的資源管理の概念と機能、人事部の役割に関する解説
第4回	人的資源管理の目的と機能に関する討論	人的資源管理の概念と機能、人事部の役割に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第5回	経営戦略・組織と人的資源管理	経営戦略－組織構造－人的資源管理の関連についての解説
第6回	経営戦略・組織と人的資源管理に関する討論	経営戦略－組織構造－人的資源管理の関連に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第7回	雇用管理（1）	採用と退職の管理に関する解説
第8回	雇用管理（1）に関する討論	採用と退職の管理に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論

第9回	雇用管理（2）	異動と昇進の管理に関する解説
第10回	雇用管理（2）に関する討論	異動と昇進の管理に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第11回	人事制度	社員区分、社員各付け、職能資格制度についての解説
第12回	人事制度についての討論	社員区分、社員各付け、職能資格制度に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第13回	人事評価・賃金管理	人事評価・賃金管理に関する解説
第14回	人事評価・賃金管理に関する討論	人事評価・賃金管理に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第15回	労働時間管理	労働時間の概念、管理の在り方と課題
第16回	労働時間管理に関する討論	労働時間の概念、管理の在り方と課題に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第17回	キャリア管理とその支援（1）	キャリアに関わる主要概念（キャリア・アンカー、バウンダリーレスキャリア、心理的契約など）に関する解説
第18回	キャリア管理とその支援（1）に関する討論	キャリアに関わる主要概念（キャリア・アンカー、バウンダリーレスキャリア、心理的契約など）に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第19回	キャリア管理とその支援（2）	キャリア環境の変化と課題（伝統的キャリアと新しいキャリア）に関する解説
第20回	キャリア管理とその支援（2）に関する討論	キャリア環境の変化と課題（伝統的キャリアと新しいキャリア）に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第21回	能力開発と教育訓練	企業内教育訓練の体系、OJTとOff-JT及び自己啓発、長期の仕事経験としてのキャリア、HRD（人材開発）概念の解説
第22回	能力開発と教育訓練	企業内教育訓練の体系、OJTとOff-JT及び自己啓発、長期の仕事経験としてのキャリア、HRD（人材開発）概念に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第23回	非典型雇用及び外部人材	非典型雇用の概念と現状、活用に関わる課題の解説
第24回	非典型雇用及び外部人材に関する討論	非典型雇用の概念と現状、活用に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第25回	労働組合と労使関係	労働組合の組織と機能、労使関係の個別化、未組織企業の組織化に関する解説
第26回	労働組合と労使関係に関する討論	労働組合の組織と機能、労使関係の個別化、未組織企業の組織化に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第27回	人的資源管理のフロンティア	仕事と生活の調和と人事管理の解説
第28回	人的資源管理のフロンティアに関する討論	仕事と生活の調和と人事管理に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

講義は講義者による講義をベースにしますが、その内容理解は、あくまで参加者による主体的な論点の提起や討論によって初めて深めることが可能となります。毎回の講義テーマに関わる資料、データ、事例などを適宜収集しておくようにしてください。授業時間外の学習（目安時間）は4時間以上とします。

【テキスト（教科書）】

- ①テキスト：今野浩一郎・佐藤博樹『人事管理入門(第2版)』日本経済新聞社
- ②サブテキスト：佐藤 厚『キャリア社会学序説』泉文堂、2011年
- ③佐藤 厚『組織のなかで人を育てる――企業内人材育成とキャリア形成の方法』有斐閣、2016年
- ④佐藤 厚『日本の人材育成とキャリア形成：日英独比較』中央経済社、2022年
- ⑤佐藤 厚・田中秀樹『人材開発とキャリア自律』中央経済社、2026年

【参考書】

- ①佐藤博樹・藤村博之・八代充史『マテリアル 新しい人事労務管理』有斐閣
- ②佐藤博樹・佐藤厚編『仕事の社会学』有斐閣
- ③中村圭介・石田光男編『ホワイトカラーの仕事と成果』東洋経済新報社
- ④佐藤厚編著『業績管理の変容と人事管理』ミネルヴァ書房（2007年）
- ⑤『日本労働研究雑誌』のバックナンバー（授業時に指示します）

【成績評価の方法と基準】

授業への貢献を50、文献もしくは課題レポートを50とします（あくまで大まかな目安です）。

具体的には、①指定文献（授業主題に関連した研究論文や事例などです）の報告と討論、および②課題レポート（頻度は3回程度）の提出と討論が重視されます

【学生の意見等からの気づき】

- 1 受講者との意見交換や受講者間での討論時間を確保する。
- 2 毎回取り上げて読む文献読解の趣旨を明確にする。
- 3 演習問題等を例示して、授業到達目標を明確にする。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞産業社会学・人的資源管理論

＜研究テーマ＞ホワイトカラーの仕事管理・人事管理及びキャリア形成

＜主要研究業績＞

- ①佐藤 厚『ホワイトカラーの世界――仕事とキャリアのスペクトラム』日本労働研究機構（現 独立行政法人 労働政策研究・研修機構）、2001年
- ②佐藤 厚「雇用政策と人的資源管理政策」同志社大学大学院総合政策科学研究科編『総合政策科学入門』成文堂、2004年
- ③佐藤博樹・佐藤厚編著『仕事の社会学』有斐閣、2004年
- ④佐藤 厚・佐野嘉秀「『成果主義』先進企業の変革――電機メーカー」中村圭介・石田光男編『ホワイトカラーの仕事と管理』東洋経済新報社、2005年
- ⑤佐藤 厚編著『業績管理の変容と人事管理』ミネルヴァ書房、2007年
- ⑥佐藤 厚「仕事管理と労働時間――長労働時間発生メカニズム」『日本労働研究雑誌』2008年6月
- ⑦佐藤 厚「人的資源管理論とキャリア論」『生涯学習とキャリアデザイン2008年度法政大学キャリアデザイン学会紀要』Vol.6 2009年
- ⑧佐藤 厚『キャリア社会学序説』泉文堂、2011年
- ⑨佐藤 厚「企業における人材育成の現状と課題」社会政策学会編『社会政策』2012年第3巻第3号
- ⑩佐藤 厚「中小機械・金属関連産業における能力開発」『日本労働研究雑誌』2012年1月
- ⑪佐藤 厚「マネージャーの仕事とキャリア」『生涯学習とキャリアデザイン』vol.12,2014年
- ⑫佐藤 厚「人材育成とキャリア形成」『日本労務学会誌』第15巻第1号2014年
- 13佐藤 厚「キャリアデザイン研究の成果と課題」日本キャリアデザイン学会編『日本キャリアデザイン学会10周年記念誌』2014年
- 14「企業コミュニティとキャリア形成、人材育成」『生涯学習とキャリアデザイン』vol.14,2016年

【Outline (in English)】

【Outline and objectives】

- 1 Main subject of this class is the current status and issues of human resource management of Japanese companies.
- 2 First purpose of this class is to understand what human resource management is.
- 3 Second purpose of this class is to consider the important issues that emerge from interfaces between human resource management and career development.

【Learning Objectives】

1 Students will acquire the basic knowledge of human resource management and acquire the ability to apply it to practical tasks.

2. Through reading and discussing literature on human resource management theory and career theory, we will develop the ability to critically read the literature necessary for master's thesis writing.

【Learning activities outside of classroom】

Lectures are based on lectures by lecturers, but their understanding of the content can only be deepened by the participants raising and discussing proactive issues. Please collect materials, data, examples, etc. related to each lecture theme as appropriate.

Work to be done outside of class (preparation, etc.) required 4 hours or more.

【Grading Criteria/Policy】

The contribution to the class is 50, and the literature or assignment report is 50 (just a rough guide).

Specifically, the emphasis is on (1) reporting and discussion of designated documents (research papers and cases related to the subject of the lesson), and (2) submission and discussion of assignment reports (frequency is about 3 times).

ECN500Q1 - 313 (経済学 / Economics 500)

経済学基礎A

廣川 みどり

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本講義では、ミクロ経済学の基礎的な考え方を学ぶ。具体的には、経済活動の担い手である経済主体（消費者や企業）の行動を学び、それらを結びつける市場の役割・そこへの規制の効果や個々の主体の戦略的行動について考える。

【到達目標】

ミクロ経済学的なものの見方や考え方を身につけ、経済社会に対する洞察・判断ができるようにする。具体的には、需要・供給曲線、その背後の経済主体（消費・生産者）の行動・選択、完全競争下での価格決定とその厚生経済学な観点からの意味、政策の及ぼす効果を理解すること、また、独占・寡占的な状況での経済主体の行動・選択と帰結を見渡し、現実の政策問題について経済学的な考察・提言ができるようになることをめざす。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

講義と演習を交えた形で進める。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

なし / No

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	ミクロ経済学の考え方
第2回	需要と供給(1)	需要曲線・供給曲線の導入
第3回	需要と供給(2)	限界概念・余剰分析
第4回	市場の効率性(1)	厚生経済学の第1基本定理
第5回	市場の効率性(2)	課税の効果
第6回	中間のまとめ	これまでの総括
第7回	消費者行動(1)	消費者の行動、無差別曲線、最適消費
第8回	消費者行動(2)	所得効果、代替効果
第9回	生産者行動(1)	費用関数
第10回	生産者行動(2)	生産者の選択
第11回	市場の失敗	外部性、公共財
第12回	独占	独占市場における企業の行動
第13回	寡占	寡占市場における企業の行動
第14回	試験とまとめ	期末試験、本講義の総括

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特になし。

【参考書】

授業内で紹介する。

【成績評価の方法と基準】

授業内課題（40%）＋期末試験（60%）

【学生の意見等からの気づき】

学生の理解度を見つつ進めます。

【学生が準備すべき機器他】

学習支援システムを利用するため、それが利用可能な環境を用意しておくこと。ただし、各回の授業に持参する必要はない。

【その他の重要事項】

課題解答については、生成AIの利用は不可とする。

【担当教員の専門分野等】

専門領域：社会的選択論、公共経済学

研究テーマ：制度の形成についてのミクロ経済学的基礎

主要研究業績：

・「公共財供給の制度設計 — 多数決による決定」船木由喜彦・石川竜一郎（編）『制度と認識の経済学』第3章（pp.109-147）、NTT出版、2013年。

・「研究ノート：リンダール-比率均衡と社会的厚生」『経済志林』第86巻第3,4号, pp.411-423, 2019年3月。

・「民事再生法における小口債権者のパワー分析」『経済志林』第92巻第4号 2025年第4号, pp.233-258, 2025年3月。（胥鵬との共著）

【Outline (in English)】

(Course outline)

This course will provide students with the knowledge of microeconomics necessary to understand other graduate coursework.

(Learning Objectives)

At the end of the course, students will acquire the idea of basic microeconomics, and skills for application.

(Learning activities outside of classroom)

The standard preparation and review time for this class is four hours each.

(Grading Criteria /Policy)

Final grade will be calculated by in-class assignments (40%) and final examinations (60%).

ECN500Q1 - 314 (経済学 / Economics 500)

経済学基礎B

廣川 みどり

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本講義では、マクロ経済学の基礎的な考え方を学ぶ。具体的には、一国の経済活動の指標となる概念と、それらが決定される仕組みや政府の政策がもたらす効果を考える。

【到達目標】

マクロ経済学的なものの見方や考え方を身につけ、経済社会に対する洞察・判断ができるようにする。具体的には、経済の指標を表す概念や分析の枠組みを理解し、政府によるマクロ経済政策の効果について経済学的な考察・提言ができるようになることをめざす。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

講義と演習を交えた形で進める。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

なし /No

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし /No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	マクロ経済学の考え方
第2回	国民所得の諸概念(1)	名目と実質GDP、三面等価の原則
第3回	国民所得の諸概念(2)	各種マクロ経済指標、ストックとフロー
第4回	国民所得の決定(1)	45度線分析
第5回	国民所得の決定(2)	財政政策・乗数効果
第6回	貨幣市場の導入	貨幣の役割、信用創造、金利、債権
第7回	IS-LM 分析(1)	IS曲線
第8回	IS-LM 分析(2)	LM曲線
第9回	IS-LM 分析(3)	利子率と所得の同時決定、財政・金融政策の効果
第10回	中間のまとめ	これまでの総括
第11回	AD-AS 分析(1)	AD曲線
第12回	AD-AS 分析(2)	AS曲線
第13回	AD-AS 分析(3)	総需要と総供給の同時決定、政策の効果
第14回	試験とまとめ	期末試験、本講義の総括

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特になし。

【参考書】

授業内で紹介する。

【成績評価の方法と基準】

授業内課題（40%）＋期末試験（60%）

【学生の意見等からの気づき】

学生の理解度を見つつ、進めます。

【学生が準備すべき機器他】

学習支援システムを利用するため、それが利用可能な環境を用意しておくこと。ただし、各回の授業に持参する必要はない。

【その他の重要事項】

課題解答については、生成AIの利用は不可とする。

【担当教員の専門分野等】

専門領域：社会的選択論、公共経済学

研究テーマ：制度の形成についてのミクロ経済学的基礎

主要研究業績：

・「公共財供給の制度設計 — 多数決による決定」船木由喜彦・石川竜一郎（編）『制度と認識の経済学』第3章（pp.109-147），NTT出版，2013年。

・「研究ノート：リンダール-比率均衡と社会的厚生」『経済志林』第86巻第3,4号，pp.411-423，2019年3月。

・「民事再生法における小口債権者のパワー分析」『経済志林』第92巻第4号2025年第4号，pp.233-258，2025年3月。（胥鵬との共著）

【Outline (in English)】

(Course outline)

This course will provide students with the knowledge of macroeconomics necessary to understand other graduate coursework.

(Learning Objectives)

At the end of the course, students will acquire the idea of basic macroeconomics, and skills for application.

(Learning activities outside of classroom)

The standard preparation and review time for this class is four hours each.

(Grading Criteria /Policy)

Final grade will be calculated by in-class assignments (40%) and final examinations (60%).

POL500Q1 - 317 (政治学 / Politics 500)

公務員制度研究

森谷 明浩

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

近年、国家公務員を取り巻く環境は大きく変化しています。少子高齢化の流れの中における人材確保策、組織や個人のパフォーマンスを最大化するための勤務環境や給与制度の見直し、政官関係の在り方など、様々な課題に対する解決策を同時に考えていくことが求められています。この講義では、国家公務員制度の現状や見直しに向けた動向などについて解説を行うとともに、民間企業における人事管理や主要諸外国との比較なども行いながら、新時代の公務員の人事管理の在り方としてどのような方向性が考えられるかについて探求していきます。

【到達目標】

公務組織における近年の勤務環境の整備や給与制度の見直しなどの様々な取組を考察し、

- ①人事管理において重要な事柄とは何か
- ②組織を構成する一人一人のモチベーションを高め、組織のアウトプットを最大化するために必要なポイントは何か
- ③これからの新時代の人事管理を考えるに当たって大切にすべきことは何か

などについて、公務組織を題材にして考えることで、公共政策を人事面などから考察する際の視座を獲得することを目指して学習することができます。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

講義は対面で行います。公務における近年の人材確保策、人事評価の仕組みや昇進管理の現状、給与制度や勤務環境の見直しなどいくつかの主要分野について、民間企業や主要諸外国の状況にも触れながら解説を行います。

各回の授業の前半は、教員がその回に取り上げる分野について解説を行い、後半では受講される方自らのご意見や疑問点などをきっかけとした自由討議を行い、更なる研究を進めるに当たっての視座を提供していくことを主眼とします。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回・第2回	公務人材をいかに確保するか、能力・実績主義実現のための人事評価の仕組みと昇進管理の実態とは	近年の人材確保策、国家公務員の昇進実態、国家公務員の人事評価制度と近年の見直し等について解説し、組織のパフォーマンスを高めるための昇進管理や人事評価の手法としてどのような姿が望ましいかを考えます。
第3回	給与制度の現状と今後の望ましい制度の在り方とは	近年の給与制度の見直し（人材確保や組織パフォーマンスの向上、働き方やライフスタイルの多様化への対応）等について解説し、組織のパフォーマンスを向上させる観点からの給与制度の見直しとして何が考えられるかを議論します。

第5回・第6回 勤務環境の現状とよりよい勤務環境を目指して

第7回・第8回 民間人材をいかに確保し官民共同で課題に対応するか

第9回・第10回 シニア職員の活用をいかに図るか

第11回・第12回 公務員に求められる中立公正性とは何か

第13回・第14回 政治と行政の関係性はどうあるべきか（これまでの制度改革の歴史から学ぶ）

近年の勤務環境の見直しに関する施策（柔軟なフレックスタイム制度の導入やテレワークの現状、その他の働き方改革の推進の状況）を踏まえつつ、職員の多様なワークスタイル・ライフスタイルをどのように人事制度に反映させていくことが必要かを考えます。

部内人材の育成のみでは公務組織を維持することはできません。近年の民間人材の活用方策を解説しつつ、複雑・多様化する行政課題を解決するために、官と民の人事の垣根を柔軟化していくためにはどのようなことが求められるのかを考えます。

今後の日本社会において、シニア層の経験やノウハウをいかに活用していくかも重要な課題です。公務におけるシニア職員の活用の現状を解説し、今後の少子高齢化社会でどのようなシニア層の活用施策が考えられるかを検討します。

身分保障の仕組みや国家公務員として守るべきルール（服務）、それに反した場合の制裁（懲戒処分）、職員が懲戒処分等の不利益な処分を受けた際の人事院への不服申立制度等について解説し、公務に特有の中立・公正な人事管理を実現するためには何が必要かについて考えます。

1990年代以降の政官関係の変化、内閣人事局の設置（2014年）に至る公務員制度改革の動向等を中心に解説し、政治と行政の適切な関係とはどのようなものかについて考えます。また、講義全体を振り返り、将来の在るべき公務員制度を設計するに当たり、どういった視点が必要かを考えます。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特定の教科書は使用しません。

【参考書】

村松岐夫編著『公務員人事改革—最新米・英・独・仏の動向を踏まえて—』（2018年学陽書房）
 村松岐夫編著『最新公務員制度改革』（2012年学陽書房）
 西尾勝著『行政学 [新版]』（2001年有斐閣）
 西尾隆著『公務員制』（行政学叢書⑩）（2018年東京大学出版会）
 吉田耕三・尾西雅博編『逐条国家公務員法 <第2次全訂版>』（2023年学陽書房）
 吉田耕三編著『公務員給与法精義第五次全訂版』（2018年学陽書房）
 嶋田博子著『職業としての官僚』（2022年岩波新書）
 人事院HP <https://www.jinji.go.jp/top.html>
 内閣官房内閣人事局 HP <https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjiyoku/index.html>
 内閣官房（旧）国家公務員制度改革推進本部 HP <https://www.gyokaku.go.jp/koumuin/index.html>
 など

【成績評価の方法と基準】

- 平常点50%（毎回の授業において、その回における課題を理解して自らの理解の上に立って議論に参加・貢献しているか）
- 小論文（レポート）50%（自ら選択する課題について考察を行った小論文）

【学生の意見等からの気づき】

学生自らが問題点を発見し考察を深めることができますようにします。

【その他の重要事項】

教員は、人事院に在職し、国家公務員の人事行政の制度及びその運用を実際に担当しています。さらに内閣人事局などへの出向経験を通じ、人事院以外の角度からも人事行政に関わってきています。

これらを通じた経験や知見を紹介し、近年の公務員制度の動向や将来の在るべき公務員像などについて幅広く議論していきたいと思っています。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞公務員制度

＜研究テーマ＞我が国の公務員制度の動向

＜主要研究業績＞

森園幸男ほか編『逐条国家公務員法全訂版』（2015年学陽書房）（共著）

吉田耕三編著『公務員給与法精義第五次全訂版』（2018年学陽書房）（共著）

【Outline (in English)】

The aim of this course is to help students acquire Japanese civil service system including international comparison(U.K.,U.S.A.,Germany and France).

This course deals with detailed explanation of the Japanese civil system and its actual implementation.

Your overall grade in this course will be decided based on the following

Short reports: 50%,In-class contribution: 50%

MAN500Q1 - 318 (経営学 / Management 500)

労働市場論

藤本 真

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

授業では、日本の労働市場の構造と現状について、制度的なアプローチから解明していきます。ここでいう「制度」とは、政府が法律などを通じて管理しつつ、求人者と求職者そして仲介者ら市場関係者の日々の参加によって作り上げられていく労働力需給調整システムを意味します。

現実の労働市場は、単純なマーケットメカニズムによって構造化されるものではなく、その国・地域の社会・文化や政治・経済が色濃く反映され組み上げられた「制度」から数々の制約を受けつつ、長い経緯を経て形成されてきた社会システムであるからです。具体的には、職業紹介、労働者派遣、求人広告などの「制度（事業システム）」を舞台に、それらの事業マーケット担当者（公的機関の職業相談担当者や人材紹介コンサルタントなど）の目線を加えながら、その市場の構造と規模、法の規制と経緯、需給（求人者と求職者）双方の動向、情報化・国際化・高齢化の影響などについて検討していきます。

【到達目標】

現在、日本も含め、多くの先進諸国において労働市場は、政府の法制度によって管理されています。日本の政府はこれまで、日本の労働市場に対してどう関与してきたのか、そしてその関与によって現在のマーケットがどう動き、経済社会の変化とともに今後どこへ向かうとしているのか。授業の到達目標は、こうした労働市場に関する洞察力を向上させることにあります。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

【主な授業方法】

L 講義 / Lecture

【授業の進め方と方法】

1. 本授業は、対面型授業として、実施します。
 2. 第1回から第4回までは、この授業の進め方などに関するイントロダクション、ガイダンスと、労働市場および日本の労働市場についての基本的な枠組みに関する講義を実施します。
 3. 第5回目以降は、日本の労働市場に関わる個別のテーマを取り上げ、そのテーマについての「講義」（6時限目）と「演習」（7時限目）を行ないます。
 4. 「講義」では、各回のテーマに関連して、これまでの傾向や近年の変化の動向、生じている課題や新たに進められている取り組みについてトピックを整理し、そのテーマに関する基本的な理解の促進を目指します。
 5. 「演習」では、各回のテーマに関連して、現状と課題及び個人的な問題意識をまとめた参加者作成のレポートの報告に基づき、ディスカッションを行います。
 6. 授業で取り上げる予定の個別テーマとしては、「授業計画」に挙げたものや、以下のようなものを考えています（「授業計画」には、2025年度の授業で取り上げたテーマとそのテーマに関わるトピックを、取り上げた順に記しています）。今年度の授業で実際に取り上げるテーマと順番については、第2回のガイダンスの際に参加者の皆さんと協議の上、決定します。
- <取り上げる個別テーマの例：「授業計画」に挙げたもの以外>
- ホワイトカラー労働市場の流動化
 - 労働移動の支援策とマッチング・ビジネス、再就職支援ビジネス
 - 就職・キャリア形成困難者に対する支援の取り組み
 - 社会保障・社会福祉・所得保障と労働市場
 - 女性就業者をめぐる労働市場
 - 高齢化する労働市場
 - 技術の変化・進化・革新と労働市場
 - 雇用終了・雇用喪失をめぐる現状と課題

7. 授業期間中、マッチングや採用、労働市場の諸制度に関わる実務者の経験をうかがうことで、日本の労働市場についての理解をより深める機会を設ける予定です。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	授業の目的、取り上げるテーマ、進め方についての説明。
第2回	ガイダンス(6時限目)・労働市場論の基礎①「労働市場とは」(7時限目)	ガイダンス-参加者の問題関心の共有、取り上げるテーマの検討 労働市場論の基礎①-「労働市場」を捉える3つの観点、労働市場の参加者、労働市場の機能
第3回	労働市場論の基礎②「日本における人口・労働力人口・就業雇用機会」	日本における雇用・就業機会、総人口と生産年齢人口、労働供給制約社会
第4回	労働市場論の基礎③「日本の賃金」、労働市場の基礎④「労働市場をめぐる制度と政策」	労働市場論の基礎③-賃金の推移、男女間・年齢層別の賃金の違い 労働市場論の基礎④-職業安定行政、雇用保険制度、雇用対策法/雇用対策基本計画、積極的雇用政策、職業紹介・労働者派遣事業の自由化
第5回	日本の労働市場の現状と課題①「高卒・大卒の新卒労働市場」	新卒一括採用、就職協定、「就活」と「就活」エリート、エントリーシート、学校紹介制度、1人1社制、「売り手」市場の影響
第6回	日本の労働市場の現状と課題②「専門職の労働市場と専門性評価のための社会的制度・慣行」	様々な専門職のキャリアと労働市場、企業内プロフェッショナル、博士人材、日本の職業資格制度の特徴、技能検定制度
第7回	日本の労働市場の現状と課題③「国際労働力移動に関わる諸制度と課題」	外国人雇用者の急増、労働許可制、入国管理制度、「技人国」、技能実習制度、特定技能制度、育成就労支援制度
第8回	日本の労働市場の現状と課題④「非正規化の進展と格差対策」	パートタイム労働者、社会保険の適用拡大、「柔軟な企業」モデル、「雇用ポートフォリオ」、非正規労働者の賃金/キャリア形成、正社員転換制度、無期転換ルール、同一労働・同一賃金
第9回	日本の労働市場の現状と課題⑤「副業、雇用類似の働き方と労働市場」	副業の実態、追加就業希望者、副業禁止規定、独立自営業者、クラウド・ワーカー、ユーバー、ギグ・ワーカー
第10回	日本の労働市場の現状と課題⑥「労働市場における都市と地方」	都市・地方の労働市場の特徴、マッチング・プロセスの相違、人材サービスの活動状況、地方-都市間の労働移動、二拠点生活、関係人口
第11回	日本の労働市場の現状と課題⑦「中小企業の人手不足とマッチング支援」	人手不足の状況とその要因、中小企業入職者の特徴、学生の中小企業に対する意識、マッチング支援の取り組み、最低賃金引き上げの影響
第12回	日本の労働市場の現状と課題⑧「社会保障・社会福祉・所得保障と労働市場」	ベーシックインカム、生活保護、年金などと雇用・就業の関連に関わる問題

- 第13回 日本の労働市場の現状と課題⑨「労働市場における「差別」の問題」 採用差別、賃金差別、昇進・昇格差別、直接差別／間接差別、思想・信条による差別、ダイバーシティ・マネジメント、障がい者差別、雇用率制度、「合理的配慮」
- 第14回 日本の労働市場の現状と課題⑩「人材サービス会社からみた労働市場・人材不足の状況」 ゲストスピーカーによる講演・意見交換

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2～3時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

講義全般を通じての基本テキストは特には指定しません。

【参考書】

毎回、次の回のテーマの参考となる文献・資料等を、提示します。

【成績評価の方法と基準】

1. 各回の出席を「授業における学習姿勢」として評価します。（第2回以降。2点×出席回数）
2. 第4回目以降の各回におけるレポートの提出を評価します。（3点×提出回数）
3. 出席、レポート提出に加えて、演習での「レポート報告」を評価します。

（15点×担当教員の指名により授業内で報告した回数）

以上の3つの評価項目において

- 「授業における学習姿勢」（上限26点）
- 「演習時のレポート全提出」（上限30点）
- 3回の「レポート報告」（45点）

を達成すれば、100点に到達するというイメージです。

【学生の意見等からの気づき】

1. 「講義」では、日本の労働市場に関わる多種多様なテーマについて、①現状を左右する制度的な枠組み、②各テーマに関わる現象の経済・社会全体における位置付け、③それぞれのテーマに関わる当事者（企業、労働者、政策当局など）の活動・意向を、データに基づきながら、わかりやすく、具体的に説明し、労働市場の問題を立体的・複眼的にとらえるきっかけを提供していきます。
2. 「演習」では、「講義」の内容と、参加者のこれまでの経験や関心を踏まえて、日本の労働市場の活性化やよりよいあり方につながる今後の取り組みについて、活発に議論していきたいと考えています。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞

産業社会学、人的資源管理論

＜研究テーマ＞

- ①転職・中途採用と能力開発・キャリア形成
- ②能力開発、労働市場に関する社会的インフラ（公共職業訓練制度、資格・検定制度など）の機能
- ③中小企業セクターで働く人々の意識とキャリア形成に向けての活動
- ④環境変化のもとでの日本企業における能力開発活動、キャリア管理

＜主要研究業績＞

（書籍）

○労働政策研究・研修機構編[2012]『中小企業における人材育成・能力開発』（共著）、労働政策研究・研修機構。

○梅崎修・池田心豪・藤本真編著[2019]『労働・職場調査ガイドブック』、中央経済社。

○藤本真・田中秀樹・清原悠[2022]『ミドルエイジ層の転職と能力開発・キャリア形成』、労働政策研究・研修機構。

○藤本真・佐野嘉秀編著[2024]『日本企業の能力開発システム』、労働政策研究・研修機構。

（論文）

○藤本真[2012]「民間教育訓練プロバイダーにおける教育訓練サービスの改善活動－サービス改善に向けた活動を規定する要因」、日本労働研究雑誌619号。

○藤本真[2018]「「キャリア自律」はどんな企業で進められるのか」、日本労働研究雑誌691号。

○藤本真[2019]「中小企業セクターで働くシニア労働者」、日本政策金融公庫論集44号。

○藤本真[2023]「日本のデジタル関連スキル養成政策の特徴と課題」、日本労働研究雑誌No.754。

【Outline (in English)】

【Outline】

The actual labor market is never structured by a simple market mechanism. It has received numerous constraints from the "institution" that was reflected in the society, culture, politics and economy of the country/region. It is a social system that has been formed over a long process.

In the lesson, we try to understand the structure and current situation of Japanese labor market from an institutional approach. Specifically, with the theme of employment introduction, worker dispatch, matching business, and so on, we will consider the structure and scale of the market, the regulation, and the impact of globalization and aging.

【Learning Objectives】

By the end of the course, students are expected to understand the followings:

(1) How the Japanese government has been involved in the Japanese labor market to date.

(2) How the labor market is changing as a result of government involvement.

(3) How the Japanese labor market will change with economic and social changes.

【Learning activities outside of classroom】

Students are required to prepare a short report on the topics to be covered in each class meeting. Your required study time is at least two or three hour for each class meeting.

【Grading Criteria /Policy】

Your overall grade in the class will be decided based on the following

Short reports : 45% and in class contribution : 55%

POL500Q1 - 323 (政治学 / Politics 500)

国際NGO・NPO論

小野 行雄

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

＜政府＞＜経済界＞と並ぶアクター＜市民社会＞として社会を構成することこそが、NGO・NPOの本質である。本科目では、講師が専門とする国際協力分野での活動を中心として、世界が直面する問題を理解し、NGOが活動する場と方法を学んだ上で、市民社会としてのNGOの活動にも目を向ける。受講者は、組織としてのNGOについて学ぶのと同時に、自らの市民としての役割についても考えることになる。

【到達目標】

- 1 現代社会におけるNGO・NPOと市民社会の役割、政府および経済界との関係を理解する
- 2 NGO・NPOの歴史と現状、その方法論を理解する
- 3 自ら世界に関わる市民性を涵養し、その方法論を身につける

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture、S 演習/ゼミ /Seminar

【授業の進め方と方法】

ディスカッションによるグループワークを中心に進める。授業内プレゼンテーションも毎回行う。ネットを利用してケーススタディを行うのでパソコンまたはスマートフォンが必携。映像資料も多用する。毎回レポートを作成し、それをめぐる意見交換を行いながら先に進める。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	NGO・NPOの基礎	受講者のこれまでの経験と知識を整理しながらNGO・NPOの基礎を概観する
第2回	市民社会	市民社会論を概観し、市民社会そのもの、あるいはエージェン特としてのNGO・NPOの活動を学ぶ
第3回	NGOの方法	ケーススタディとしていくつかのNGOを取り上げながら、NGOの国際開発における方法論について学ぶ
第4回	開発の問題	近代化とグローバリゼーションについて検討し、開発をめぐる考え方を整理しながらNGO・NPOの役割を検討する
第5回	NGOの歴史・日本のNGO	世界と日本のNGOの歴史を学び、いくつかの日本のNGOを取り上げて活動を検証する
第6回	世界のNGO	「先進国」および「途上国」のNGO、それに国際NGOの事例を取り上げて活動を検証する
第7回	NGO・NPOの社会における役割	NGO・NPOが社会に影響を与えた事例を検証し、社会における役割を検討する

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

文献を読んでおくことが必須となる。文献は毎回電子ファイルで配布する。毎授業後のふりかえりレポートも重視する。本授業の準備学習・復習時間は各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

教科書は使用しない。

【参考書】

「激動するグローバル市民社会」重田康博 明石書店
「国際開発ハンドブック」友松篤信編著 明石書店
「脱「開発」の時代」イヴァンイリッチ他 晶文社

【成績評価の方法と基準】

平常点（討論への参加・各回のレポート）70％
期末レポート 30％

【学生の意見等からの気づき】

アンケートを実施していません

【学生が準備すべき機器他】

ネットに接続できるパソコンまたはスマートフォン

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞ 国際社会開発・開発教育

＜研究テーマ＞NGOによるコミュニティ開発・参加型学習

＜主要研究業績＞「NGO主義で行こう」藤原書店 「21世紀の人権（共著）」日本評論社 「SDGs時代の学びづくり（編著）」明石書店

【Outline (in English)】

【授業の概要（Course outline）】 Civil Society (NGO) is an actor which constitutes society along with Politics (Government) and Economy(Enterprises). Students will understand the social issues and the role of civil society, as well as contemplate their own role in the society.

【到達目標（Learning Objectives）】

1 Understanding the role of NGO/NPO or Civil Society, as well as those of Government and Market.

2 Understanding the history and the present situation of the Civil Society.

3 Acquiring the citizenship methodology and cultivating own individual citizenship.

【授業時間外の学習（Learning activities outside of classroom）】
Prepare the class by skimming through the materials provided. After the class, take time to write a reflection paper. Try relating what you learned in the class to your previous knowledge and experiences.

【成績評価の方法と基準（Grading Criteria /Policy）】

Active participation to the class and thoughtful reflection is important.

Reflection report after every class 70% Term-end report 30%

POL500Q1 - 321 (政治学 / Politics 500)

シンクタンク論

詩田 純

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

政策形成過程、統治機構、政官関係、国家－社会関係等、公共政策に関わる基礎的要素の概念的な意味と具体的な成り立ちに関する理解を踏まえ、それらにおいてシンクタンクがどのように位置づけられ、どのような役割を果たしているか、について考察する。

【到達目標】

- ・海外および国内の主要なシンクタンクについて、その機能と政策形成過程における役割について把握することができる。
- ・政策形成過程、統治機構、政官関係、国家－社会関係等、公共政策に関わる基礎的概念を踏まえた上で、シンクタンクという視点を通して、それらの仕組みや特徴、課題等について理解することができる。
- ・「仮説」⇒「検証」という科学的思考の基礎を踏まえて、公共政策の文脈の中で、シンクタンクと他の諸要素との因果関係について論理的に説明することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

授業前半では、「シンクタンクとは何か」「シンクタンク論を学ぶ意義とは何か」について踏まえた上で、国家－社会間関係や政策形成過程等、公共政策の概念をシンクタンクの視点から考察し、加えて、政策形成への人材供給や資金の在り方等、シンクタンクをめぐる主要な論点について検討する。これに基づき後半では、機能や母体等の観点からシンクタンクを分類した上で、海外・日本のそれぞれにおけるシンクタンクについて、その政策形成における位置づけや役割について具体的に論ずる。

特定の教科書は使用せず、毎回、レジュメを配布する。授業を行う上では、概念的な説明のみではなく、できるだけ具体的に現実における動きを踏まえた講義とすることを心掛けたい。場合によっては、実際にシンクタンクで働く方やその関係者等、各回のテーマに沿うゲストスピーカーを招聘し、実際におけるシンクタンクの働きをお話いただく。

授業は一方的な講義ではなく、受講者による質問・意見交換を歓迎する。一つの質問を基に教室中に議論が起こるような、参加型の学習空間としたい。授業後半では受講者に何らかのプレゼンテーションを行ってもらう。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション（8月1日）	授業内容・日程等の説明、講師の自己紹介など
第2回	シンクタンクとは（8月1日）	シンクタンクの定義、歴史、機能など
第3回	国家と社会（8月1日）	国家－社会間関係、「政策ネットワーク論」など
第4回	政策形成とシンクタンク（8月1日）	政策形成過程の基礎、シンクタンクから見た政策形成過程
第5回	シンクタンクの人材（8月1日）	リボルビングドア、政治任用など
第6回	シンクタンクの資金（8月2日）	フィランソロピー、501(C)3など
第7回	シンクタンクの分類（8月2日）	コントラクト、アカデミック、アドボカシーなど

第8回	海外のシンクタンク①（8月2日）	米国を中心に海外のシンクタンクについて
第9回	海外のシンクタンク②（8月2日）	米国を中心に海外のシンクタンクについて
第10回	日本のシンクタンク（8月2日）	日本のシンクタンクについて
第11回	立法補佐機関とシンクタンク（8月3日）	議会の立法活動を補佐する機関としての立法補佐機関とシンクタンクの関係性について
第12回	団体とシンクタンク（8月3日）	利益集団・圧力団体とシンクタンクの関係性について
第13回	自治体シンクタンク（8月3日）	自治体が創設したシンクタンクについて
第14回	まとめ（8月3日）	全体のまとめと今後の展望

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特定の教科書は使用しない。

【参考書】

Alex Abella, 2009. *Soldiers of Reason: The RAND Corporation and the Rise of the American Empire*, Mariner Books.
 飯尾潤. 2007. 『日本の統治構造』中央公論新社.
 小池洋次（編著）. 2010. 『政策形成』ミネルヴァ書房.
 Shimizu, Mika. 2015 “Think Tanks and Policy Analysis: Meeting the Challenges of Think Tanks in Japan”, in Yukio Adachi, Sukehiro Hosono and Jun Iio eds., *Policy Analysis in Japan*, Policy Press at the University of Bristol, Chap.14.
 Smith, James A. 1991. *The Idea Brokers: Think Tanks and the Rise of the New Policy Elite*, Free Press.
 鈴木崇弘. 2007. 『日本に民主主義を起業するー自伝的シンクタンク論』第一書林.
 鈴木崇弘. 2011. 「日本になぜ（米国型）シンクタンクが育たなかったのか？」『季刊政策・経営研究』pp.30-50.
 鈴木崇弘・上野真城子. 1993. 『世界のシンク・タンクー「知」と「治」を結ぶ装置』サイマル出版会.
 鈴木崇弘・風巻浩・中林美恵子・上野真城子・成田喜一郎. 2005. 『シチズン・リテラシーー社会をよりよくするために私たちにできること』教育出版
 Smith, James, 1993. *The Idea Brokers: ThinkTanks And The Rise if The New Policy Elite*, Free Press.
 Suzuki, Takahiro. 2015. “Policy Analysis and Policymaking by Japanese Political Parties”, in Yukio Adachi, Sukehiro Hosono and Jun Iio eds., *Policy Analysis in Japan*, Policy Press at the University of Bristol, Chap.11.
 建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史, 2008 『比較政治制度論』有斐閣.
 横江公美, 2008. 『アメリカのシンクタンク 第五の権力の実相』ミネルヴァ書房.
 横江公美, 2004. 『第五の権力 アメリカのシンクタンク』文藝春秋.
 宮田智之, 2017. 『アメリカ政治とシンクタンクー政治運動としての政策研究機関ー』東京大学出版会.
 Weaver, R., 2002. *Think Tanks and Civil Societies: Catalysts for Ideas and Action*, Routledge.

【成績評価の方法と基準】

出席・質疑・討論参加45%、レポート35%、プレゼンテーション20%

<評価基準>

質疑・討論参加：積極性、分析力、批判力等
 レポート・プレゼンテーション：分析力、論理性、新規性、簡潔性等

【学生の意見等からの気づき】

基本的な政治学用語、政治学的な考え方についても適宜、解説を行う。

【その他の重要事項】

レポートの提出期限、内容等については適宜指定する。
 やむを得ず授業を欠席する際は、事前あるいは事後にその理由につき連絡すること。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>政治過程、議会、官僚機構、利益団体、地域政策

<研究テーマ>政治過程における民間アクターの役割、議会における立法補佐機関の機能、政策形成における政策ネットワークの役割など

<主要研究業績>

"Institutional development of legislative supporting agencies (LSAs) from a perspective of difference between presidential and parliamentary systems,"

Asian Journal of Comparative Politics, 2022 (<https://journals.sagepub.com/doi/pdf/10.1177/20578911221138475>).

"The institutional development of Legislative Supporting Agencies (LSAs) focusing on the differences among parliamentary-system countries," Parliaments, Estates and Representation, 42(3), 2022, pp.324-340.

"A Study of the Functions of Political Appointees from a Comparative Perspective," Asian Journal of Comparative Politics, 7(1), 2022, pp.146-161.

『立法補佐機関の制度と機能－各国比較と日本の実証分析』晃洋書房、2013年。

【Outline (in English)】

Examining how think-tanks play a role in the political process, based on the understandings regarding the concept meanings and concrete structures of fundamental factors about public policy including policy process, political structure, politician-bureaucrats relationship, nation-society relationship.

Your overall grade in the class will be decided based on the following

Class contribution: 45%、Reports : 35%、Presentation: 20%

< Evaluation standards >

Class contribution: positiveness, analytical capability, critical capability

Reports and presentation: analytical capability, logicity, novelty, simplicity

POL500Q1 - 322 (政治学 / Politics 500)

CSR論

長谷川 直哉

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本講義ではサステナビリティを巡る国際的な動向を整理し、CSR、CSV、SDGsが時代と共にどのように変遷してきたのかを辿ります。サステナビリティ経営の強化を求めるコーポレートガバナンス・コードや東証市場再編、影響力を強めているESGマネー（投資・融資・保険）が企業経営にもたらす影響について理解を深めることを目指します。

【到達目標】

SDGに関する基本的な知識を習得したうえで、現代企業のサステナビリティ経営や脱炭素経営の実態を正しく評価する能力を涵養します。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

この講義では、経営学・経済学・法政策等の視点から欧米諸国と日本のSDGs/CSRおよびBusiness Ethicsに関する基本理論や背景となる思想を解説します。また、具体的事例や実践の課題を取り上げ、現代社会において進行している現象を通じて、企業と社会の相互関係や経営者に求められる倫理観の形成について検討します。受講者から提起された意見や質問からいくつかポイントを取り上げ、全体に対してフィードバックを行います。社会人院生の履修環境に配慮してオンラインを中心とした授業を行います。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】
なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	価値共創時代のサステナビリティ経営とは	サステナビリティ経営の概観
第2回	責任経営ケーススタディ①	住友財閥／伊庭貞剛・鈴木馬左也
第3回	サステナビリティ経営の最新動向「ガバナンス編」	日本型ガバナンスの現状 コーポレートガバナンスコード
第4回	責任経営ケーススタディ②	大日本報徳社／岡田良一郎
第5回	サステナビリティ経営の最新動向「環境編」	脱炭素経営の本質企業評価の新たな尺度となる炭素利益率
第6回	責任経営ケーススタディ③	豊田自動織機／豊田佐吉 スズキ／鈴木道雄
第7回	ESG経営の最新動向「社会編」	人権・ダイバーシティ 人的資本経営
第8回	責任経営ケーススタディ④	倉敷紡績・クラレ 大原孫三郎 大原総一郎
第9回	近代産業の勃興と経済倫理「経済活動の自由と自律」	アダム・スミス『道徳感情論』にみる経済と倫理の関係性について
第10回	責任経営ケーススタディ⑤	グンゼ／波多野鶴吉 天竜木材／金原明善

第11回	日本社会における企業倫理の形成	報徳思想を背景とする企業倫理の醸成
第12回	責任経営ケーススタディ⑥	第一生命／矢野恒太 東京海上／各務謙吉
第13回	ゲストスピーカーによる講義①	詳細が確定次第、学習支援システムに掲示します
第14回	ゲストスピーカーによる講義②	詳細が確定次第、学習支援システムに掲示します

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

企業が発行する統合報告書やサステナビリティ報告書を参照しながら、SDGsやパリ協定と企業はどのように向き合おうとしているのかについて自己学習を深めて下さい。詳細については、初回授業において説明します。本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

長谷川直哉著『SDGsとパーパスで読み解く責任経営の系譜－時代を超えた企業家の使命』文眞堂，2021年
毎回レジュメを配布します。

【参考書】

長谷川直哉編著『サステナビリティ・トランスフォーメーションと経営構造改革』文眞堂，2023年
長谷川直哉編著『サステナビリティ白書』日本経営協会，2023年
Naoya.HASEGAWA (2020) “Sustainable Management of Japanese Entrepreneurs in Pre-War Period from the Perspective of SDGs and ESG”(English Edition), Palgrave Macmillan
長谷川直哉著『SDGsとパーパスで読み解く責任経営の系譜－時代を超えた企業家の使命』文眞堂，2021年
長谷川直哉編著『企業家活動に学ぶESG経営』文眞堂，2019年
長谷川直哉編著『統合思考とESG投資－長期的な企業価値創出メカニズムを求めて』文眞堂，2018年
長谷川直哉編著『価値共創時代の戦略的パートナーシップ』文眞堂，2017年
長谷川直哉編著『企業家活動でたどるサステイナブル経営史』文眞堂，2016年

【成績評価の方法と基準】

下記基準に基づいて評価します。
期末レポート：90％
発表・討議：10％

【学生の意見等からの気づき】

複雑な数式等は使わず、財務分析や証券投資に関する知識の無い方にも理解しやすい説明を心掛けます。

【学生が準備すべき機器他】

必要に応じてパソコンを使用します。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>
サステナブル経営・企業倫理・責任投資・ビジネスヒストリー
<研究テーマ>
企業と社会のサステイナビリティ
<最近の主要研究業績>
「サステナビリティ経営の現在」『日本経済新聞「経済教室」(2021年9月28日)』2021年
「SDGsと企業責任①～⑩」『日本経済新聞「やさしい経済学」(2020年3月2日～12日)』2020年
「社会課題と企業経営－企業に求められる構想力と伝える力」『日経広告研究所報 319』2021年

【実務経験のある教員による授業】

【実務経験】
損害保険会社の資産運用部門において、約15年投資業務を担当しました。1999年、ESG投資の先駆的な取り組みであるSRI（社会責任投資）ファンドを組成し、ファンドマネジャーとして企業のESG（非財務）側面を評価する手法を開発しました。現在は東証1部上場企業の社外取締役として企業経営に参画しています。

【関連資格】

日本証券アナリスト協会認定アナリスト（CMA）

【Outline (in English)】

In this lecture, We will review how international trends in sustainability (CSR, CSV, SDGs) have been changing. We will also examine the impact of the Corporate Governance Code, the restructuring of the Tokyo Stock Exchange and ESG money (investment, financing and insurance) on corporate management. Students are required to learn about corporate efforts toward the SDGs and the Paris Agreement on their own by referring to integrated reports and sustainability reports issued by companies. The standard preparation and review time for this class is 2 hours each. Grading will be based on the final report (90%) and presentation (10%).

POL500Q1 - 215 (政治学 / Politics 500)

連帯を育むコミュニティ・オーガナイズングB

池本 修悟

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

仲間を集め、その輪を広げ、多くの人々が共に行動することで社会変化を起こすコミュニティ・オーガナイズングの手法のうち、協働を促進するストーリーテリングについて学びます。

【到達目標】

一人一人が取り組みたい社会課題の重要性を他者に伝えるコミュニティ・オーガナイズングのストーリーテリングの手法を身につける。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

講師のレクチャー・グループワーク・振り返りの3セットをモジュールごとに行う。

授業の形式

授業は、対面形式で行う予定。ただし、学生の希望や災害や感染症等によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、ZoomのID・パスコード等については、学習支援システムにアップする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	コミュニティ・オーガナイズングにおける協働を促す際のストーリーテリングの意義についてお伝えする。
第2回	コーチング	コミュニティ・オーガナイズングにおけるコーチングのレクチャー。「NPOとソーシャルチェンジ」履修者はコーチングへの介入方法を学ぶ。
第3回	講義：Story of self	自分の価値観について自分のストーリーを語ることで伝えるストーリーテリングの技法を伝える。「NPOとソーシャルチェンジ」履修者はストーリーへのコーチングスキルを学ぶ。
第4回	演習：Story of self	自分のストーリーを作成し、グループメンバー間でシェアする。「NPOとソーシャルチェンジ」履修者はストーリーへのコーチングスキルを学ぶ。
第5回	講義：Story of us	他の受講生と自分をつなぐストーリーの説明と作り方を伝える。
第6回	演習：Story of us	他の受講生と自分をつなぐストーリーを作成し、グループメンバー間でシェアする。
第7回	講義：Story of now	取り組んでいる社会課題についてなぜ今取り組まなければならないかを語るための手法を伝える。
第8回	演習：Story of now	なぜ今取り組まないといけないかを語るストーリーを作成し、グループ間でシェアする。
第9回	ゲスト講師	サードセクターの協働の事例紹介
第10回	ディスカッション	ゲストを交えてディスカッションを行う。
第11回	講義：Linking	「Story of self」「Story of us」「Story of now」という3つのストーリーをつなげた一つのストーリーを構築する。
第12回	演習：Linking	作成したストーリーをグループ間でシェアする。
第13回	全体でストーリーのシェア	受講生全員がストーリーのシェアを行う。
第14回	振り返り	学びのポイントを振り返り、理解度を確認する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

事前に配布するガイドブックを用いて、授業を行う。

【参考書】

『コミュニティ・オーガナイズング——ほしい未来をみんなで創る5

つのステップ』著者：鎌田華乃子、2020年、英治出版

【成績評価の方法と基準】

・各回の振り返りにおける発言等での貢献を加点対象とする。平常点および振り返り

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

特になし。

【その他の重要事項】

「連帯を育むコミュニティ・オーガナイズングB」においてコミュニティ・オーガナイズングの戦略立案について学ぶため両方履修することを推奨。

【担当教員の専門分野等】

ボランティア

NPO

福祉

社会的養護

コミュニティ・オーガナイズング

ソーシャルビジネス

【Outline (in English)】

Learn about storytelling, which promotes collaboration among community organizing methods that bring about social change by gathering friends, expanding their circle, and bringing together many people to take action.

POL500Q1 - 215 (政治学 / Politics 500)

協同組合・NPOの会計実務

齊藤 敦

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

企業会計の基礎、財務諸表分析を学んだあとに、協同組合会計及びNPO(非営利組織) 会計の特徴を理解する。

【到達目標】

協同組合及びNPOの財務諸表を読み解くことができる。財務諸表分析ができ、個別の法人の特徴を説明することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

授業形式：この授業は対面授業で行います。ただし状況によっては、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行います。

ZoomのID・パスコード等については、初回授業までに学習支援システム(Hoppii)に掲載します。

授業内容:講義と実在する企業等の財務諸表の分析を行う。

1. 会計の意義と財務会計の機能と制度を理解する。
 2. 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を読み解く。
 3. 財務諸表分析（収益性、生産性、安全性、他）ができる。
 4. 協同組合（農協、生協、中協他）の会計の特徴を理解する。
 5. NPO（公益法人等）の会計の特徴を理解する。
 6. 協同組合・NPOの財務諸表分析ができ、個別の法人の特徴を説明する。
- 課題等に対するフィードバック方法：4講終了時にレポートの提出をお願いします。また最終講の試験の答えは採点の上返却いたします。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

なし / No

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	財務会計の機能と制度	会計の意義を理解する。 財務会計の機能を理解する。 制度会計・税務会計・管理会計を理解する。
第2回	貸借対照表、損益計算書の見方	資産の部の内容を理解する。 負債の部の内容を理解する。 純資産の部の内容を理解する。 営業利益の内容を理解する。 経常利益の内容を理解する。 当期純利益の内容を理解する。
第3回	財務諸表分析の基礎と収益性分析	分析の視点と方法を理解する。 収益性分析ができる。
第4回	生産性分析と安全性分析	生産性分析ができる。 安全性分析ができる。
第5回	協同組合の会計と財務諸表分析	協同組合の財務諸表の特徴を理解する。 特定の協同組合の財務諸表分析の計算ができる。 財務諸表分析の結果から法人の特徴を説明できる。
第6回	公益法人等の会計と財務諸表分析	公益法人等の財務諸表の特徴を理解する。 特定の公益法人等の財務諸表分析の計算ができる。 財務諸表分析の結果から法人の特徴を説明できる。
第7回	期末試験	筆記試験

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習は必要ありません。復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

教科書は使用しません。

【参考書】

授業内容は以下の書籍を参考に組み立てますので、参考書として利用して下さい。

財務会計講義（第26版） 桜井久勝 2025年3月 中央経済社

財務諸表分析（第9版） 桜井久勝 2020年3月 中央経済社

なお、講義時点での最新の版を参考にします。

興味のある企業の有価証券報告書を参考にしながら復習を行うと有益と考えます。

【成績評価の方法と基準】

出席点10% 期末試験60% レポート課題30%

協同組合・NPOの財務諸表を読み解き、財務諸表分析ができることにより、その法人の特徴を説明することができることを目的としますので、期末試験に重点を置きます。本来であれば、更に経営上の意思決定に資する判断ができるようになっていただきたいと願っています。期末試験では計算だけでなく、どれだけその法人の特徴を説明できるかに採点の重きを置きます。

【学生の意見等からの気づき】

現在、協同組合のみならず、医療法人、社会福祉法人などの非営利法人の会計は、類似する事業を行っていれば基本的に会社との比較が可能な決算書を作成することになっています。会社の会計と各法人の会計の違いを強調するよりも、どの程度まで比較可能であるかを身につけていただきたいと考えています。

【学生が準備すべき機器他】

電卓

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>公認会計士、会計監査、非営利法人会計（協同組合、公益法人、学校法人他）

<研究テーマ>実務家のため無し。

<主要研究業績>実務家のため無し。

【Outline (in English)】

Understand the characteristics of cooperative accounting and nonprofit organization (NPO) accounting after learning the basics of corporate accounting and analysis of financial statements.

POL500Q1 - 216 (政治学 / Politics 500)

協同組合・NPOの法実務

荻野 貴久

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

法学的観点と法実務の両面から協同組合法とNPO法の歴史と体系について理解することを目的とします。なお、本科目は学部で法学を履修していない方であっても理解できる内容としています。

【到達目標】

NPOや協同組合に関わる法制史や法体系を理解したうえで、自らの研究や実務に役立つ法情報（法令・通達・判例など）を取得して分析し、一定の考察を提示できるような能力を身につけることが到達目標です。特に修士論文で法律を扱う場合には、法実務や法学研究の作法に沿った論理展開や記述ができるようになってもらいます。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

第1回から第6回は、Zoomを用いたオンラインでのライブの講義形式とし、各回の最後に質疑応答の時間を設けます。オンライン授業は録画をしますので、復習などにも用いることができます。第7回は教室での対面方式とし、提出用のレポートのドラフトもしくは完成版をもとに報告してもらい、全員で議論します。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	法人法の体系とリーガルサーチ	・本講座の概要説明 ・日本法の体系と法人法の仕組み ・NPO法と協同組合法の体系 ・リーガルサーチの方法
第2回	NPO法概説	・特定非営利活動促進法
第3回	協同組合法概説（1）	・協同組合の定義 ・旧産業組合法 ・農業協同組合法 ・消費生活協同組合法 ・水産業協同組合法 ・中小企業等協同組合法
第4回	協同組合法概説（2）	・信用金庫法 ・労働金庫法 ・たばこ耕作組合法 ・商店街振興組合法 ・森林組合法 ・労働者協同組合法
第5回	NPO法と協同組合法にかかわる重要論点	・営利性・商人性 ・組織の機関構造とガバナンス規定 ・員外取引と理事の責任 ・政治活動の自由 ・独占禁止法の適用除外 ・統一協同組合法の構想
第6回	外国法・国際協同組合関係	・外国のNPO法と協同組合法 ・ICA原則との関係など
第7回	個別発表と講評	各自提出用のレポートのドラフトを提示したうえで参加者で議論する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

講義前にレジュメをアップロードしておきます。

【参考書】

・森泉章『新・法人法入門』（有斐閣、2004）
 ・堀田力＝雨宮孝子編『NPO法コンメンタールー特定非営利活動促進法の逐条解説』（日本評論社、1998）
 ・特定非営利活動法人制度研究会編『解説 特定非営利活動法人制度』（商事法務、2013）
 ・上柳克郎＝豊崎光衛『協同組合法・工業所有権法』（有斐閣・1960）
 ・協同組合事典編集委員会編『新版 協同組合事典』（家の光協会、1986）
 ※上記は研究に有益な文献ですが、改正経過は自分で追う必要があります（講義中に補足します）。

【成績評価の方法と基準】

平常点20%、レポート80%で評価します。レポートは、2000～4000字程度で、NPO法や協同組合法について、自ら関心のある法規定や通達、判例、各種論点を選び出して論じてもらいます。テーマは外国法でも、廃止されている法律でも結構です。大まかなテーマを決めてから受講されると有意義かと思いますが、

最後の授業でドラフトをもとに報告いただき、後日、レポートとして提出していただきます。

【学生の意見等からの気づき】

実務的な合理性（即物的な視点からの妥当性）に偏らず、法的正義に依拠した議論をどう組み立てるのかといった課題があると感じたので、この点にも力点を置きたい。重要な論点については、通達や現場の慣行などにも踏み込んで解説したいと思う。

【学生が準備すべき機器他】

パソコンもしくはタブレットに加えてマイクやカメラなどの機材とネットへの接続環境を確保してください。Zoomを使った授業で必要とします。

【その他の重要事項】

・企業法務に通じていることから、協同組合とNPO法人だけではなく、経済取引上の様々な組織を比較しながら法人制度全体を論ずることに務めます。
 ・各種学会や実務関係者との研究会で得た最新の情報を提供します。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

実務：企業法務全般・コンプライアンス・不動産取引・労働安全衛生管理

研究：民法（とりわけ委任契約と法人制度）・協同組合法・法教育

<研究テーマ>

員外取引、理事の責任、NPO法人と協同組合のガバナンス、旧産業組合法、委任契約の解除権制限

<主要研究業績>

「たばこ耕作組合法の史的素描」『協同組合研究』39巻2号、2019年

「仕事に役立つリーガルマインド教育について」『法と教育』10号、2020年

「アメリカ・ルイジアナ州民法における委任契約の任意解除権を制限する法理についてー我が国民法651条の解釈への参考としてー」『法學志林』121巻1号、2023年

【Outline (in English)】

(Course outline)

The aim of this course is to understand the history and system of NPOs law and Co-operatives law from both a legal perspective and legal practice. And, is understandable even for those who have not studied law. (Learning Objectives)

The goal of the course are to understand the legal history and structure of NPOs and cooperatives, analyze legal information (laws, notifications, judicial precedents, etc.) that is useful for your research and practice, and consider for yourself.

(Learning activities outside of classroom)

Before/after each class meeting, students will be expected to spend two hours to understand the course content.

(Grading Criteria /Policy)

Short reports: 80%, in class contribution: 20%

The report must be written in 2000-4000 characters by selecting the legal provisions, notifications, precedents, and various issues that you are interested in under the NPOs and the Cooperatives Law.

Also, the theme can be foreign or abolished law.

It's a good idea to decide on a rough theme before taking this course.

You must report on the draft in the last lesson and then submit it at a later date.

POL500Q1 - 217 (政治学 / Politics 500)

協同組合連携論

前田 健喜

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

協同組合論において近年注目をあびている協同組合連携にフォーカスをあて、国内のさまざまな協同組合連携（協同組合以外の組織との連携を含む）を学び、そのことを通し、持続可能な地域づくりに向けた協同組合連携の可能性を考える。

【到達目標】

わが国における協同組合連携の現状を踏まえ、連携を推進する立場から事業・運動を企画・展開できる能力を習得することを目標とする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

・夏季の集中講義として実施する。日程は以下のとおり。

7月22日（水）18:35～ 第1回講義

7月29日（水）18:35～ 第2回講義

8月5日（水）18:35～ 第3回講義

8月19日（水）18:35～ 第4回講義

課題に対する学生のグループワーク（第5・6回）

9月2日（水）18:35～ 第7回グループワークの成果発表

・本科目は、日本協同組合連携機構（JCA）とのコラボ企画として実施し、JCA等の協同組合組織等からゲスト講師を招き、講義とともに学生との討論を実施する。

・この授業は、主としてZoomを用いたオンライン授業として開催する。ZoomのID・パスコード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	協同組合連携とJCA	協同組合連携を目的に設立された日本協同組合連携機構(JCA)の目的や活動を理解する。
第2回	県域における協同組合連携	県域の連携推進組織によって取り組まれている協同組合連携について学ぶ。
第3回	地域における協同組合連携	県域よりも小さい地域において、主として単位協同組合によって取り組まれている協同組合連携について学ぶ。
第4回	協同組合と協同組合以外の組織との連携	県域や地域における協同組合と協同組合以外の組織との連携について学ぶ。
第5回	協同組合連携による持続可能な地域づくり①	協同組合連携（協同組合以外の組織との連携を含む）による持続可能な地域づくりの取り組みを、できるだけ学生の所属する組織が参加する形で、企画する。（グループワーク）
第6回	協同組合連携による持続可能な地域づくり②	協同組合連携による持続可能な地域づくりの取り組みを、できるだけ学生の所属する組織が参加する形で、企画する。（グループワーク）
第7回	協同組合連携による地域可能な地域づくり③	協同組合連携による持続可能な地域づくりの取り組みについて、企画した内容を発表する。（グループワークの成果発表）

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

石田正昭編著『これからの協同組合間連携』家の光協会 2021年
一般社団法人日本協同組合連携機構『協同組合間連携に学ぶ地域づくり』全国共同出版2023年

【参考書】

特になし（適宜紹介する）

【成績評価の方法と基準】

各講義回の発言50%、期末課題50%。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

Zoomを用いたオンライン講義を予定しているため、PCおよびカメラ、マイクとともにインターネットへの接続環境を準備ください。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞協同組合論

＜研究テーマ＞協同組合連携論、社会構想学

＜主要研究業績＞

石田正昭編著『これからの協同組合間連携』家の光協会 第3章等執筆

【Outline (in English)】

In this course, students will examine the possibility of cooperation among cooperatives and various stakeholders in building a sustainable society.

POL500Q1 - 218 (政治学 / Politics 500)

社会構想学

前田 健喜

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

人口減少・高齢化のすすむ日本の地域を念頭に、持続可能な地域社会をつくっていくために必要な条件を、輪読を通してともに考える。

【到達目標】

持続可能な地域社会を構想するにあたって押さえておくべき事項について、起点となる知見を得ることができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

・夏季の集中講義として実施する。日程は以下のとおり。

8月1日（土）13:10～16:40 第1・2回講義

8月22日（土）13:10～16:40 第3・4回講義

8月29日（土）13:10～16:40 第5・6回講義

9月5日（土）15:00～16:40 第7回講義

・テキストの輪読を行う。学生はテキストの担当部分（第2～6回講義）や指定された課題（第7回）について発表し、それを踏まえて全体で討論を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	講義の概要説明	本講義の目的と方法を説明するとともに、テキストの全体像を説明する。
第2回	輪読と討論	テキストの指定箇所に関する発表と討論を行う。
第3回	輪読と討論	テキストの指定箇所に関する発表と討論を行う。
第4回	輪読と討論	テキストの指定箇所に関する発表と討論を行う。
第5回	輪読と討論	テキストの指定箇所に関する発表と討論を行う。
第6回	輪読と討論	テキストの指定箇所に関する発表と討論を行う。
第7回	発表と討論	第1～6回で学んだ内容を踏まえて、持続可能な地域社会づくりの条件について、学生による発表と討論を行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

安宅和人『「風の谷」という希望－残すに値する未来をつくる』英治出版、2025年

【参考書】

適宜紹介する。

【成績評価の方法と基準】

第1～6回の輪読発表40％・発言30％。第7回の発表30％

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞協同組合論

＜研究テーマ＞協同組合連携、社会構想

＜主要研究業績＞

石田正昭編著『これからの協同組合間連携』家の光協会 第3章等執筆

【Outline (in English)】

With regions experiencing population decline and aging in mind, we will explore the conditions necessary for building sustainable local communities through group reading.

POL500Q1 - 217 (政治学 / Politics 500)

非営利組織とマーケティング

會澤 裕貴

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

NPOをはじめとする非営利組織におけるマーケティング、特に寄付による資金調達（ファンドレイジング）について学ぶ。具体的には、基本的なマーケティング手法、日本の寄付市場の動向、制度、資金調達手法等について学ぶ。

【到達目標】

- ・NPOなどの非営利組織におけるマーケティングの基本について理解する
- ・NPOなどの非営利組織における事業戦略と資金の関係性を理解し、多様な資金の特徴や活用例について説明ができる。
- ・ファンドレイジング（資金調達）に関する戦略構築、獲得手段を把握し、所属組織や連携団体において、資金調達における実務に応用ができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture、S 演習/ゼミ /Seminar

【授業の進め方と方法】

この授業は、対面形式にて実施する。

各回のテーマに応じて、「講義」、「事例紹介」、「ワークショップ（グループディスカッションや演習）」、「ふり回り」を組み合わせる。フィードバックは、各回の授業の最後に全体に対して行う。なお、各回の授業内での発表等によって、成績評価を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	非営利組織のマーケティング概要①	マーケティングの基本的な概念、非営利組織の特徴、非営利組織のマーケティングの特性
第2回	非営利組織のマーケティング概要②	マーケティングの基本的な概念、非営利組織の特徴、非営利組織のマーケティングの特性
第3回	寄付概論①	市場動向、寄付税制の制度、多様な寄付の手段
第4回	寄付概論②	市場動向、寄付税制の制度、多様な寄付の手段
第5回	NPOのマネジメントと資金調達①	NPOの資金構造、資金の種類と特徴、資金獲得手法
第6回	NPOのマネジメントと資金調達②	NPOの資金構造、資金の種類と特徴、資金獲得手法
第7回	寄付者行動	寄付者の持つ心理的傾向、寄付を促進するドライバー

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各1時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

1からのソーシャル・マーケティング、西尾チヅル・大平修司・水越康介編著、碩学舎、2026年

【参考書】

寄付白書2025、寄付白書発行研究会、日本ファンドレイジング協会、2025年
非営利組織のマーケティング戦略、コトラ・アンドリーセン（井関利明訳）、第一法規株式会社、2005年

【成績評価の方法と基準】

授業での発言や参加姿勢（60％）、授業内での発表（40％）を判断して評価する。

【学生の意見等からの気づき】

本年度新規科目につきアンケートを実施していません

【学生が準備すべき機器他】

パワーポイントが使えるPCをご用意ください。

【その他の重要事項】

【実務経験のある教員による授業】

スタートアップ企業、NPO法人での勤務経験を有する教員が、マーケティングやファンドレイジングの基礎理論とその実践的な活用方法について指導する。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

マーケティング・消費者行動

<研究テーマ>

寄付のマーケティング

<主要研究業績>

「知覚された寄付の効力感が寄付者行動に与える影響 — 既存研究の整理と今後の方向性の検討 —」『マーケティングジャーナル』 45(3) 2025年

【Outline (in English)】

【Course Outline】

This course explores marketing practices in nonprofit organizations, with a particular focus on fundraising through charitable donations. Students will learn the fundamentals of marketing as applied to nonprofit contexts, examine trends and characteristics of the Japanese donation market, and understand relevant institutional frameworks and fundraising methods. Through this course, students will gain a comprehensive understanding of how nonprofit organizations secure financial resources and engage donors effectively.

【Learning Objectives】

By the end of this course, students will be able to:

- 1.Understand the basic concepts and principles of marketing in nonprofit organizations.
- 2.Explain the structure, trends, and characteristics of the donation market in Japan.
- 3.Identify major fundraising methods and institutional systems related to charitable giving.
- 4.Analyze fundraising strategies used by nonprofit organizations and assess their effectiveness.
- 5.Apply marketing perspectives to practical fundraising challenges faced by nonprofit organizations.

【Learning Activities Outside of the Classroom】

Students are expected to spend approximately one hour preparing for each class session and one hour reviewing the course content after each class as a standard guideline.

【Grading Criteria / Policy】

Students will be evaluated based on class participation and engagement, including contributions to discussions (60%), and in-class presentations (40%).

POL500Q1 - 215 (政治学 / Politics 500)

【2025年度以前入学生用】サードセクター協働論

池本 修悟

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

仲間を集め、その輪を広げ、多くの人々が共に行動することで社会変化を起こすコミュニティ・オーガナイズングの手法のうち、協働を促進するストーリーテリングについて学びます。

【到達目標】

一人一人が取り組みたい社会課題の重要性を他者に伝えるコミュニティ・オーガナイズングのストーリーテリングの手法を身につける。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

講師のレクチャー・グループワーク・振り返りの3セットをモジュールごとに行う。

授業の形式

授業は、対面形式で行う予定。ただし、学生の希望や災害や感染症等によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、ZoomのID・パスコード等については、学習支援システムにアップする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	コミュニティ・オーガナイズングにおける協働を促す際のストーリーテリングの意義についてお伝えする。
第2回	コーチング	コミュニティ・オーガナイズングにおけるコーチングのレクチャー。「NPOとソーシャルチェンジ」履修者はコーチングへの介入方法を学ぶ。
第3回	講義：Story of self	自分の価値観について自分のストーリーを語ることで伝えるストーリーテリングの技法を伝える。「NPOとソーシャルチェンジ」履修者はストーリーへのコーチングスキルを学ぶ。
第4回	演習：Story of self	自分のストーリーを作成し、グループメンバー間でシェアする。「NPOとソーシャルチェンジ」履修者はストーリーへのコーチングスキルを学ぶ。
第5回	講義：Story of us	他の受講生と自分をつなぐストーリーの説明と作り方を伝える。
第6回	演習：Story of us	他の受講生と自分をつなぐストーリーを作成し、グループメンバー間でシェアする。
第7回	講義：Story of now	取り組んでいる社会課題についてなぜ今取り組まなければならないかを語るための手法を伝える。
第8回	演習：Story of now	なぜ今取り組まないといけないかを語るストーリーを作成し、グループ間でシェアする。
第9回	ゲスト講師	サードセクターの協働の事例紹介
第10回	ディスカッション	ゲストを交えてディスカッションを行う。
第11回	講義：Linking	「Story of self」「Story of us」「Story of now」という3つのストーリーをつなげた一つのストーリーを構築する。
第12回	演習：Linking	作成したストーリーをグループ間でシェアする。
第13回	全体でストーリーのシェア	受講生全員がストーリーのシェアを行う。
第14回	振り返り	学びのポイントを振り返り、理解度を確認する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

事前に配布するガイドブックを用いて、授業を行う。

【参考書】

『コミュニティ・オーガナイズング——ほしい未来をみんなで創る5

つのステップ』著者：鎌田華乃子、2020年、英治出版

【成績評価の方法と基準】

・各回の振り返りにおける発言等での貢献を加点対象とする。平常点および振り返り

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

特になし。

【その他の重要事項】

「連帯を育むコミュニティ・オーガナイズングB」においてコミュニティ・オーガナイズングの戦略立案について学ぶため両方履修することを推奨。

【担当教員の専門分野等】

ボランティア

NPO

福祉

社会的養護

コミュニティ・オーガナイズング

ソーシャルビジネス

【Outline (in English)】

Learn about storytelling, which promotes collaboration among community organizing methods that bring about social change by gathering friends, expanding their circle, and bringing together many people to take action.

POL500Q1 - 323 (政治学 / Politics 500)

【2025年度以前入学生用】NPOとヒューマンリソース

鈴木 雅剛

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

(授業概要)

この講義では、労働組合、生協組合、労働金庫、共済組合、NPO団体などの組織を運営する学生が、ソーシャルビジネスの理解を深め、組織内で新たな価値を創出できる力を涵養する。
 ソーシャルビジネスの背景、モデルの多様性、成功・失敗事例を学び、実践的なワークショップを通じて、自らの組織に適したモデルを構築するスキルを習得する。
 (授業の目的)
 履修を通じて、社会課題解決と利益獲得を同時に追求するソーシャルビジネスの本質を理解し、持続可能なモデルを自ら企画構想できるようになる。これにより、組織内外で共生・協創を促進するリーダーを養成する。

【到達目標】

- ・社会課題の背景やソーシャルビジネスの成り立ちを説明できる。
- ・ソーシャルビジネスの成功・失敗事例を分析し、自組織に適用する方法を見出せる。
- ・自組合でソーシャルビジネスとの協働関係を構築するモデルを企画し、他者に対して効果的にプレゼンテーションできる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【主な授業方法】

L 講義 /Lecture

【授業の進め方と方法】

【進め方】

- ・形式：2～3コマ連続授業（1回100分×2～3コマ）を1セットとして、全14回をで実施。
- ・オムニバス講義ということもあり、授業内での質疑等によるフィードバック、残された課題は担当教員が次回以降に解説する。

【講義日程】

1/23 (土) 3時限～5時限 (13:10～18:30) @市八重洲- Y502教室
 1/30 (土) 3時限～5時限 (13:10～18:30) @市八重洲- Y502教室
 2/6 (土) 3時限～5時限 (13:10～18:30) @市八重洲- Y502教室
 ※上記以外のコマは、プランニングおよびディスカッションを実施

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
 あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクションと基礎理解	ソーシャルビジネスの背景・基本フレームワークの講義。
第2回	イントロダクションと基礎理解	グループディスカッション「組合組織におけるソーシャルビジネスの可能性」検討。
第3回	イントロダクションと基礎理解	自組織における新たなソーシャルビジネスモデルのプランニング。
第4回	独自モデル構築	モデルプランニング。
第5回	独自モデル構築	モデルプランニング。
第6回	独自モデル構築	ブラッシュアップのための学生間レビュー。
第7回	事例研究①（協創モデル検討）	社会起業家の登壇（具体的事例紹介と質疑応答）。ケーススタディと意見交換。協業可能性の検討。
第8回	事例研究②（協創モデル検討）	社会起業家の登壇（具体的事例紹介と質疑応答）。ケーススタディと意見交換。協業可能性の検討。
第9回	事例研究③（協創モデル検討）	社会起業家の登壇（具体的事例紹介と質疑応答）。ケーススタディと意見交換。協業可能性の検討。
第10回	協創モデル構築	モデルプランニング。
第11回	協創モデル構築	ブラッシュアップのための学生間レビュー。
第12回	最終プレゼンテーション準備	プレゼンテーション資料作成、改善。
第13回	最終発表	各学生の発表と議論。
第14回	最終発表	各学生の発表と議論。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

なし

【参考書】

・『9割の社会問題はビジネスで解決できる』田口一成著 PHP 研究所

・株式会社ボーダレス・ジャパン <https://www.borderless-japan.com/>

【成績評価の方法と基準】

- ・最終プレゼンテーション：50%（発表内容の質、構成、課題解決力を評価）。
- ・授業への参加態度：50%（発言や議論への積極性、ワークショップでの取り組み姿勢を評価）。

【学生の意見等からの気づき】

- ・学生それぞれが属する組織から見た、ソーシャルビジネスの「目的」、「手法」、「ガバナンス」、「資金の使い方」について、より深い議論を実施することで、現代社会における「連帯」とは何かを、共に考えていく。

【学生が準備すべき機器他】

- ・PC（資料作成、zoom等を活用するため、WiFi接続します。）

【その他の重要事項】

本科目は、社会起業家養成で注目されている株式会社ボーダレス・ジャパンとの連携科目となる。オムニバス講義は、ボーダレスグループにおいて各分野で革新的プロジェクトを推進している社会起業家自身が登壇する。
 ※科目担当教員は、ボーダレス・ジャパン共同創業者の鈴木雅剛が務める。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

<研究テーマ>

<主要研究業績>

【Outline (in English)】

(Course Overview)

This course aims to deepen the understanding of social business for students managing organizations such as labor unions, consumer cooperatives, labor banks, mutual aid associations, and NPOs.

Students will learn about the background, diversity of models, and case studies of successes and failures in social business. Through practical workshops, they will acquire the skills to develop models suitable for their organizations.

(Course Objectives)

Students will understand the essence of social business, which simultaneously pursues social problem-solving and profit generation. They will be able to design and present sustainable models. This empowers them to play a leadership role in promoting inclusion and collaboration both inside and outside their organizations.

